				令 和	12年度行	·政	事業レ	ビュ-	ーシート	<u>于未</u> (<u> </u>)
事業名	農林水	産政策研究調:	查委託費	12 14	·- · · ~ · ·		担当部		大臣官房	`	22111		, 戊責任者
事業開始年度	平成		事業	終了)年度	令和3年	 度	担当	課室	農林水産政	 策研究所		次長兼企画	広報室長
			(アル)干及								吉田 行郷	
会計区分	一般会	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係:		食料·農業	•農村基本	計画(令和2	!年3月31日	閣議決定)
主要政策·施策	-						主要	経費	文教及び科:	学振興			
潔に。3行程度以	の幅広												、外部の研究者 K産政策の企画・
内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可)	の研究 ②研究 を行う ③外部	税関に委託する の実施中は、 。 『専門家等に。	ける(研究) 農林水産 より、研究[期間は原貝 政策研究 開始2年度	3年以内)。「 所の所員がプ 目以内に中間	志募課 ログラ. 別的な評	題は、外部 ムオフィサ- 平価を行い、	専門家等 -(PO)と . 以降の	手からなる審査	会により採否 行うほか、農 るとともに、	を決定する。 株水産省の職 研究終了後に	戦員が必要に応	、シンクタンク等 なじ助言・指導等 実施する。
実施方法	委託•	請負											
	_			平成	29年度		30年度		令和元年月	支	2年度	3	年度要求
		当初予			53		47		41		41		9
	予算	補正予 前年度から			_								_
	の状	翌年度へ			_		_		_		_		
予算額・ 執行額	況	予備費			_		_		_		_		
(単位:百万円)		計			53		47		41		41		9
		執行額			53		36		38			_	
		執行率(%)	1	00%		77%		93%			+	
	当初予	第十補正予			00%		77%		93%				
	る執	執行額の割合 歳出予算目			当初予算	:			95/0		主な増減理	<u> </u>	
令和2·3年度 予算内訳	農林	水産政策研9 託費	-		41		9						
(単位:百万円)													
		計			41		9						
	定	産量的な成果	目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 3 年度
	企画式性、研	平価における 対案への活用 対象成果の優 な評価が平均	可能 秀性に				成果実績	点	80	74	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	家及び 局職員	後評価は、タ メ農林水産省 員等からなる	下即等门 関係部 評価会	企画立案	における政策 への活用可 成果の優秀! 価	能	目標値	点	75	75	-	-	75
	い) C (で評価	、A(高い)B (やや低い)D 西。A100点、E i、D25点とし	(低い) 375点、				達成度	%	106	99	-	-	
(出典)									定された評価				
成果目標	及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	よチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ		2左座
			活動	指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		F度に研究期 変わなまば		した全課	題の1年・1	課題	活動実績	本/年·課題	五 7	4	-		
	ヨたり	平均公表成	未致				当初見込み	本/年·課題	通 3	3	_	3	3

取策 2農業の持続的な発展 2農業値 1 1 1 1 1 1 1 1 1				算出	根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
				劫 (左旋 (,) ()	2 + 45 = 5 = 8 = 8 + 4 / 1 、			円	6,649,500	6,066,541.7	7,508,305	8,1	27,600
施策				執行領(a)/ 夫	∈他誄越奴(D)		計算式	(a)/(b)	53,196,000/8	36,399,250/6	37,541,526/5	40,6	38,000/5
	ぼ	₹ 2	2農業の持	続的な発展									
実績値	ēğ	E (1	⑩戦略的な	は研究開発と技術	移転の加速化								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	測完			定量的	的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
日標値	指揮		_				実績値	-	-	-	-	-	-
本事業は、行政部局から研究テーマを募集し、政策的に重要性が高いものを省として選定した上で実施科学的・客観的な知見を提供し、地球規模の食料・環境問題への対処、安全で信頼される食料の安定林水産研究の重点目標の達成に寄与する。 取組 字項 分野:	7						目標値	-	-	-	-	-	-
	ij	Į	刀'野'					単位		元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
画とのののの再生 財政 再生 計画 KPI 成果美機	5 _k			(第一	階層)					75 1 04		- 年度	- 年度
の	F	1									-	-	
- 画			_								-	-	
A										元年度	2年度	中間目標	目標最終年
	. K						成果実績	-	-	-	-	-	-
	I	-	_				目標値	-	-	-	-	-	-
2 達成度 %							達成度	%	_	-	-	-	_
0 1 1 9						本事業	の成果と耶	知事項	・KPIとの関係				

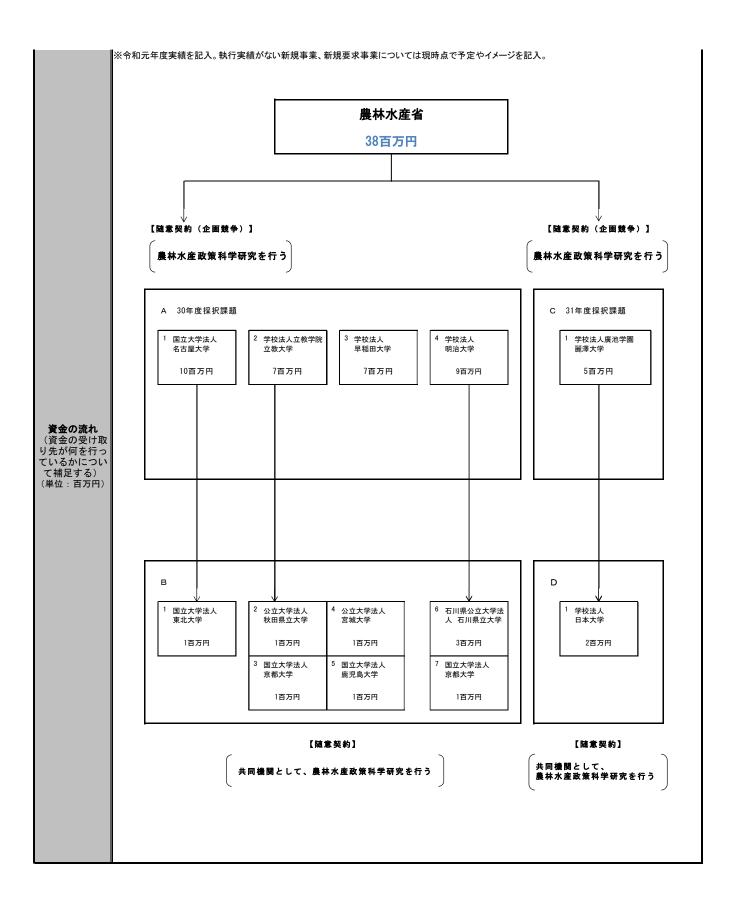
	事業所管部局による点核	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	本事業は、農林水産政策の企画・立案に資するよう、行政部局から研究テーマを募集し、政策的に重要性が高いものを省として選定し、外部の幅広い知見を活用しつつ研究を実施するもので、国民や社会のニーズを的確に反映している。
国費投入の	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	国の制度や施策の方向性の検討等公益的な研究であることから、国費を投入しなければ公平・公正な成果が得られないとともに、特定の地域や団体等に委ねることはできない。
の必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	本事業は、政策的に重要性が高いものを省として選定した上で研究を実施しており、地球規模の食料・環境問題への対処、安全で信頼される食料の安定供給及び農林水産業の持続化・安定化等、農林水産研究の重点目標の達成に寄与し、農林水産政策の企画・立案に際して科学的・客観的な知見を提供することから、政策目的の達成手段として必要かつ適切事業であり、また、政策体系の中で優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
	ー般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先は公募を行い、近年は、採択数の数倍の応募があ り、競争性は確保されている。また、外部専門家等からなる 審査会において選定しており、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	外部専門家等からなる審査会において予算計画等も含めて 審査しており、受益者との負担関係は妥当である。
事業の効率	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	平成30年度採択課題(令和2年度終了)は、研究2年目に調査等行う課題が大部分をしめたことから、一時的に単位当たりコストが高くなったが、中間年にあたる令和元年度に外部専門家等からなる中間評価会において、研究内容、予算計画等も対象として中間評価を実施している。中間評価結果を踏まえ、研究計画の修正を求めたり、活動実績が見込みにあったものとなるよう進捗管理を行う中で、毎年、事業計画を精査し、コスト削減に努めている。
性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	共同研究機関も含めて事業計画を精査しており、効率的な 研究となるように工夫されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	費用・使途及び支出額(コスト)については、外部専門家等からなる審査会において審査しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	新型コロナ感染症の影響により、予定していた海外調査等を延期した課題があったため、不用が発生しているが、令和元年度の執行率は93%であり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	事業実施の際には効率的な予算の使用をするよう支出先に 指導している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	平成28~30年度実施課題の成果実績は成果目標に見合っている。なお、令和元年度終了の研究課題はない。
事業の有	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	公募制の下で、大学やシンクタンク等の幅広い知見を活用 し、各研究課題により専門性の高い者が対応することで、効 果的な研究を実施できている。
有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	平成28~30年度実施課題の活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	成果物は行政部局へ提供するとともに、関連学会での発 表、学術誌等への投稿等を積極的に進めている。
関	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
連事	所管府省名 事業番号 事業名	l	
業			
			•

①公募テーマの設定に当たっては、国民のニーズを踏まえた政策の企画立案に資するため、行政部局に広く研究テーマを募集し、その中から 緊急性、必要性の高いものを省として選定しており、優先度の高い事業である。 ②費目、使途及び支出額(コスト)については、外部専門家等からなる審査会において、研究内容、予算計画等も審査対象として精査し、適正 な執行を求めている中、平成30年度採択課題(令和2年度終了)は課題の特性のため一時的にコストが高くなったが、全体では効率的な研究 点検 点検結果 の実施に努めている。 ③農林水産政策研究所等が開催するセミナー等や、学会の場を活用した専門家との意見交換、関連学会での発表及び学術誌への投稿等を 積極的に推進し、学術的にも評価の高い研究成果を得られるよう努めるとともに、研究成果は関係行政部局に随時提供している。 改 ④研究開始2年度目以内に、外部専門家等による中間的な評価を受け、以降の研究に反映させるとともに、研究終了後は事後評価を実施し、 養結果 効率的で効果的な研究事業の実施を図っている。 平成30年度採択課題(令和2年度終了)は、令和元年度に外部専門家等により研究の進捗や内容等に関する評価を受け、効率的な事業遂行のため、課題の重点化を図るなど、研究期間後半の研究方法の見直し等を行った。 改善の 方向性 外部有識者の所見 令和元年度の成果実績値(または活動実績値)がないため、コメントできない。(来年度も評価の必要がある。) 複数年にかかる研究プロジェクトについては、途中年度の委託先での執行状況をチェックすることも必要なのではないか。 行政事業レビュー推進チームの所見 事 一部改善・業内容の 外部有識者の指摘を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 外部専門家等による採択時の事前評価、2年目の中間評価、3年目研究終了時の事後評価を行っている。研究開始2年度目以内に、外部専門 家等による中間的な評価を受け、以降の研究に反映させるとともに、研究終了後は事後評価を実施し、効率的で効果的な研究事業の実施を図っ ている。 現 平成29年度採択課題がないことから、令和元年度終了課題がないため、令和元年度の成果実績値を示すことができないが、令和元年度には、 平成30年度採択課題4課題の外部専門家等による中間評価を行い、執行状況等をチェックし、評価結果を令和2年度の研究に反映させている。 また、令和2年12月には、令和元年度採択課題1課題の外部専門家等による中間評価を行う予定であり、評価結果を以後の研究に反映させる予 状 通 定である。 このため、外部有識者の所見により必要性を指摘された途中年度の執行状況のチェックは行っており、引き続き効率的で効果的な研究事業の

備考

実施に努めていく。

			関連する過去のレビュ	ーシートの事	事業番号		
平成22年度	0010	平成23年度	0007	平成24年度	0010	平成25年度	0297
平成26年度	0281	平成27年度	0152	平成28年度	0159	平成29年度	0167
平成30年度	0167						
平成31年度	農林水産省 (0168)					



		A.国立大学法人名古屋大学		B.	石川県公立大学法人石川県立大	学
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	研究担当者が事業に専従している期間の 給与	3.7	試験研究費	事業実施に係る研究補助等パート雇用者 の賃金、雑役務費、消耗品費	1.8
	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	2	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	0.6
	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	1.5	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	0.1
	試験研究調査 委託費	事業の一部を他機関(東北大学)へ委託する経費	0.9			
	試験研究費	事業実施に係る研究補助等パート雇用者 の賃金、雑役務費、消耗品費、印刷費	0.9			
實日・伊速	その他	消費税相当額	0.5			
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		9.5	計		2.5
者について記載する。費目と使途	(C.学校法人廣池学園麗澤大学			D.学校法人日本大学	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	試験研究調査 委託費	事業の一部を他機関(日本大学)へ委託する経費	1.8	試験研究費	事業実施に係る消耗品費、雑役務費	0.8
	試験研究費	事業実施に係る消耗品費、雑役務費	1.6	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	0.4
	人件費	研究担当者が事業に専従している期間の 給与	1	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	0.4
	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	0.8	人件費	研究担当者が事業に専従している期間の 給与	0.2
	謝金	研究協力者の招集に係る謝金	0.1			
	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	0.1			
	計		5.4	計		1.8
		ついてさらに記載が必要な場合はチェック			チェック	1.8

Α

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 国立大学法人名古 屋大学	3180005006071	世界の有機食品市場の動向を踏まえた我が国の有機食品市場の見通しに関する研究(有機農産物及び食品の生産振興の諸条件の解明:EUの分析と我が国への示唆)を実施。	10	随意契約 (企画競争)	10	100%	
2 学校法人明治大学	9010005002362	「日本型SDGsモデル」の構築に資する農業分野における成長市場の創出やイノベーション推進に関する研究を実施。	9	随意契約 (企画競争)	10	100%	
3 学校法人立教学院	1013305000423	世界の有機食品市場の動向を踏まえた我が国の有機食品市場の見通しに関する研究(欧米の有機農業政策及び国内外の有機食品市場の動向と我が国有機農業及び食品市場の展望)を実施。	7	随意契約 (企画競争)	10	100%	
4 学校法人早稲田大学	5011105000953	農業分野におけるイノベーションが持続可能な社会を 実現するプロセスおよびそれを後押しする政策に関す る研究を実施。	7	随意契約 (企画競争)	10	100%	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人石川 県立大学	5220005004523	農地集積のマーケットデザインの構築及び農業ICTの社会実装に向けた実証研究	3	-	-	-	
2	国立大学法人京都 大学	3130005005532	ミクロ・パネルデータを用いた日本農業の生産効率性の計測	1	-	-	-	
3	国立大学法人鹿児 島大学	6340005001879	有機農産物・食品の輸出 拡大とサプライチェーンに 関する調査研究	1	ı	ı	-	
4	国立大学法人東北 大学	7370005002147	EUにおける有機産品・食品の供給側の参入条件の解明	1	ı	ı	-	
5	公立大学法人秋田 県立大学	8410005001507	欧米諸国の有機農産物・ 食品の統計データ分析、国 内の有機農産物・食品の 生産と市場に関する動向 分析	1	ı	l	-	
6	国立大学法人京都 大学	3130005005532	認証制度によらない有機農産物流通の動向分析	1	-	-	-	
7	公立大学法人宮城 大学	1370005002920	欧米諸国の有機農産物・ 食品の統計データ分析、国 内の有機農産物・食品の 生産と市場に関する動向 分析及び有機農産物・食 品の需要動向分析	1	-	-	_	

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	学校法人廣池学園 麗澤大学		アジアにおける日系食品関連企業の海外進出と国内 事業への波及効果に関す る定量的分析に関する研究を実施	5	随意契約 (企画競争)	8	100%	

D

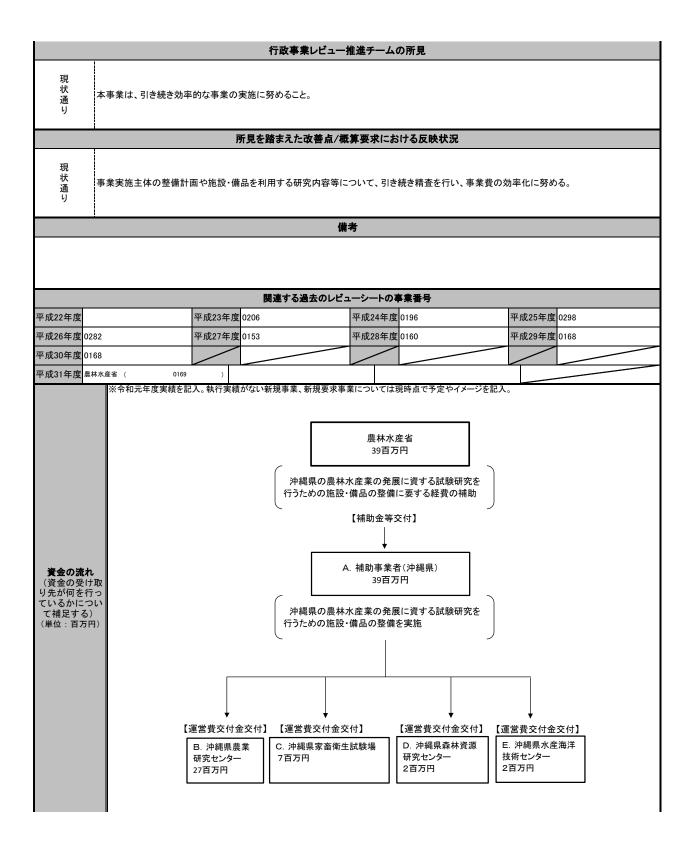
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人日本大学		日本産農林水産物・食品 の二国間貿易に関する実 証分析	2	1	-		
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	I		-	ı	

				会 1	口2年度行	一政:	事業レ	ビュ	ーシー	-	(農林ス	水産省)
事業名	沖縄県	試験研究機関の	助成に要		<u> </u>	,,,,,	担当部				、 技術会議事務			支 任者	_
事業開始年度	昭和	和47年度	事業	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	研究推	進課			研究推進課	長 島村	知亨
会計区分	一般会		٠,, ٠,	/ + u											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係)農業改 関係)森林法		5第2条第	2号			する 通知等			ピビジョン基 5月15日 沖		定計画】(沖約	電振興計	画)
主要政策・施策	沖縄振	長興、科学技術	- イノベ	ーション			主要	経費	文教及	び科!	学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	策の推	興特別措置法 進に必要な研・普及に必要な	究の実施	を支援する	る。具体的には										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)農 (2)林	の試験研究機 業関係試験研 業試験場備品 縄県水産試験	究機関施 整備費			費用を补	補助する。□	(補助率:	1/2、9.5/1	0)					
実施方法	補助														
			_	平成	29年度		30年度		令和元	元年度	度	2年度	3	年度要求	
		当初予	算		41		41		4	11		41		40	
予: の:		補正予	算		-		-		_			-			
	予算の出	前年度から	繰越し		-		-		-					-	
	況	翌年度へ総 予備費			-		_		-			-			
(単位:百万円)		計			41	41			4	11		41		40	
		執行額			41		39		3	39					_
		執行率(%)		1	00%		95%		9	5%					_
		・算+補正予算 1行額の割合		1	00%		95%		9	5%					
	40	歳出予算目		2年度	当初予算	;	3年度要求	रे				主な増減理	由		
		農林水産試験 5公共団体補													
令和2・3年度	農業	関係試験研3 備品整備費			36		36								
ア界内駅 (単位:百万円)	林業	試験場備品	Ě備費		3		2								
	沖縄県	県水産試験場	整備費		2		2								
		計			41		40							_ :	
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	平成29	年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最高	終年) 年度
成果目標及び 成果実績	う試験	で整備の助 研究機関にお	いて開				成果実績	件(累計	407	7	456	516	-		
(アウトカム)	に移す	た技術のうち 技術の件数: (2021年度)!	を令和	普及に移	す技術の件	数	目標値	件(累計	392		456 100	533 97	-	65	0
見拠として用いた		。 目標:沖縄21	世紀農ゎ	木企業排	長興計画に定	ごめられ				•	100	37	_		
統計・データ名 (出典)		実績:沖縄県													

			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
動指標活動実	结	左記 供口道 3	ж г	活動乳	績 式	13	8	9	-	-
活アウ 単 一	施設·備品導入	釵	当初見	ぬ 式	9	7	9	9	-	
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	度活動見込
				コス	百万円	0.6	0.8	0.7		0.5
		執行	額/普及に移す技術の		執行額/件数	41/68	39/49	39/60	4	41/75
	政策	2 農業の持続	的な発展							
	施策	⑩ 戦略的な研	究開発と技術移転の加	□速化						
評 	中間目標	目標年度								
政策 2 農業の持続的な発展 施策 ① 戦略的な研究開発と技術移転の加速化 政策 辞価 単位 平成29年度 30年度 今和元年度 中間目標 月 - 年度 - 日標値 日標値 日標値 日標値 日標値 日標値 日標位	_									
	-									
政策評価	指標本事づるこ			本事業の成果とな施設及び備品を整備	直 - ≟位施策•測	- 定指標との関	- 1	-	-	-
政策評価	指標 本事ま	とで、農林水産	業の持続的な発展に寄	本事業の成果とな施設及び備品を整備	直 - ≟位施策•測	- 定指標との関	- 1	-	-	-
¥	指標本する記載事	とで、農林水産	業の持続的な発展に寄	本事業の成果とな施設及び備品を整備	直 - ≟位施策•測	- 定指標との関	- 1	-	-	技術」として
新経済・	指標 本す 取事 (第一	とで、農林水産	業の持続的な発展に寄 - KPI	本事業の成果とな施設及び備品を整備を与する。	直 - 位施策・測 であ事業であ	- 定指標との限 5り、試験研究 計画開始時	- 月係 ごによって得り	トー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 「普及に移す	技術」としても
単位当たり 算出根拠 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度活 動行額/普及に移す技術の件数 計算式 動行額/件 41/68 39/49 39/60 41/ 政策 企業の持続的な発展 施策 即 戦略的な研究開発と技術移転の加速化 実績値	技術」としても									
新経済・	指標事る組項 ドロー	とで、農林水産	業の持続的な発展に寄 - KPI (第一階層)	本事業の成果とな施設及び備品を整備を与する。	直	- 定指標との関 5り、試験研究 計画開始時 - 年度 -	- 引係 Cによって得 元年度 -	- られた成果を 2年度 -	ー 一 中間目標 - 年度 ー ー	古標最終年 日標最終年 - 年月
新経済・財政再生計	指標事るの組項(第一階層)(とで、農林水産	業の持続的な発展に寄 - KPI	本事業の成果となが施設及び備品を整備を与する。	直	- 定指標との関 5り、試験研究 計画開始時 - 年度	- 引係 によって得り 元年度 - -	- Sant rick 果を 2年度 - -	- 「普及に移す 中間目標 - 年度 -	目標最終年 - 年原 - 日標最終年
新経済・財政再生計	指標 本す 取事 (第一階層) (第二	とで、農林水産	業の持続的な発展に寄 - KPI (第一階層) KPI	本事業の成果となが施設及び備品を整備を与する。	直 - C 位施策・測 単位	- 定指標との限 5り、試験研究 計画開始時 - 年度 	- 引係 によって得 - - -	- Santc成果を 2年度 - -	ー 一 中間目標 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	技術」として記録を与っています。
新経済・	指標 本す 取事 (第一階層) (第1 氏 ドロード ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	とで、農林水産	業の持続的な発展に寄 - KPI (第一階層) KPI	本事業の成果とな施設及び備品を整備等与する。	直 - C 位施策・測 単位 積 - E 単位 積 - E 単位 様 - E 単位 様 - E 単位 様 - E 単位 様 - E 単位	- 定指標との関 おり、試験研究 計画開始時 - 年度	- 引係 元年度 - - 元年度	- Sれた成果を 2年度 - - - 2年度	ー 一 中間目標 ー ー ー ー 中間目標 ー ー 年度	技術」として音 目標最終年 - 年月 -
新経済・財政再生計	指標 本す 取事 (第一階層) (第二	とで、農林水産	業の持続的な発展に寄 - KPI (第一階層) KPI	本事業の成果とな施設及び備品を整備を与する。	直 −	- 定指標との関 5リ、試験研究 計画開始時度 	- 引係 によって得 元年度 - 元年度	- Contribute 2年度 - - 2年度	ー 「普及に移す ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	技術」として行

			事業所管部局による点検	き・改善 ・				
			項 目	評価	評価に関する説明			
=	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	本事業は、沖縄県が県の状況を踏まえて作成した沖縄振興 計画に基づき実施するものであり、ニーズを的確に反映して いる。			
費投入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	沖縄振興特別措置法第60条に基づき、国は、沖縄振興計画に基づいて行う農林水産業の振興のための事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めるものとされている。			
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本事業は、沖縄振興計画に基づき、農林水産業の振興を図るために実施する技術開発の推進に不可欠な施設及び備品等を整備するものであり、計画の達成を図る上で、優先度の高い事業である。			
	競争性が確	保されているなど支出	!先の選定は妥当か。	-				
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	2約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 こったものはないか。	無	農業改良助長法等に基づき、支出先は沖縄県に限定されて いる。			
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無				
	受益者との	負担関係は妥当である	るか。	0	沖縄振興特別措置法、農業改良助長法、森林法等に基づいた補助率としている。			
事業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	事業の実施に当たっては、入札等を行うことにより、適切な コスト水準となるよう努めている。			
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。			
性	費目•使途か	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途が事業目的に即した真に必要な施設・備品に限定されている。			
	不用率が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は95%と妥当である。			
	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。			
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業の実施に当たっては、入札等を行うことにより、適切な コスト水準となるよう努め、単位コストは昨年度よりも減少し ている。			
	成果実績は	成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	0	事業の実施により研究開発が円滑に推進された結果、成果 実績は成果目標を下回っているものの、ほぼ達成している。			
事業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	本事業は、直接的に事業実施主体に補助を行うことで、予 算の執行・管理コストを最小限に抑えている。			
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	りであるか。	0	事業の実施により研究開発が円滑に推進された結果、成果 実績は成果目標を達成している。			
性	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	事業で整備された施設・備品等の活用状況については、例 年の現地調査に代わり、整備した備品の写真を提出させる ことで、目的に沿って適切に活用されていることを確認してい る。			
関		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(・ ・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	-				
連事業	所管府省名	事業番号	事業名					
*								
点検・改	点検結果	ており、本事業は、こ	・ 林水産業施策を展開する上で必要な技術開発を推 うした取組を推進するため、政策目的の達成手段と 適切に執行管理されており、事業の効率性・有効性	して必要	・ め、研究に即した施設及び機器等を整備する」ことが明記され がつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業 が図られている。			
等結果	改善の 方向性 引き続き事業の適正な執行に努める。							
			外部有識者の所見	ļ				
LI 40	F-sh +							
外部	貞識者点検 対	可家外						



		A.沖縄県			B.沖縄県農業研究センター	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	茶成分分析計一式、高性能リアルタイム PCR装置、紫外線殺菌装置等	22	施設費	果樹研究用小型環境制御施設	17
	施設費	果樹研究用小型環境制御施設	17	備品費	茶成分分析計一式等	10
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご	計		39	計		27
とに最大の金額 が支出されている		C.沖縄県家畜衛生試験場			D.沖縄県森林資源研究センター	-
者について記載	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
する。費目と使途の双方で実情が	備品費	アルボウイルス関連検査機器一式等	7	備品費	高性能リアルタイムPCR装置等	2
分かるように記載)						
427	計		7	計		2
	Е	三沖縄県水産海洋技術センター			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	備品費	紫外線殺菌装置等	2			
	計		2	計		0
:	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県		試験研究の推進に必要な 施設及び備品等を整備	39	補助金等交付	1	-	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県農業研究センター	-	農業関係の試験研究の実 施	27	運営費交付金 交付	1	-	

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	沖縄県家畜衛生試 験場	-	畜産関係の試験研究の実 施	7	運営費交付金 交付	1	-	

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	沖縄県森林資源研究センター	=	林業関係の試験研究の実 施	2	運営費交付金 交付	1	-	

Е

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
沖縄県水産海洋技術センター	-	水産業関係の試験研究の 実施	2	運営費交付金 交付	1	-	
支出先上位10	チェック						

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	-	-		-	-	

									事業		01	84	
	(IIII) · ·	- alla ·				事業レ	ビュ	ーシート	(農林ス	K産省)
事業名	国立研究開発法人農 経費	業・食品産	業技術総合	研究機構に要	きする	担当部	8局庁	農林水産技術	析会議事務局	5	作	成責任者	İ
事業開始年度	平成13年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	研究調整課	調整室		調整室長	野口武。	l,
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通! 国立研究開発法. 法(平成11年法律	人農業・食				関係計画、		農林水産研 (平成27年3 国立研究開	究基本計画 月31日農林 発法人農業	画(平成27年 - 	義決定) 術総合研究	2機構中長	
主要政策・施策	科学技術・イノベ-	ーション				主要	経費	文教及び科	学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農林水産大臣·則 人農業·食品産業打												究開発法
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	農研機構が中長! ③農産物・食品のi 効率的かつ効果的	高付加価値	化と安全・信	重頼の確保、	4環境	問題の解	決·地域	資源の活用に関	する研究開	発等を実施する			
実施方法	補助、交付												
			平成2	29年度		30年度		令和元年原		2年度		3年度要求	ķ
	当初一	49,	.888		49,969		49,948		49,690		51,619		
	補正		_		229		309		-				
	予算が前年度か	ら繰越し	1	89		-		85		-			
予算額・	の状 況 予備費等			_		▲ 85		-		-			
執行額 (単位:百万円)				_		-		-		-			
(単位・日万円)	計	+	50,	50,077				50,342		49,690		51,619	
	執行額		49,	965	50,107			50,341					
	執行率(9	6)	10	00%	100%			100%					
	当初予算+補正予		10	00%	100%			100%					
	る執行額の割合 歳出予算			当初予算	3年度要求			主な増減理由					
令和2・3年度	国立研究開発法 食品産業技術総 構農業技術研究 運営費交付	人農業・ 合研究機 業務勘定	1 122	966		50,665		•再雇用経費、	研究施設改			÷	
予算内訳 (単位:百万円)	国立研究開発法 食品産業技術総 構施設整備費	合研究機	7	24		954							
	計		49,	690		51,619							
	定量的な成界	早目標	Fi.				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		と 終年度 年度
成果目標及び	独立行政法人通りづく主務大臣によ	る毎年度				成果実績	件	4	4	4	-		_
成果実績(アウトカム)	の業務実績の評値 て、中長期目標の 究業務の推進(試 研究並びに調査))農業研 【験及び	標準評価(B評価)以上の 評価を受けた項目の数			目標値	件	4	4	4	-		4
	すべてにおいて、 以上の評価を受け	標準評価				達成度	%	100	100	100	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法。	人農業・食	品産業技術	析総合研究 	機構の)業務の実	緩に関]する評価書(農	農林水産省)				
成果目標	ア 及び成果実績(フ	アウトカム)	欄について	てさらに記載	なが必!	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1]に記載	チェッ	ク		

			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
活	指標が動実行	遺	実施課題数(中課題) 共通の目標の下に取り組む、一定のまとまりをもった研究単位 (主な課題例) ①麦類・大豆の収量・品質向上技術 ②自給濃厚飼料の低コスト生産・調製・給与体系 ③多収・良食味米品種「こじのきらめき」「つきあかり」 ・ちほみのり」の普及拡大 ④海外需要に対応した抹茶・粉末茶用緑茶品種「せい	活動実績	件	87	86	84	1	-			
V			(水) か高安に対応した休余・切木米内線米出程・といかい」 ⑤ 果樹における土着と製剤による天敵防除体系 ⑥ 新規土壌還元消毒を主体としたトマト青枯病防除体系 ※平成30年度にセグメントIVにおいて2つの中課題を1 つに統合した。 ※令和元年度にセグメントIII及びセグメントIVにおいて、 それぞれ2つの中課題を1つに統合した。	当初見込み	件	87	86	84	84	84			
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込			
	位当た コスト		豊研機構は、研究開発成果の最大化のために様々な 取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のた	単位当たりコスト	-	-	-	-					
			めの予算であることから、個別予算事業のような単位あ たりコストの算出は馴染まない。	計算式	-	-	-	-					
		政策	策 2農業の持続的な発展										
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化										
		測定指	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度			
	政策評	指標		実績値	ı	-	-	-	ı	-			
	評価	178		目標値	1	-	-	_	1	-			
政	_		本事業の原	成果と上位	施策・測	定指標との関	係						
策評価、新経済・		食品產整備•	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標業に関する技術上の試験及び研究等を実施するためは 教修に要する経費に対する補助を行う。 機構が中長期目標に基づき作成した中長期計画及び年 ③農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保、④ 分野: -	こ必要な資産	金の交付 掲げる、(寸及び効率的 ①生産現場 <i>σ</i>	かつ効果的)強化・経営	な研究を推進 力の強化、②	生する上で必 強い農業の	要な研究施設の			
財政再生計画との関係	新経		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
計画	済・計	(第K E		成果実績	-	-	_	-	-	-			
<u>ا</u> ک	政	階Ⅰ	-	目標値	-	-	-	-	-	-			
関係	生)		達成度	%	-	_	-	-	_			
1赤	財政再生計画改革工程表	<u></u>	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
	革工	第K二P		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	程表	□P 階I	-	目標値	-	-	-	-	-	-			
	2)		達成度	%	-	-	-	-	-			
	0		本事業	の成果と耳	Q組事項·	·KPIとの関係							
	9												
		_											

			事業所管部局による点核	₹・改善	
			項 目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	本事業では、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、 食料安定供給のための研究開発、地球規模の課題に対応 した研究開発、新需要創出のための研究開発、地域資源活 用のための研究開発、原発事故対応のための研究開発等、 国民や社会のニーズが高い研究を重点的に実施している。
役入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	農業における基盤的研究や先導的研究は、全国を対象とした大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、都道府県や民間企業等で実施することは困難である。また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、各専門分野の研究が継続可能な国立研究開発法人の形態での業務実施が不可欠である。
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つの適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本事業は、国が指示した中長期目標等に基づき、農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を計画的かつ効率的に進めるための資金であり、優先度は高い。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	- 本事業は、独立行政法人通則法及び中長期目標等に基づ き交付されるものである。
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
	受益者との質	負担関係は妥当である	らか。	0	本事業は、国から指示された中長期目標の達成に向け、 農研機構が同目標に基づき作成した中長期計画及び年度 計画を実施するために交付されるものであり、負担関係は 妥当である。
事業の	単位当たりこ	コスト等の水準は妥当	<i>አ</i> ነ _°	-	農研機構は、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算であることから、個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染まない。
効率性	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	資金はすべて農研機構自身が中長期目標の達成に必要な研究を進めるために費消しており、中間段階の支出はない。
	費目•使途#	「事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途については個別法、中長期目標及び中長期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	本事業は、当該年度に必要な額を予算措置しており、ほぼ 全額当該年度に執行している。
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	中長期目標、中長期計画及び調達等合理化計画に基づき、経費削減及び契約事務の効率化の観点から、農研機構において、競争性のない随意契約を徹底して見直すととして、一般競争入札等においては、一者応札・応募の改善等に取り組んでいる。また、複数年契約の活用など契約方法の見直しを行っている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	中長期目標の達成に向け、着実に実績を上げている。
事業の有効性		当たって他の手段・方 氏コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	農研機構の業務については、個別法において業務の範囲が区分して定められるとともに、国が指示した中長期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 農研機構の業務は、毎年度、研究開発に関する審議会の意見を踏まえて効率的な業務を行うよう改善を図っているとともに、主要財源である運営費交付金について、国が中長期目標により、毎年度、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を指示しており、当該目標の下で農研機構自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
112	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	令和元年度(2019年度)に実施を予定していた課題数に見合った実績数となっている。
	整備されたカ	布設や成果物は十分 に	ニ活用されているか。	0	研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。 また、整備された研究施設については、中長期目標を達成するために活用されている。
関		業がある場合、他部局)具体的な内容を各事	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 業の右に記載)	-	
連事業	所管府省名	事業番号	事業名	-	

・本事業は、独立行政法人通則法及び国が指示した中長期目標等に基づき、食料の安定供給等の重要政策の推進に資する研究開発等を重 ・不事来は、我工行政人権関加及の国が日本にといるという。 ほ的に実施するため、農研機構に対し試験及び研究等に必要な経費を交付するものであり、加えて、農研機構においては、研究成果の最大 化に向けた研究マネジメント改革に取り組んでいるところであることから、引き続き国において実施していく。 ・本事業は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、国から指示された中長期目標の達成に向け、同目標に 点検結果 基づき農研機構が作成した中長期計画及び年度計画を実施するために、適切に執行されている。 ・本事業の研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。 また、整備された研究施 設については、中長期目標を達成するために活用されている。 ・国立研究開発法人の評価は主務大臣が実施するが、実施に当たっては研究開発に関する審議会の意見を聴取するとともに、総務省の独立 行政法人評価制度委員会に通知し、必要に応じて同委員会から意見・勧告が行われることとなっていることから、それらの外部評価を踏まえて 改善を図っていく また、農研機構は、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律」(平成27年法律第70号)に基づ 改善の き、平成28年(2016年)4月1日に、独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所と統合しており、基礎から応用・実用に至る一貫した研究開発の実施等の統合効果が十分発揮されるよう、引き続き、外部評価 方向性 等を踏まえて改善を図っていく。 ・運営費交付金については、第3期中期目標と同様に、第4期中長期目標においても、毎年度、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務 経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を行うよう、国から農研機構に指示しており、引き続き経費の効率的な執行を促していく。 外部有識者の所見 外部有識者点検対象外 行政事業レビュー推進チームの所見 現 状 本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。 通 IJ 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現 状 引き続き効率的な事業の実施に努める。 通 IJ 備考 【事業什分け(平成22年度(2010年度)】 事業番号) B-15 (項 目 名) 農業·食品産業技術研究等業務 (法 人 名) 農業・食品産業技術総合機構 (1)農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(農村地域の活力向上のための地域マネジメント手法の開発) (2)農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(地域資源を活用した豊かな農村環境の形成・管理技術の開発) (3)農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(農業・農村の持つやすらぎ機能や教育機能等の社会学的解明) (4)農業·食品産業技術研究等業務(教授業務) 上記の評価結果:事業の廃止(いずれも対応済み) 【会計検査院の決算検査報告】 平成24年(2012年度)決算検査報告 試験研究用地及び庁舎用地として借り受けている土地について、雑種地に区分される土地の地目単価の算出をより合理的で経済的に行い、土地所有者と協議して借料の節 減を図るよう改善させたもの(指摘金額 2,484万円)

・平成25年度(2013年度)決算検査報告 DNA合成製品の購入に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が業者に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する研究機関に架 空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの(指摘金額9.430万円)

平成26年度(2014年度)決算検査報告

研究用物品の購入等に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が販売代理店に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する独立行 政法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの(指摘金額48,855万円)

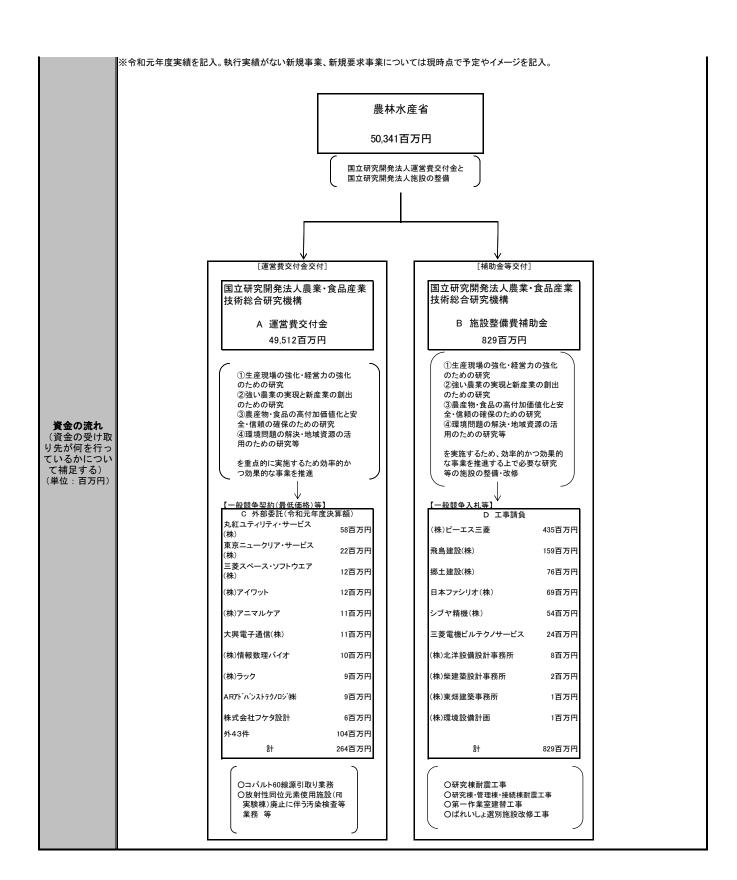
平成28年度(2016年度)決算検査報告 利用者端末装置管理システムを構成する台帳システムについて構築を計画する際の検討等が十分でなかったことなどのため、台帳システムが端末等の管理に利用されてい なかったもの(指摘金額1.075万円)

【概算要求額が300億円を越える事業を1シートで作成する理由】

農研機構は我が国最大の「食料・農業・農村」に関する研究機関であり、7つの専門分野の研究部門、3つの重点化研究センター、全国5つのブロックに地域農業研究セン

| 反の「限時にない」 国政へい「民村・展本・展刊」」に関する明九城国にのり、「ノい号」」カヨび「明九时」、シン単に「北町光でブラー、王国ら フリノロッパに地域展集が発生プターを配置する等、各専門分野及び各地域を対象に幅広く研究を実施している。これらの研究部門及び研究センターは、かつては別々の研究機関であったが、農業技術の高度化に伴い、分野横断的な研究課題が求められる中で統合・再編し、一つの研究機関となったものである。このため、予算規模が300億円を超えているところである。・以上のとおり、農研機構の各研究部門及び研究センターは、相互連携して食料・農業・農村に係る様々な研究を実施していることから、その業務内容が分かりやすくなるよう、事業を1シートで作成している。なお、農研機構には、農業技術研究業務、基礎的研究業務(0186 「知」の集積と活用の場によるイノベーション創出推進事業)及び農業機械化促進業務(0208 国立研究開発法人展業・食品産業技術総合研究機構農業技術革新工学研究センター農業機械化促進業務(要する経費)の3つの勘定があり、各勘定毎に 行政事業レビューシートを作成している。(本シートは農業技術研究業務に関するもの)。

	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	0270	平成23年度	0181	平成24年度	0197	平成25年度	0299					
平成26年度	0283	平成27年度	0154	平成28年度	0161	平成29年度	0169					
平成30年度	0169											
平成31年度	農林水産省 (0170)										



	A.(研)農業•食品産業技術総合研究構	幾構	B.(1	研)農業・食品産業技術総合研究	機構
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、 退職手当及び福利厚生費	34,225	建設費	工事費	816
	業務経費	試験研究費及び外部委託費等	13,168	設計費	設計及び監理費	14
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご	一般管理費	管理諸費及び外部委託費等	2,119			
とに最大の金額が支出されている						
者について記載	計		49,512	計		830
する。費目と使途の双方で実情が	C	.丸紅ユティリティ・サービス(株)			D.(株)ピーエス三菱東京建築支瓜	与
分かるように記 載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	コバルト60線源引き取り業務	58	建設費	畜産研究部門研究棟耐震工事	422
				建設費	畜産研究部門研究棟耐震工事(第2回変 更)	13
	計		58	計		435
3	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A. 運営費交付金

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	①生産現場の強化・経営 力の強化のための強化の研究 ②強い農業の実現と新産 業の創出のための高付加 価値化と安守究 ④環境問題の解決・地域 資源の活用のための研究 等を重点的に実施するたま 業を推進	49,512	運営費交付金 交付	-	-	

B 施設整備費補助金

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業·食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	①生産現場の強化・経究場の強化・経究・ ②強化のための現りと新産い農業の実現と新産 業の創出のための高何付のに必要での高付のでは、 一個値化と安研究・通行のでは、 通信性と安研究・通行のでは、 一個ではのがでは、 一個では、 一個では、 一個では、 一個では、 一個では、 一個では、 一個では、 一個で、 一個で、 一個で、 一個で、 一個で、 一個で、 一個で、 一個で	830	補助金等交付	_	-	

C 外部委託

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸紅ユティリティ・ サービス(株)	3010001029497	コバルト60線源引き取り業 務	58	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	東京ニュークリア・ サービス株式会社	7010501015563	放射性同位元素使用施設 (RI実験棟)の廃止に伴う 汚染検査等業務	22	一般競争契約(最低価格)	1	96.4%	
3	(株)アニマルケア	7011201000277	実験動物飼育管理業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	三菱スペース・ソフト ウエア株式会社営業 本部ソリューション営 業部	9010401028746	画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースシステム運用支援 業務	12	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
5	株式会社アイワット	7040001082960	平成31・32年度農研機構 技術報告誌の制作支援委 託業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	大興電子通信株式 会社	2011101011783	農研機構LANシステムヘル プデスク業務	11	随意契約 (その他)	1	100%	
7	(株)情報数理バイオ	7013301031210	ゲノム情報基幹データベースの構築および運用支援 業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
8	株式会社ラック	7010001134137	平成31年度情報セキュリ ティ対策支援業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	ARアト・ハ・ンストテクノロシ・ (株)	2010001130058	情報機器管理システム改 修等業務	9	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
10	(株)フケタ設計	2060001003894	農業環境変動センターアイ ソトープ実験棟耐震診断業 務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	90.4%	

D 工事請負

支 出 先 法 人 番 号 業 務 概 要 支 出 額 (百万円) 契約方式等 入札者数 (応募者数) 落札率 競争性のない 理由及 (支出額1) また スティス 三素 1010001008742 畜産研究部門研究棟耐震工 422 国庫債務負担	-者応募又は 随意契約となった び改善策 D億円以上)
2 (株)ピーエス三菱 1010001008742 畜産研究部門研究棟耐震工 事 (第2回変更) 13 随意契約 (その他) 1 90.6%	
3 飛島建設(株) 8010001008703 生物機能利用研究部門研究 棟·管理棟·接続棟耐震工事 159 国庫債務負担 行為等 -	
4 郷土建設(株) 3430001043514 種苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事 74 一般競争契約 (最低価格) 2 99.6%	
5 郷土建設(株) 3430001043514 標苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事 (第1回変更) 1 随意契約 (その他) 1 100%	
6 郷土建設(株) 3430001043514 種苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事 (第2回変更) 1 随意契約 (その他) 1 97.5%	
7 日本ファシリオ(株) 8010401028417 生物機能利用研究部門研究 棟・管理棟・接続棟耐震(設 備)工事 69 国庫債務負担 行為等	
8 シブヤ精機(株) 9220001015149 種苗管理センター雲仙農場 ばれいしょ原原種選別施設改 修工事 53 一般競争契約 (最低価格) 1 99.9%	
9 シブヤ精機(株) 9220001015149 種苗管理センター雲仙農場 ばれいしょ原原種選別施設改 修工事(第1回変更) 1 随意契約 (その他) 1 100%	
10 三菱電機ビルテクノ サービス(株) 5010001030412 畜産研究部門研究棟耐震(エ レベーター)工事 24 国庫債務負担 行為等 -	
11 (株)北洋設備設計事 務所 9430001022685 種苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事 設計及び監理業務 8 一般競争契約 (最低価格)	
12 (株)北洋設備設計事 3430001022685 種苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事 設計及び監理業務(第1回変 更) 0 随意契約 (その他) 1 100%	
13 (株)柴建築設計事務 所 3050001001262 畜産研究部門研究棟耐震工 事監理業務 3 国庫債務負担 行為等	
14 (株)東畑建築事務所 1120001087701 生物機能利用研究部門研究 棟・管理棟・接続棟耐震工事 設計及び監理業務 1 国庫債務負担 行為等	
15 (株)環境設備計画 4430001003632 標苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事 に伴う地質調査業務 1 随意契約 (少額) - 100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック	

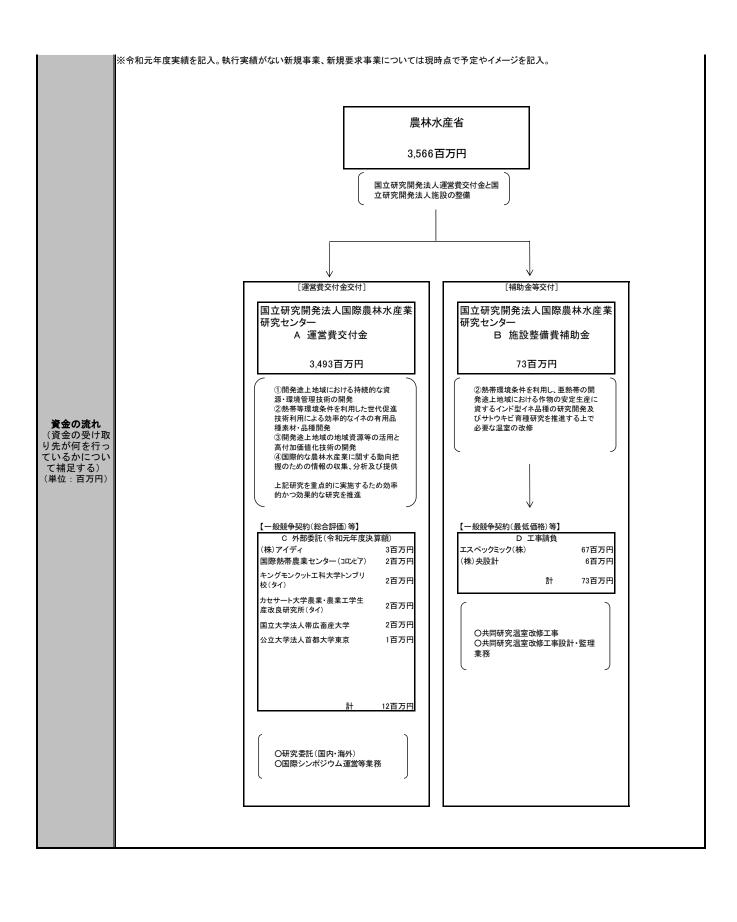
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	飛島建設(株)	8010001008703	生物機能利用研究部門研究棟·管理棟·接続棟耐震工事	796	一般競争契約 (最低価格)	8	96.8%	
2	D	飛島建設(株)	8010001008703	生物機能利用研究部門研究棟・管理棟・接続棟耐震工事(第1回変更)	15	随意契約 (その他)	1	100%	
3	D	飛島建設(株)	8010001008703	生物機能利用研究部門研究棟·管理棟·接続棟耐震工事(第2回変更)	6	随意契約 (その他)	1	96.1%	
4	D	日本ファシリオ (株)	8010401028417	生物機能利用研究部門研究棟·管理棟·接続棟耐震(設備)工事	432	一般競争契約(最低価格)	5	97.6%	
5	D	日本ファシリオ (株)	8010401028417	生物機能利用研究部門研究棟·管理棟·接続棟耐震(設備)工事(第1回変更)	8	随意契約 (その他)	1	100%	

								事業		018	5
			令和2年度行]政	事業レ	ビュ	ーシート	(農林	水産省)
事業名	国立研究開発法	去人国際農林水 產	を業研究センターに要する 	る経費	担当部	8局庁	農林水産技行	析会議事務局	5	作月	戊責任者
事業開始年度	平成13年月		終了 (2) 年度 終了予定	なし	担当	課室	研究調整課	調整室		調整室長	野口武人
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		法人国際農村	511年法律第103号)第 林水産業研究センター		関係計画、	する 通知等	農林水産研 (平成27年 国立研究制 標	研究基本計 3月31日農 開発法人国	林水産技術 際農林水産	会議決定)業研究セン	閣議決定) ター中長期目 ター中長期計
主要政策・施策	科学技術・イ	ノベーション			主要	経費 文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	林水産業研究		いう。)が指示した中長期 「国際農研」という。)が熱								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	不良環境にお 動向把握のた	ける農産物のst めの情報の収算	でき作成した中長期計で で生産技術の開発、③ 集、分析及び提供を推進 る補助。(定額補助)	開発途	上地域の	地域資源	原等の活用と高値	付加価値化技	技術の開発、④	国際的な農林	水産業に関する
実施方法	補助、交付										
			平成29年度		30年度		令和元年		2年度	3	年度要求
	늴	当初予算	3,677		3,493		3,566		3,546		3,749
	補正予算		-	-		-		-			
	予算 の状 況 翌年度へ繰越し		-		-				_		
予算額.			-		-		_		-		
執行額 (単位:百万円)	3	予備費等	-		-		-		-		
	計		3,677		3,493		3,566	,			3,749
	執行額		3,676	3,490			3,566				
	執行率	(%)	100%		100%		100%				
	当初予算+補 る執行額の	前正予算に対す)割合(%)	100%		100%		100%				
		予算目	2年度当初予算 3年度要求					主な増減理			
	林水産業研	発法人国際農 究センター運 交付金	3,546		3,699		・法律の改正に 経費	伴う義務的	措置に係る紹	聲、研究施 語	受改修に必要な
令和2•3年度 予算内訳 (単位:百万円)	林水産業研	発法人国際農 究センター施 費補助金	0		50						
	į	<u> </u>	3,546		3,749						
	定量的な	成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び		による毎年度			成果実績	件	4	4	4	-	-
成果実績 (アウトカム)	の業務実績の評価において、中長期目標の研究業務の推進(試験及び研究 並びに調査)の4項目すべ		評価を受けた項目の	標準評価(B評価)以上の 評価を受けた項目の数		件	4	4	4	-	4
	てにおいて、たの評価を受け	標準評価以上 トる。 			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		羌法人国際農	林水産業研究センター	の業務	系の実績に	関する	評価書(農林2	k産省)			
成果目板	東及び成果実	漬(アウトカム))欄についてさらに記載	成が必.	要な場合	はチェッ	ックの上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	

			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
動指標活動実	足績	び	実施課題数(14課題) (プロジェクト事業分野) ①開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術 の開発として、小流域流末のため池堆砂を利用した農 地造成手法の開発 ②熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術 の開発として、ホワイトギニアヤム品種識別技術パッ	活動実績	件	14	14	14	-	-
<i></i>	ישיל	F)	ケージの開発 ③開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化 技術の開発として、発酵型米麺の液状化を抑制する技 術の開発 ④国際的な農林水産業に関する動向把握のための情 報の収集、分析及び提供として研究開発投資の経済効 果の分析	当初見込み	件	14	14	14	14	14
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	医活動見込
単位当だ		Ŋ	国際農研は、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算である。一般別予算事業のような単位な		-	-	-	-		
			めの予算であることから、個別予算事業のような単位あ たりコストの算出は馴染まない。	計算式	-	-	-	-		-
	Ę	政策	2農業の持続的な発展							
	ti	施策	⑪戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指	測	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		化		実績値	-	-	-	-	1	-
			_							
政策評価	一一蛋付	農林帯である。	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標 がに属する地域その他開発途上にある海外の地域にお が、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究	(平成28年 ける農林水 布設の整備	度(2016 注産業に関	₹する技術上(:要する経費(:	2年度(2020 の試験及び こ対する補助	研究等を実施 hを行う。	するために	必要な資金の3
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	重付 ②	機 農熱及際帯	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標 特に属する地域その他開発途上にある海外の地域においる が効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究 農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び 等等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発 はに関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供	成果と上位 (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年) (平成2	:施策・測: :度(2016 :産業に関・ :に掲げる 金上地域(定指標との関 年度)~令和 関する技術上 要する経費に 、①開発途上 の地域資源等	2年度(2020 の試験及び に対する補助地域におけ の活用と高	年度)(5年間 研究等を実施 かを行う。 る持続的な資	引))の達成の するために。 t源・環境管理	ため、熱帯又(必要な資金の3 里技術の開発、
(価)	重付 ②	機 農熱及際帯	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標 特に属する地域その他開発途上にある海外の地域においる が効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究 農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び 等等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発 はに関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供	成果と上位 (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年) (平成2	:施策・測: :度(2016 :産業に関・ :に掲げる 金上地域(上 定指標との関 年度)~令和 引する技術上(要する経費に 、①開発途上	2年度(2020 の試験及び に対する補助地域におけ の活用と高	年度)(5年間 研究等を実施 かを行う。 る持続的な資	引))の達成の するために。 t源・環境管理	ため、熱帯又 必要な資金の 理技術の開発。
価 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	田付 ②水	機 農熱及際帯	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標 特に属する地域その他開発途上にある海外の地域においる が効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究 農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び 等等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発 はに関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供	成果と上位 (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年) (平成2	:施策・測: :度(2016 :産業に関・ :に掲げる 金上地域(定指標との関 年度)~令和 関する技術上 要する経費に 、①開発途上 の地域資源等	2年度(2020 の試験及び に対する補助地域におけ の活用と高	年度)(5年間 研究等を実施 かを行う。 る持続的な資	引))の達成の するために。 t源・環境管理	ため、熱帯又 込要な資金の 里技術の開発
価 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	里付 ②水	標 農熱及際構業 林構及及際構業	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標 特に属する地域その他開発途上にある海外の地域における が効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究 農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び 等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発 等に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提付 本事業の	成果と上位 (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年) (平成2	:施策・測: :度(2016 :産業に関・ :に掲げる 金上地域(定指標との関 年度)~令和上の関 明本のは技術費に の地域資源等 定指標との関	2年度(2020 の試験及び に対する補助地域におけ の活用と高	年度)(5年間 研究等を実施 かを行う。 る持続的な資	引))の達成のまするためによっていまで、環境管理を持つ関発、	ため、熱帯又 必要な資金の 里技術の開発。 ④国際的な農
価 新経済・	里付 (2水 — 耳耳 (第二	標 農熱及際構業 林構及及際構業	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標 特に属する地域その他開発途上にある海外の地域においる が対率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究 農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び 等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発 美に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供 本事業の 分野:	成果と上位 (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年7年) (平成28年) (平成2	施策・測度(2016年度) (2016年度) (2016年	定指標との関 年度)~令和 引する技術費に 要する経費に の地域資源等 定指標との関	2年度(2020 の試験及び 対する補助 地域におけ の活用と高	年度)(5年間研究等を実施のを行う。 る持続的な資付加価値化打	引))の達成の するために』 証源・環境管理 支術の開発、	ため、熱帯又I 必要な資金の: 里技術の開発、 ④国際的な農
価 新経済・	里付 (2水 — 耳耳 (第二	標 農勢及際 持 財 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標 特に属する地域その他開発途上にある海外の地域においる が対率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究 農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び 等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発 美に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供 本事業の 分野:	或果と上位 (平成28年本) (平成28年本) (平成28年本) (中の整画発送 (東京開発送する。 (東京開発送する。 (東京開発送する。 (東京開発送する。 (東京開発送する。)	施策・測度(2016年度) (2016年度) (2016年	定指標との関 年度)~令和 引する技術上に 要する経費に 、①開発途 原 の地域資源等 定指標との関 計画開始時 - 年度	2年度(2020 の試験及びに対する補助地域におけ の活用と高	年度)(5年間研究等を実施のを行う。 る持続的な資付加価値化力	引))の達成の するために。 源・環境管理 支術の開発、 中間目標 - 年度	ため、熱帯又 必要な資金の 里技術の開発、 ④国際的な農 目標最終年 - 年度
価 新経済・財政再生計	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	標 農熱及際構業 林構及及際構業	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標所に属する地域その他開発途上にある海外の地域においる本的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究に農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供本事業の	或果と上位 (平成28年本) (平成28年本) (平成28年本) (平の28年) (平成28年本) (平28年本) (年》) (年》) (年》) (年》) (年》) (年》) (年》) (年》	施策・測度(2016年) (2016年)	定指標との関 年度)~令和上の関 する技術者と、 の開発発達との関 を指標との関 には、 の地域資源等 には標との関 には、	2年度(2020 の試験及び 二対する補助地域におけ をの活用と高	年度) (5年間研究等を実施がを行う。 る持続的な資付加価値化打 2年度	引))の達成の するために。 ででは、環境管理 支術の開発、 中間目標 - - -	ため、熱帯又 必要な資金の 理技術の開発。 ④国際的な農 日標最終年 - 年度
価 新経済・財政再生計	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	標準という。根では、大きのでは、たらのでは、たらのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標 特に属する地域その他開発途上にある海外の地域においる が対率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究 農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び 等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発 美に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供 本事業の 分野:	成果と上位 年 水 (平 る 設 度) 開発 さ は と 上 位 年 (3 た) ま で に 来 と 上 位 成 果 実 標 値 度	施策・測度(2016年) (2016年)	定指標との関 年度)~令和上の関 するる経費に の地域資源等 定指標との関 計画開始時 - 年度	2年度(2020 の試験及び 対する補即 地域におけ の活用と高	年度)(5年間研究等を実施を行う。 る持続的な資材が価値化力 を存むできません。 を持続的な資本 では、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	引))の達成の でするために」 では、環境管理 でするが、関発、 中間目標 - 年度 	ため、熱帯又 必要な資金の 理技術の開発 ④国際的な農 目標最終年 - - - 目標最終年
価 新経済・財政再生計	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	標準という。根では、大きのでは、たらのでは、たらのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標 特に属する地域その他開発途上にある海外の地域においる が対象的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究 農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び 等等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発 に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供 本事業の が開発 大野:	成果と上位 年本が低年、共 成 日 達 成果 標 値 度 実績 値 度	施策・測 度(2016にほん) (2016にほん) (2016にほん) (2016にほん) (2016にほん) (2016によん)	定指標との関 年度) 会 (2年度(2020 の試験及びに対する補助 での活用とこの活用とこの の対する相助はにある。 でのでは、 でので。 でので。 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でので。 でので。 でので。 でので。 でので。 でので。 でので。 でので	年度)(5年間で	明))の達成の でするために でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするですです。 でするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするですです。 でするでするでするです。 でするでするでするでするですです。 でするで	ため、熱帯又必要な資金の開発とは (4) 国際的なとは 日標最終年 と
価 新経済・財政再生計画改革工程表	田付 ②水 - 耳耳 (9-円月) (9-円月)	標準 農熱及国熱産 組項 ドロー ドイン (第二十分) (水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標 特に属する地域その他開発途上にある海外の地域においる が対象的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究 農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び 等等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発 に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供 本事業の が開発 大野:	成果と上位 年本 成 日 達 成 日 達 成 日 達 値 度 様 値 度 様 値 を は かんじゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう は かんしゅう は かんしゅう しゅう は しんしゅう はんしゅう はんしゅんしゅん はんしゅんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅんしゅん はんしゅんしゅん はんしゅん はんしん はんし	施策・測度(2016ほに) (2016ほに) (2016ほに) (2016ほに) (2016ほこと) (2016年に)	定指標との関 年度) 大術電子 (2年度(2020 の計算を指す に対するにおいます。 の活用と高 3係 	年度)(5年間	引))の達成のにするためにするためにするためにするためにする情報を表しています。 中間 年年 一一中間 年度 一一十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	ため、熱帯又必要な資金の開発機の開発機の関係的な機関を関係的な機関を関係的な機関を関する。
価 新経済・財政再生計	田付 ②水 - 耳耳 (9-円月) (9-円月)	標準 農熱及国急旅 ・ 取事 (第一階層) (第二階層 ・	水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標 特に属する地域その他開発途上にある海外の地域においる が対象的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究 農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び 等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発 に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供 本事業の 分野:	成果と上位 (平る設度開推 と上位 (平る設度開推 と上 (東 標 成 目 達成 果 標 値 度 集 値 度	施策・測 度産でと関連では、 ・選手では、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	定指標との関 年度) 会 (2年度(2020 の試験及がi 対すこれけ での活用と の の に 対すに に の に 力域に に の に 力域に に の こ 大 の に の に の に の に の に の に の に の に の に の	年度)(5年間で	明))の達成の でするために でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするですです。 でするでするでするです。 でするでするでするでするです。 でするでするでするでするですです。 でするでするでするです。 でするでするでするでするですです。 でするで	ため、熱帯又I 必要な資金の語 単技術の開発、 ④国際的な農 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	事業所管部局による点核	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	本事業では、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発、熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発、開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発等、社会のニーズ(開発途上国への支援)が高い研究を重点的に実施している。
質投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	開発途上国への農業技術支援に係る研究は、大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、都道府県や民間企業等で実施することは困難である。 また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、各専門分野の研究が継続可能な国立研究開発法人の形態での業務実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	本事業は、国が指示した中長期目標等に基づき、熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を計画的かつ効率的に進めるための資金であり、優先度は高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は、独立行政法人通則法及び中長期目標等に基づ き交付されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	本事業は、国から指示された中長期目標の達成に向け、 国際農研が同目標に基づき作成した中長期計画及び年度 計画を実施するために交付されるものであり、負担関係は 妥当である。
事業	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	国際農研は、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算であることから、個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染まない。
の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金はすべて国際農研自身が中長期目標の達成に必要な研究を進めるために費消しており、中間段階の支出はない。
19	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	費目・使途については個別法、中長期目標及び中長期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	本事業は、当該年度に必要な額を予算措置しており、ほぼ 全額当該年度に執行している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	中長期目標、中長期計画及び調達等合理化計画に基づき、経費削減及び契約事務の効率化の観点から、国際農研において、競争性のない随意契約を徹底して見直すとともに、一般競争入札等においては、一者応札・応募の改善等に取り組んでいる。また、複数年契約の活用など契約方法の見直しを行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	中長期目標の達成に向け、着実に実績を上げている。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	国際農研の業務については、個別法において業務の範囲が区分して定められるとともに、国が指示した中長期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 国際農研の業務は、毎年度、研究開発に関する審議会の意見を踏まえて効率的な業務を行うよう改善を図っているとともに、主要財源である運営費交付金について、国が中長期目標により、毎年度、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を指示しており、当該目標の下で国際農研自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	令和元年度(2019年度)に実施を予定していた課題数に見合った実績数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。 また、整備された研究施設については、中長期目標を達成するために活用されている。

	関連する	巨業がなる担合 仲如目	1. 州 広 火 竿 し		<i>t</i>)		
関		『未かめる場合、他品店 『の具体的な内容を各事			,,, -		
連	所管府省名	3 事業番号		事業名	L		
業							
点検・改善	点検結果	開発等を重点的に実 ・本事業は、使途が促 基づき国際農研が作 ・本事業の研究成果(施するため、 別法に定め 成した中長期 こついては、	国際農研に対し試験及び研究 られた業務の実施に必要なもの 引計画及び年度計画を実施する	等に必要な経費 のに限定されてお るために、適切に	を交付するものであり、引 ぷり、国から指示された中野 執行されている。	:物資源等の持続的な管理技術の 1き続き国において実施していく。 長期目標の達成に向け、同目標に かている。 また、整備された研究施
結果	改善の						さして、総務省の独立行政法人評価 の外部評価の意見を踏まえて改善を
	方向性			月中期目標と同様に、第4期中長)抑制を行うよう、国から国際			は少なくとも対前年度比3%、業務 りな執行を促していく。
				外部有識者	の所見		
外部	有識者点 検	対象外					
				行政事業レビュ一推	進チームの所見	l .	
	現状通り	本事業は、引き続き効率	4的な事業の	実施に努めること。			
			月	听見を踏まえた改善点/概算	「要求における」	支映状況	
	現状通り	引き続き効率的な事業 <i>0</i>	D実施に努め	ప .			
				備考			
· 平成 研究	26年度(20 記用物品の			られていない前払により購入を を支払わせたりするなど不適正			為の内容の関係書類を作成させ、所 百万円)
				関連する過去のレビュー	-シートの事業番	号	
平成2	2年度 027	5	平成23年度	0186 직	² 成24年度 0199	平月	成25年度 0302
平成2	6年度 028	5	平成27年度	0156 픽	² 成28年度 0163	平月	成29年度 0170
平成3	0年度 0170)					
亚成金	1年度農林	K産省 (0171)				



	Α	.国際農林水産業研究センター			B.国際農林水産業研究センター	•				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)				
	人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、 退職手当及び福利厚生	2,155	施設整備費	工事費	67				
費目・使途	業務経費	試験研究費及び外部委託	1,231	付帯事務費	設計及び監理	6				
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額	一般管理費	研究管理費、管理所費及び外部委託	107							
が支出されている 者について記載										
する。費目と使途の双方で実情が	計		3,493	計		73				
分かるように記載)		C.(株)アイディ			D.エスペックミック(株)					
4X /	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
	広報活動費	若手外国人農林水産研究者表彰及び国際 シンポジウム運営等業務	3	建設費	共同研究温室改修工事	67				
	計		3	計		67				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック									

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 国際農林水産業研 究センター		①開発途上地域における 持続的な資源・環境管理技 術の開発 ②熱帯等環境条件を利用 した世代促進技術利用による効率的な有用発 3開発の活種開発 3順等の活種用と高 が応用と高 が応用と高 が、放け、 (4) 国際のな農林水産業に関する動向把握のたび提 供		運営費交付金 交付	-	-	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 国際農林水産業研 究センター	7050005005215	②熱帯環境条件を利用し、 亜熱帯の開発途上地域に おける作物の安定生産に 資するインド型イネ品種の 研究開発及びサトウキビ育 種研究を推進する上で必 要な温室の改修		補助金等交付	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイディ	6011101000238	若手外国人農林水産研究 者表彰及び国際シンポジ ウム運営等業務	3	一般競争契約 (総合評価)	2	91.8%	
2	国際熱帯農業センター(コロンビア)	-	委託研究「生物的硝化抑制(BNI)能が異なるブラキアリア牧草栽培圃場での後作トウモロコシ生育への影響解析」	2	随意契約(その他)	1	100%	
3	キングモンクット工科 大学トンブリ校(タイ)	1	委託研究「BSES(生物学的 同時酵素生産糖化)プロセ ス開発と好熱嫌気性水素 生産菌の分離」	2	随意契約(その他)	1	100%	
4	カセサート大学 農 業・農業工学生産改 良研究所(タイ)	-	委託研究「PHB施肥試験及 び施肥量の検討」	2	随意契約(その他)	1	100%	
5	国立大学法人 帯広畜産大学	9460105001715	委託研究「エチオピアティグライ州農民の共同土地 利用と生計・栄養の関係」	2	随意契約(その他)	1	100%	
6	公立大学法人首都 大学東京	6011105002701	委託研究「ミャンマーにおけるカキ養殖適地選定のための河川数値シュミレーションモデルの構築」	1	随意契約(その他)	1	100%	

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エスペックミック(株)	6180001081157	共同研究温室改修工事	65	一般競争契約(最低価格)	1	97.3%	
2	エスペックミック(株)	6180001081157	共同研究温室改修工事 (第1回変更)	2	随意契約(その他)	1	82.8%	
3	(株)央設計	9360001013543	共同研究温室改修工事設 計及び監理業務	5	随意契約 (その他)	1	98.6%	
4	(株)央設計	9360001013543	共同研究温室改修工事設 計及び監理業務(第1回変 更)	0	随意契約(その他)	1	67.4%	
	支出先上位10年	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_	-	_	-		-	-	

								事業番号	0186			
				令和2年度	行政	事業レビュ	レーシート(農林	水産省)		
事業名	「知」	の集積と活用	の場によるイ	ノベーション創出	推進事業	担当部局庁	農林水産技術会	議事務局	作成實	任者		
事業開始年度	平	成26年度	事業終 (予定):		令和4年度 担当課室		研究推進課		研究推進課長	島村 知亨		
会計区分	一般:	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人農業・食品産		と 食品産業			関係する 計画、通知:	議決定) 国立研究開発 期目標 国立研究開発 期計画	国立研究開発法人農業·食品産業技術総合研究機構中長期目標 国立研究開発法人農業·食品産業技術総合研究機構中長				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション					主要経費	文教及び科学技	長興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	・簡 オープンイノベーションの環境											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)「á 援。 (2)イ 究開発	印」の集積によ	る産学連携	推進事業:産学官)	連携協議会	会が行うセミナー	・ワークショップ等の遺	、の支援とともに、提案 『営、研究開発ブラットフ 業や大学等で構成され	フォームの研究戦	略づくり等を支		
実施方法	委託・	請負、交付										
				平成29年度		30年度	令和元年度	2年度	3年月	度要求		
		当初予	5算	2,388		4,751	4,798	4,578	4,	,786		
		補正予	5算	▲ 0		▲ 0	▲ 4	-				
	予算の状	前年度から	ら繰越し	-		-	-	-		_		
予算額·	況	翌年度へ	繰越し			-	-	_				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等			-	_	_				
		計		2,388		4,751	4,794	4,578	4,	786		
		執行額		2,380		4,741	4,787					
		執行率(%)	100%		100%	100%					
		予算+補正予 執行額の割合		100%		100%	100%					
	-01	歳出予算		2年度当初予算	. ;	3年度要求		主な増減理	由			
	(基	運営費交付 礎的研究業系		3,640		3,771	業•食品産業科学	ン創出強化研究推進 支術研究推進事業で				
令和2・3年度	(農業	運営費交付 ŧ技術研究業		697		719	また、当該事業の 施期間がそれぞれ 究委託費が減少し	が終了しているため。 また、当該事業の平成30年度及び令和元年度の採択課題の研究実 施期間がそれぞれ3年目、2年目になることから、初年度と比較して研 究委託費が減少しているため(研究期間初年度に分析機器等を購入				
予算内訳 (単位:百万円)	試	験研究調査3	委託費	241		296	することから、2,3年目と比較して初年度の研究委					
							【令和3年度の増加 イノベーション創 て、海外で把握した	昇より減額されたで昇額となっている。 【令和3年度の増加理由】 イノベーション創出強化研究推進事業の開発研究ステージに、 て、海外で把握した技術のニーズを踏まえた実証試験を実施し				
		計		4,578		4,786		の構築に係る支援メ いるため、令和3年度				

	六月44 44年日日本			24 LT	T + 00 / F	00 F F	A 10 = 6 m	中間目標	目標最終年度			
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	- 年度	4 年度			
成果目標及び 成果実績	(2)①イノベーション創出強 化研究推進事業 基礎研究 ステージ及び応用研究ス	研究課題終了時の評価に おいて、評価数に対する「A 評価(研究目標以上を達成	成果実績	%	78.4	95	年内	-				
(アウトカム)	テージは、実施課題の70% 以上において、革新的な技	目標値	%	90	70	70	-	70				
	術成果や実用化につなが る技術成果を創出	と評価された割合(%)	達成度	%	87.1	135.7	年内 把握予定	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)				頃に基づる	き、事後評価に	こ係る評価会	そで決定した	評価結果を集	〔計。			
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 4 年度			
成果目標及び 成果実績	(2)①イノベーション創出強 化研究推進事業 開発研究	研究課題終了時の評価において、評価数に対する「A 評価(研究目標以上を達成した)及び「B評価(研究目標を予定とおり達成した)」	成果実績	%	92.1	97.6	年内	-				
(アウトカム)	ステージは、実施課題の 80%以上において、商品			%	90	80	80	-	80			
	果を創出	と評価された割合(%)	達成度	%	102.3	108.4	年内 把握予定	-				
根拠として用いた	集計。	産業科学技術研究推進事業										
統計・データ名 (出典)	来日。 30年度以降はイノベーション創出強化研究推進事業評価実施要領に基づき、事後評価に係る評価会で決定した評価結果を集計。 目標値はこれまでの農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業の開発研究ステージの成果実績を基に設定。 ※終了時評価は11月に実施。											
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度			
成果目標及び 成果実績	完成果の50%以上が、次の ステージの研究や農林水 産・食品産業の現場におい	究課題終了2年後及び5年 後の調査において、実用化 または次の発展的研究関	成果実績	%	60	62	68	-				
(アウトカム)				%	50	50	50	-	50			
	て普及・活用	究成果の割合(%)	達成度	%	120	124	136	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究課題終了2年後及び5 ※外部有識者所見を踏まえ	年後にフォローアップ調査を 、新たにアウトカムを設定。	実施。									
成果目	 県及び成果実績(アウトカム) 	欄についてさらに記載が必	要な場合	上 一		T						
成果目	活動指標			スナエツク	の上【別紙1	』に記載	チェッ					
活動指揮及パ	活 <u>期</u>	指標		単位	の上【別紙1 平成29年度		令和元年度	0左座	3年度 活動見込			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	(1)①「知」の集積と活用の研究開発プラットフォームへ	場推進事業	活動実績					2年度				
活動実績	(1)①「知」の集積と活用の研究開発プラットフォームへ	場推進事業 の活動費支援件数		数数	平成29年度 27 29	30年度 29 29	令和元年度 9 9	2年度活動見込	活動見込 - - -			
活動実績	(1)①「知」の集積と活用の研究開発プラットフォームへ	場推進事業	活動実績当初見込み	単位 数 数 単位	平成29年度 27 29 平成29年度	30年度 29 29 30年度	令和元年度 9 9 令和元年度	2年度 活動見込	活動見込			
活動実績(アウトプット)	(1)①「知」の集積と活用の研究開発プラットフォームへ活動 (1)②産学連携支援事業産学連携コーディネーター(1)	場推進事業 の活動費支援件数 指標 ニよるニーズ、シーズ等の収	活動実績当初見込み活動実績	単位 数 数 単位 件	平成29年度 27 29 平成29年度 586	30年度 29 29 30年度 613	令和元年度 9 9 令和元年度 601	2年度 活動見込 4 2年度 活動見込	活動見込 - - 3年度			
活動実績(アウトプット) 活動指標及び 活動実績	(1)①「知」の集積と活用の研究開発ブラットフォームへ 活動 (1)②産学連携支援事業 産学連携コーディネーターに 集件数及び研究計画作成式	場推進事業 の活動費支援件数 指標 こよるニーズ、シーズ等の収 を援件数	活動実績当初見込み活動実績	単位 数 数 単位 件	平成29年度 27 29 平成29年度 586 526	30年度 29 29 30年度 613 649	令和元年度 9 9 令和元年度 601 641	2年度 活動見込 4 2年度	活動見込			
活動実績 (アウトブット) 活動指標及び 活動実績 (アウトブット)	(1)①「知」の集積と活用の研究開発プラットフォームへ 活動 (1)②産学連携支援事業 産学連携コーディネーターに 集件数及び研究計画作成式	場推進事業の活動費支援件数 指標 こよるニーズ、シーズ等の収 支援件数	活動実績当初見込み活動実績当初見込み	単位 数 数 単位 件 件	平成29年度 27 29 平成29年度 586 526 平成29年度	30年度 29 29 30年度 613 649 30年度	令和元年度 9 9 令和元年度 601 641 令和元年度	2年度 活動見込 4 2年度 活動見込	活動見込 - 3年度 活動見込 -			
活動実績 (アウトブット) 活動指標及び 活動実績 (アウトブット)	(1)①「知」の集積と活用の研究開発ブラットフォームへ 活動 (1)②産学連携支援事業 産学連携コーディネーターに 集件数及び研究計画作成式	場推進事業 の活動費支援件数 指標 ニよるニーズ、シーズ等の収 を接件数 指標 事業 の出展をきっかけにマッチ	活動実績当初見込み活動実績	単位 数 数 単位 件	平成29年度 27 29 平成29年度 586 526	30年度 29 29 30年度 613 649	令和元年度 9 9 令和元年度 601 641	2年度 活動見込 4 2年度 活動見込 572 2年度	活動見込 - 3年度 活動見込 - - 3年度			
活動実績 (アウトプット) 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) 活動指標及び 活動実績	(1)①「知」の集積と活用の研究開発プラットフォームへ 活動 (1)②産学連携支援事業 産学連携コーディネーターに 集件数及び研究計画作成式 活動 (1)③研究成果普及加速化 アグリビジネス創出フェアへ ングが成立した又はしようと	場推進事業 の活動費支援件数 指標 ニよるニーズ、シーズ等の収 を接件数 指標 事業 の出展をきっかけにマッチ	活動実績 当初見込み 活動実績 当初見込み 活動実績	単位 数 数 単位 件 件	平成29年度 27 29 平成29年度 586 526 平成29年度	30年度 29 29 30年度 613 649 30年度 405	令和元年度 9 9 令和元年度 601 641 令和元年度	2年度 活動見込 4 2年度 活動見込 572 2年度 活動見込	活動見込 - 3年度 活動見込 - 3年度 活動見込 - 3年度			
活動実績 (アウトプット) 活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 活動動実験 (アウトブット) 活動動実験 (アウトプット)	(1)①「知」の集積と活用の研究開発プラットフォームへ活動 (1)②産学連携支援事業産学連携コーディネーターに集件数及び研究計画作成式活動 (1)③研究成果普及加速化アグリビジネス創出フェアへングが成立した又はしようと	場推進事業 の活動費支援件数 指標 こよるニーズ、シーズ等の収 を援件数 指標 事業 の出展をきっかけにマッチ している件数	活動実績 当初見込み 活動実績 当初見込み 活動実績	単位 数 数 単位 件 件 单位	平成29年度 27 29 平成29年度 586 526 平成29年度	30年度 29 29 30年度 613 649 30年度 405 307	令和元年度 9 9 令和元年度 601 641 令和元年度 221 337	2年度 活動見込 4 2年度 活動見込 572 2年度 活動見込	活動見込 - 3年度 活動見込 - 3年度 活動見込 3年度 活動見込			
活動実績 (アウトプット) 活動指標及び 活動助実績 (アウトプット) 活動動場を続 (アウトプット)	(1)①「知」の集積と活用の研究開発プラットフォームへ 活動 (1)②産学連携支援事業 産学連携コーディネーターに 集件数及び研究計画作成式 活動 (1)③研究成果普及加速化 アグリビジネス創出フェアへ ングが成立した又はしようと	場推進事業 の活動費支援件数 指標 こよるニーズ、シーズ等の収 を援件数 指標 事業 の出展をきっかけにマッチ している件数	活動実績 当初見込み 活動実績 当初見込み 活動実績	単位 数 数 単位 件 件 単位 件	平成29年度 27 29 平成29年度 586 526 平成29年度	30年度 29 29 30年度 613 649 30年度 405 307	令和元年度 9 9 令和元年度 601 641 令和元年度 221 337 令和元年度	2年度 活動見込 4 2年度 活動見込 572 2年度 活動見込	活動見込 - 3年度 活動見込 - 3年度込 - 3年度込 - 3年度及込 - 3年度			
活動実績 (アウトプット) 活動指標及び 活動事実績 (アウトプット) 活動動実績 (アウトプット)	(1)①「知」の集積と活用の研究開発プラットフォームへ 活動 (1)②産学連携支援事業 産学連携コーディネーターに 集件数及び研究計画作成式 活動 (1)③研究成果普及加速化 アグリビジネス創出フェアへ ングが成立した又はしようと 活動 (2)①イノベーション創出強 各年度の実施課題数	場推進事業 の活動費支援件数 指標 こよるニーズ、シーズ等の収 を援件数 指標 事業 の出展をきっかけにマッチ している件数	活動実績 当初見込み 活動実績 当初見込み 活動実績	単位 数 数 単位 件 件 単位 件 件	平成29年度 27 29 平成29年度 586 526 平成29年度 - 平成29年度	30年度 29 29 30年度 613 649 30年度 405 307 30年度 141	令和元年度 9 9 令和元年度 601 641 令和元年度 221 337 令和元年度	2年度 活動見込 4 2年度 活動見込 572 2年度 活動見込 354 2年度込	活動見込 - 3年度 活動見込 - 3年度込 - 3年度込 - 3年度込 3年度込 3年度込 -			
活動実績 (アウトプット) 活動指標を (アウトブット) 活動動力で 活動を (アウトブット) 活動を 活動力で (アウトブット)	(1)①「知」の集積と活用の研究開発プラットフォームへ活動 (1)②産学連携支援事業産学連携コーディネーターに集件数及び研究計画作成式活動 (1)③研究成果普及加速化アグリビジネス創出フェアへングが成立した又はしようと活動 (2)①イノベーション創出強各年度の実施課題数	場推進事業 の活動費支援件数 指標 こよるニーズ、シーズ等の収 支援件数 指標 事業 の出展をきっかけにマッチ している件数 指標	活動実績 当初見込み 活動実績 当初見込み 活動実績	単位 数 単位 件 件 単位 件 単位 課題	平成29年度 27 29 平成29年度 586 526 平成29年度 平成29年度	30年度 29 29 30年度 613 649 30年度 405 307 30年度 141	令和元年度 9 9 令和元年度 601 641 令和元年度 221 337 令和元年度 116	2年度 活動見込 4 2年度 活動見込 572 2年度 活動見込 354 2年度 359 2年度 2年度 2年度 300 2年度 300 300 300 300 300 300 300 300 300 30	活動見込 - 3年度 活動見込 - 3年度込 - 3年度込 - 3年度込 - 3年度及 - 3年度及 - 3年度及 - 3年度及			

			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	医活動見込	
	位当だ コスト		(1)①「知」の集積と活用の場推進事業	単位当たりコスト	百万円	2	1.4	1.3	1.3		
			執行額/研究開発プラットフォームの支援件数	計算式	百万円/件	54/27	42/29	12/9		5/4	
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	E活動見込	
	位当だ		(1)②産学連携支援事業	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.2		0.2	
	コスト		執行額/産学連携コーディネーターによるニーズ、シーズ等の収集件数及び研究計画作成支援件数		百万円/件	123/586	125/613	25/613 124/601		14/572	
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	2年度活動見込	
	位当だ		(1)③研究成果普及加速化事業	単位当たりコスト	百万円	-	0.1	0.2	0.1		
	コスト		執行額/アグリビジネス創出フェアへの出展をきっかけ にマッチングが成立した又はしようとしている件数		百万円/件	-	42/405	45/221	4	1/354	
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	E活動見込	
単位当たり			(2)①イノベーション創出強化研究推進事業	単位当たりコスト	百万円	-	18.5	23.2		30.3	
	コスト		執行額/実施課題数	計算式	執行額/課 題数	_	2,613/141	2,689/116	3,298/109		
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	E活動見込	
	位当だ		(2)①「知」の集積と活用の場による研究開発モデル事	単位当たりコスト	百万円	63	76	69	69		
	コスト		業 執行額/実施課題数	計算式	執行額/課 題数	946/15	1,142/15	1,042/15 907/13		07/13	
_	政策評価				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
女便		測 定 指 標	定量的指標 - 本事業の)	実績値 目標値 或果と上値	-	上が23年度	-	つ - -	- 年度 - -	- 年度 - -	
食平面、沂圣年・オ	価	定指標 事 排 事 非 事 非 事 非 事 非 事 ま か 事 ま か 事 ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま	本事業の」 株は、農林水産・食品分野に様々な分野の知識や革新的 進し、オープンイノベーションの環境を整備するとともに により支援するものであることから、「戦略的な研究開 の現場に活用することにより、農林水産業の持続的な発 分野: -	目標値 成果と上位 がま技術を 、その仕様 発と技術科	- 立施策・測 導入する 組みを基盤 多転の加退	を指標との関 新たな産学選として、事業として、事業化」に合致し	- - 引係 連携研究の付 化・商品化/	- - 組みである「 こつながる革	ー ー 一 知」の集積と 新的な研究別 知見や技術を	- - 活用の場のI 開発を提案公 E農林水産・1	
食平面、沂圣年・オ	価	定指標 本組型産 取事 (第 (第 (第 (第 (1)) (1)) (1)) (1)) (1)) (1)) (1)) (1)) (1)) (1)) (1)) (1)) (1) (1	本事業の」 集は、農林水産・食品分野に様々な分野の知識や革新的 進し、オープンイノベーションの環境を整備するとともに 能により支援するものであることから、「戦略的な研究開 り現場に活用することにより、農林水産業の持続的な発	目標値 成果と上位 がま技術を 、その仕様 発と技術科	- 立施策・測 導入する 組みを基盤 多転の加退	ー 一 定指標との関 新たな産学通路として、事業	- - 引係 連携研究の付 化・商品化/	- - 組みである「 こつながる革	知」の集積と新的な研究間	- - 活用の場のI 開発を提案公	
度平面、斤圣等・オ	価 新経済・	定指標 事記事業 和項 「第一	本事業の) をは、農林水産・食品分野に様々な分野の知識や革新的 達は、オープンイノベーションの環境を整備するとともに という支援するものであることから、「戦略的な研究開発) 現場に活用することにより、農林水産業の持続的な発力 分野: - KPI	目標値 成果と上位 がま技術を 、その仕様 発と技術科	ー 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	を指標との関 新たな産学選として、事業として、事業を化」に合致し	- - - !携研究の仕 化・商品化! ており、得ら		ー 一 一 一 一 一 新的な研究別 知見や技術を 中間目標	- - 活用の場の 開発を提案公 を農林水産・負 目標最終年	
芝平面、斤坚等 。才	価 新経済・	定指標 本組型産 取事 (本事業の) をは、農林水産・食品分野に様々な分野の知識や革新的 達は、オープンイノベーションの環境を整備するとともに という支援するものであることから、「戦略的な研究開発) 現場に活用することにより、農林水産業の持続的な発力 分野: - KPI	目標値 或果と上位 な技術を 、その仕籍 発と技術和 展に寄与	ー 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	定指標との関 新たな産学道器として、事業を化」に合致し 計画開始時 - 年度	- - - !携研究の付 化・商品化! ており、得ら	- - - - 組みである「こつながる革 こつながる革 れた科学的!	一 一 一 一 一 一 一 新的な研究院 知見や技術を 中間目標 一 年度		
度平面、斤圣等・オ	価 新経済・	定指標 事記事業 和項 「第一	本事業の) をは、農林水産・食品分野に様々な分野の知識や革新的 達は、オープンイノベーションの環境を整備するとともに という支援するものであることから、「戦略的な研究開発) 現場に活用することにより、農林水産業の持続的な発力 分野: - KPI	日標値 成果と上位 が技術を たくの仕れ 発と技術を 発と技術を 展に 素に 、 成果実績	ー 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	- 定指標との関 新たな産学選絡として、事業をして、事業を化」に合致し 計画開始時 - 年度	- - 連携研究の仕 化・商品化 ており、得ら 元年度	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	ー 一 一 一 一 一 一 一 一 新的な研究別 知見や技術を 中間目標 ー ー 一	- ニ活用の場の 開発を提案公 を農林水産・負 目標最終年 - 年月	
食平面、沂圣年・オ	価 新経済・	定指標 本組型産 取事 (第一階層) (第一階層)	本事業の) をは、農林水産・食品分野に様々な分野の知識や革新的 達は、オープンイノベーションの環境を整備するとともに という支援するものであることから、「戦略的な研究開発) 現場に活用することにより、農林水産業の持続的な発力 分野: - KPI	目標値 或果と上位 な技術を 大その技術を 発と技術和 成果実績 成果実績	ー 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一	- - 	- - - 組みである「こつながる革 れた科学的タ	一一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	- ニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニー	
毎平面、新圣年・オー	価 新経済・	定指標 本組型産 取事 (第一階層) (第1 第2 第2 第4 第5 第5 第5 第5 第5 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	本事業のが には、農林水産・食品分野に様々な分野の知識や革新的 進し、オープンイノベーションの環境を整備するとともに により支援するものであることから、「戦略的な研究開発 の現場に活用することにより、農林水産業の持続的な発 分野:	目標値 或果と上位 な技術を 大その技術を 発と技術和 成果実績 成果実績		ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	- - - 連携研究の仕 にており、得ら 元年度 - -		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	- - - - - - - - - - - - - -	
改竜平面、所径斉・材改再主計画上の掲系	価	定指標 本組型産 取事 (第一階層) (第1 所層) ・ 数件 また 事業 組項 KPI K	本事業のが には、農林水産・食品分野に様々な分野の知識や革新的 進し、オープンイノベーションの環境を整備するとともに により支援するものであることから、「戦略的な研究開発 の現場に活用することにより、農林水産業の持続的な発 分野:	日標値 或果と上位 なそのなるでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、ままままでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		ティスティア を	- 		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	- 活用の場のI 開発を提案公 を農林水産・自 目標最終年 - 年月 日標最終年	
毎平面、新圣年・オー	価 新経済・	定指標 本組型産 取事 (第一階層) (第1 第2 第2 第4 第5 第5 第5 第5 第5 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	本事業のが には、農林水産・食品分野に様々な分野の知識や革新的 進し、オープンイノベーションの環境を整備するとともに により支援するものであることから、「戦略的な研究開発 の現場に活用することにより、農林水産業の持続的な発 分野:	日標値 或果と上値 な技術を な大き技術を できた技術を 成果実績 成果実績		ティスティア をおります これ できまれ かっと こう できまれ かっと こう できまれ かっと こう	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -		ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	- ニ 日標最終年 - ロ標最終年 - ロ標最終年 - ロ標最終年 - ロ標最終年 - ロ標最終年	

	事業所管部局による点核	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
=	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・本事業は、農林水産・食品分野に様々な分野の革新的な技術を導入することにより、イノベーションを創出する目的で実施する事業である。ここで得られた研究成果から新たな製品・サービスが創出され、農林水産・食品分野の成長産業化を実現することにより、我が国の農林水産業の競争力強化や農林水産物の安定供給等につながると考えられるため、国民や社会のニーズに照らして必要な事業である。
費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	本事業における取組は、①農林水産・食品分野における 民間企業による研究開発投資が他分野に比べて小さいこ と、②研究開発は不確実性(リスク)が高く、成果が創出され るまでの期間も長いこと、③農林水産・食品分野に様々な分 野(民間企業、大学、地方自治体等)から幅広い参画を促 し、これらの連携促進を全国規模で実施することから、国の 主導が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	本事業は、「食料・農業・農村基本計画」、「統合イノベーション戦略」や「農林水産研究基本計画」等に基づき、オープンイノベーションによる革新的な研究開発を進め、商品化・事業化が有望な研究成果を生み出すために必要な研究体制の構築に資する事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	Δ	(1)②産学連携支援事業は、平成30年度は1者応札となった。同種の事業者へ応札しなかった理由等をヒアリングした結果、公示期間が短期間であり、業者で十分検討する時間が確保されなかったこと、過去の成果物等の閲覧資料がなく
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務内容等が判断できなかったことが1者応札となった原因と考えられた。令和元年度においては、できる限り長い公示期間となるようにし、当該取組の報告書を事務室内で閲覧できるような改善を図った。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	(2)「知」の集積と活用の場によるイノベーション創出推進事業は、公募に対し多数の応募があり、外部専門家等で構成される審査委員会による厳正な審査を経て、十分に評価を得られたものを選定しており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	(1)の事業については、研究開発プラットフォームの研究戦略の策定支援、コーディネーターによる研究コンソーシアムの研究計画作成支援、技術交流展示会開催等、必要な取組に限定して支援しており、受益者との負担関係は妥当である。(2)の事業については、研究開発ステージのリスクや事業化の可能性等に応じて研究機関への適切な負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
事業	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	提案書や企画書の事業計画に基づく、経費の詳細を提出させ、事業内容に見合ったコストとなっているか審査を行うなど、適正なコスト水準となるよう努めている。
の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	中間段階の支出については、資金配分機関である生研支援 センターは、日本全国の農業分野の研究状況を把握してお り、研究資金の配分業務を執行するのに適した機関であると ともに、当該機関に係る経費についても、研究課題の公募や 選考等真に必要なものに限定されており、合理的なものと なっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	採択審査の際は、仕様書に基づく経費の使途等を厳正に確認している。 また、実績報告書の提出の際に、経費の収支精算書等を確認し、当該事業と関係のない支出があった場合には、委託費を返還させることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	おおむね100%執行している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	繰越は無い。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	(1)の事業については、実績報告書の記載内容とその経費の使途を確認することで、真に必要な経費であることを確認し、コストの削減に向けた取組を行っている。 (2)の事業については、毎年度末又は中間評価年度に研究評価を行い、研究の進捗状況を管理(評価が低い場合は配分を減額することもある)するとともに、次年度の研究計画についても外部専門家による審査結果を踏まえるなど、効率的に実施している。また、研究実績のある専門家が、プログラムオフィサー(PO)として、研究の進捗状況等を把握しつつ、随時、指導・助言を行っている。

	0						
	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	-	本事業では、各研究課題の研究終了時における評価の結果を成果指標として設定しており、終了時評価は11月に実施予定のため、現時点での成果実績は未判明である。		
•		当たって他の手段・方: 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	(1)の事業の実施に当たっては、イベント等の開催に関するこれまでの実績や様々な知見、ノウハウ等を有する民間団体等への委託により実施するのが効果的である。(2)の事業について、不確実性(リスク)が高く、成果が創出されるまでの期間も長い農林水産分野における研究開発を推進するためには、大学や民間企業等に研究開発を委託して、その研究開発を支援するのが効果的である。		
事業の有効性	活動実績は	・見込みに見合ったもの)であるか。	Δ	(1)の②の事業については、活動実績が当初見込みを下回っている(93%)が、十分に活動が行われており、事業全体としての目的は達成されていると考えている。(1)の③の事業については、活動実績が当初見込みを下回っており(66%)、これは平成30年度使用していた会場が、東京オリンピック開催準備のため、令和元年度は同会場を使用することができず、会場面積が狭くなり(6,000㎡→4,000㎡)、出展小間数(299→203)が限られたためと考えられる。		
	整備された	施設や成果物は十分に	ニ活用されているか。	0	本事業で得られた研究成果は、論文や学会での発表のほか、シンポジウムやアグリビジネス創出フェア等のイベント等において広くPRを行い、その普及に努めている。また、研究期間終了後のフォローアップ調査を行い、成果の活用・普及の状況を把握することとしている。		
		業がある場合、他部局 の具体的な内容を各事	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。	-			
関連	所管府省名		事業名				
事業							
点検・改善結果	・ 発の委託先を決定していることから、競争性は確保されており、加えて、専門家による各研究課題の進捗管理等を適切に 事業の実施と予算の適切な執行に努めている。 本事業においてこれまでに終了した研究課題については、終了時評価の結果、試験研究計画通りまたは計画以上の成場						
*	改善の 方向性	具体的には、研究課題設定。	ーム運営の自立化を促すために、「知」の集積と活	または次の	成果指標を設定。 の発展的研究開発に繋げたと評価された研究成果の割合を E進事業における個々の研究開発プラットフォームの活動支援		

改善を検討

昨年度の公開プロセスを踏まえ、新たにフォローアップ調査の実施を伴うアウトカムが設定されたところ、事業終了後において、事業の効果を継続的に確認・検討 する取り組みは評価できる。モデルケースとなるよう、より充実した内容のフォローアップ調査及び活用を期待する。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善 事業全体の

活動実績について当初見込みを下回ったものがある

単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。

前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。

実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。

以上のことから、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性 の抜本的な改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

【外部有識者の所見】

研究成果の状況について、研究期間終了後2年後、5年後にフォローアップ調査を実施しているところであり、特に「知」の集積と活用の場による 研究開発モデル事業については、毎年度フォローアップ調査を行う予定である。また、令和元年度は調査結果を6月11日に生研支援センターの HPに掲載したところであり、調査結果について次年度の概算要求の参考にしたほか、公表された研究成果のうち事業化が期待される事例につい て記者向けの説明会を行い成果の普及を行った。

【行政レビューシートチームの所見】

本事業は複数の事業から構成されるものであり、所見は個別の事業に関するものであるため、以下のとおり、各事業ごとに改善等を行う。 (活動実績について)

・ 指摘にあった研究成果普及加速化事業の成果実績が目標値を下回った理由として、平成30年開催の「アグリビジネス創出フェア2018」では、 6000㎡の会場面積を使用していたが、東京オリンピック開催準備のため、令和元度開催の「アグリビジネス創出フェア2019」では同会場を使用す ることができず、会場面積が狭くなったことが挙げられる(6000㎡→4000㎡)。そのため、概算要求において、十分な会場面積を確保しWebを使っ た交流の促進などの改善を図るため、拡充要求を行う予定である。

(単位当たりコストについて) 指摘にあったイノベーション創出強化研究推進事業(イノベ事業)では、平成29年度までに実施していた農林水産業・食品産業科学技術推進事 業(農食事業)で採択された研究課題も継続課題として引き継いでいる。農食事業の1課題あたりの研究費上限額は、1,000万円から3,000万円で ある。一方、イノベ事業では1研究課題あたりの研究費上限額は3,000万円から1億5,000万円となっているため、単位当たりのコストが上昇した。 (1者応札について)

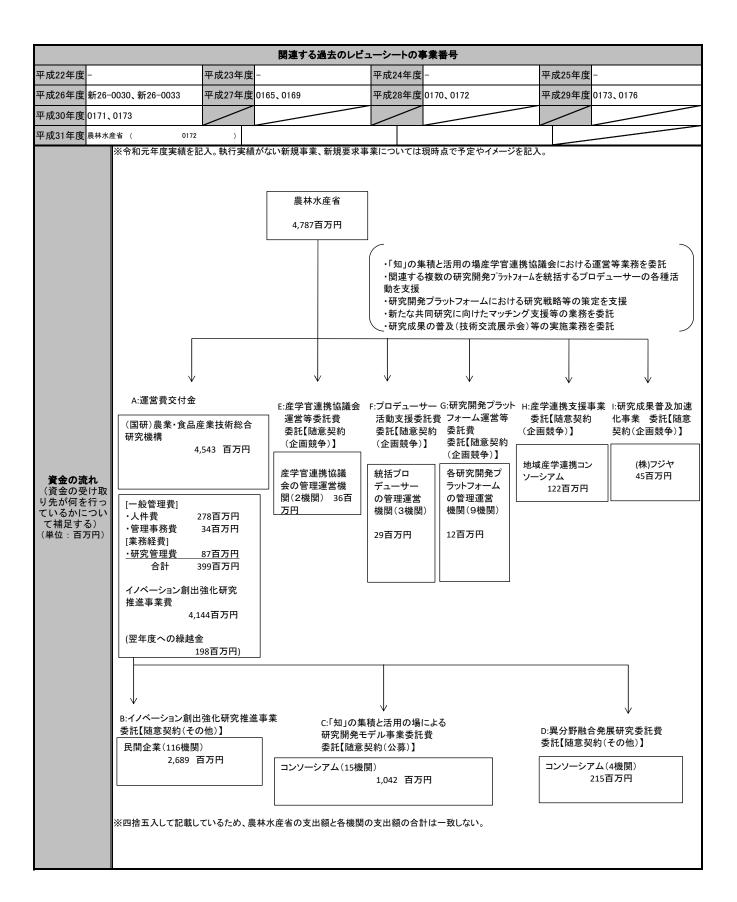
指摘にあった産学連携支援事業は平成28年度から行っている事業であり、平成30年度については複数の応募があったことから、

確保されていると考えていたが、令和元年度は1者応募となったものである。今回、説明会には参加したものの応募まで至らなかった事業者及び平成30年度に応募した事業者へのヒアリングを踏まえ、以下の対応を検討する。
①事業者側で体制を整える期間を設けるため、事務の効率化を図ることで、説明会実施施日から提案締切までの期間を確保するよう努める。
②応募要領において複数の団体が本委託事業の受託のために組織した共同事業体による参加も可能としており、そのことを広く周知徹底するた め、説明会で十分な説明を行うとともに、その旨仕様書に記載するなど改善を行う。 (実績の確認できない項目について)

、 指摘にあったイノベ事業の成果目標及び成果実績(アウトカム)については、終了した研究課題の終了時評価結果を成果指標としている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言が発令されため、終了時評価の実施を遅らせたところ。なお、11月まで には終了時評価を実施し成果実績、達成度を記載予定である。

備考

公開プロセスの結果等は別添に記載。



		f) 農業・食品産業技術総合研究 系特定産業技術研究支援センタ		B.~	イノベーション創出強化研究推進 秋田県立大学	事業
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	278	人件費·謝金	人件費、謝金等	34
	業務経費	研究管理費	87	物品費	設備備品費、消耗品費等	23
	一般管理費	管理事務費	34	間接経費		11
				旅費	研究推進会議等	2
				その他	外注費、通信運搬費、光熱水料、消費税相 当額等	21
				-1		
	計		399	計		91
		積と活用の場による研究開発モ ジアモンスーンPFSコンソーシアム		世界の健	D.異分野融合発展研究 康に貢献する日本食パターンコン	ソーシアム
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	試験研究費	栽培技術、評価装置、ICT関連システムの 開発	97	試験研究費	ヒト試験業務、腸内フローラ解析業務	89
	人件費	人件費	11	人件費	研究者等人件費、謝金	4
	旅費	会議及び打合せ等	6	旅費	会議及び打合せ等	4
	その他	一般管理費、消費税相当額	14	その他	一般管理費、消費税相当額	3
	計		128	計		100
費目・使途 (「資金の流れ」に	E.彦	を受官連携協議会 運営等委託費 でクロック できまる できまる でんしょう かいしょう はいい はい	†		F.プロデューサー活動支援委託登 三菱ケミカル株式会社	B
おいてブロックごとに最大の金額	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が支出されている 者について記載	人件費	事業担当者の人件費		旅費	市場調査、会議等	5.8
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記	雑役務費	メルマガ費用、ウェブサーバ費用等	6.2	人件費	事業担当者の人件費	1.4
載)	消耗品費	セミナー、ワークショップ、ポスターセッショ ン開催に係る資料等印刷費	1.3	雑役務費	嗜好調査等	1
	旅費	会議、セミナー等出張旅費	0.5	印刷製本費	ポスター製作費	0.5
	謝金	会議、セミナー等出張謝金	0.3	その他	一般管理費、消費税等相当額等	1.3
	その他	一般管理費、消費税相当額等	4.2			
	_			_		
	計		34	計		10

	ス開発プラットフォーム運営等委員 大学大学院理学研究科化学専		н.Г	知」の集積による産学連携支援 地域産学連携コンソーシアム	事業
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
謝金	講師への謝金等	1	人件費	事業担当者の人件費	64
その他	雑役務費、消耗品費、旅費等	1	借料及び損料	展示会会場費等	11
			旅費	事業担当者旅費、コーディネーター旅費等	7
			謝金	講師への謝金等	5
			雑役務費	展示会場設営費等	3
			印刷製本費	会場資料印刷費、リーフレット印刷費等	3
			消耗品費	予備調査における試薬、試験器具等	1
				通信運搬費、一般管理費、消費税相当額 等	18
計		2	計		112
費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2]に記載	チェック ☑	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 研究推進機構生物 系特定産業技術研究支援センター	7050005005207	基礎的研究業務の推進に 係る一般管理費及び業務 経費	399	運営費交付金 交付	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人 秋田県立大学	8410005001507	施設園芸の主要病害発生 予測AIによる総合的病害 予測・防除支援ソフトウェア 開発	91	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人 農業·食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	先端ゲノム育種によるカドミウム低吸収性イネ品種の 早期拡大と対応する土壌 管理技術の確立	77	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立研究開発法人 農業·食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	畑作の省力化に資する生 分解性プラスチック分解酵素の製造技術と生分解性 農業資材利用技術の高度 化	51	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立大学法人 千葉大学	2040005001905	米飯粒としての糖質消化性をコントロールできるコメの 革新的収穫後調製・加工 技術の開発	50	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立大学法人 新潟大学	3110005001789	成長に優れた無花粉スギ 苗を短期間で作出・普及す る技術の開発	50	随意契約 (その他)	-	-	
6	イノチオアグリ株式 会社	3180301005066	キク生産における芽摘み 作業の省力化技術の開発	50	随意契約 (その他)	-	-	
7	国立大学法人 東京海洋大学	5010405003971	クロマグロの資源回復と定置網漁業の生産性向上を 同時に実現する漁獲コントロール技術の開発	49	随意契約 (その他)	_	-	
8	国立大学法人 神戸大学	5140005004060	遠縁イネ科栽培植物のい もち病抵抗性遺伝資源とし ての相互利用法の開発	49	随意契約 (その他)	-	-	
9	国立大学法人 東北大学	7370005002147	豚抗病性改善指標のin vitro評価系の創出	48	随意契約 (その他)	_		
10	国立研究開発法人 農業•食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	低減・欠失型アレルゲンソ バ素材の開発およびその 有効性の検証	47	随意契約 (その他)	-	-	

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジアモンスーン PFSコンソーシアム (三菱ケミカル(株))	-	農林水産・食品産業の情報化と生産システムの革新を推進するアジアモンスーンモデル植物工場システムの開発	141	随意契約 (公募)	13	100%	
2	アドバンスドバイオ カーボンコンソーシ アム(信州大学)	-	資源を有効活用した革新 的新素材の創成と応用の 開拓	130	随意契約 (公募)	13	100%	
3	陸上養殖による輸出 競争力を持つ新たな 国産ブランド魚の開 発コンソーシアム(マ ルハニチロ(株))	-	革新的技術を集約した次世代型閉鎖循環式陸上養殖生産システムの開発と日本固有種サクラマス類の最高級ブランドの創出	101	随意契約 (公募)	17	100%	
4	超効率的有機合成を駆使した農薬製造プロセスに関する研究コンソーシアム(日産化学(株))	-	低価格農薬を実現する革 新的生産プロセスの開発	120	随意契約 (公募)	13	100%	
5	大規模沖合養殖システム実用化コンソーシアム(新日鉄住金エンジニアリング(株))	-	大規模沖合養殖システム 実用化研究	135	随意契約 (公募)	13	100%	
6	代謝制御生アミノ酸シグナルを利用した 高品質食肉開発コンソーシアム(東京大学)	-	アミノ酸の代謝制御生シグナルを利用した高品質食肉の研究開発とそのグローバル展開	73	随意契約 (公募)	17	100%	
7	過冷却促進技術による農産物の保存・流 る農産物の保存・流 通技術研究開発コン ソーシアム(関西大 学)	-	過冷却促進技術による農 産物の革新的保存・流通 技術の開発	67	随意契約 (公募)	13	100%	
8	高鮮度保持輸送システム研究開発コンソーシアム(日通商事(株))	-	農産物のグローバルコー ルドチェーン網を実現させ る高鮮度保持システムの 研究開発	59	随意契約 (公募)	13	100%	
9	脳機能改善食品開 発コンソーシアム(農 研機構)	-	脳機能改善作用を有する 機能性食品開発	52	随意契約 (公募)	13	100%	
10	中層・大規模ツーバ イオフォー建築コン ソーシアム(森林総 研)	-	複合部材を活用した中層・ 大規模ツーバイオフォー検 知器の拡大による林業の 成長産業化	49	随意契約 (公募)	13	100%	

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界の健康に貢献 する日本食パターン コンソーシアム(東北 大学)	ı	世界の健康に貢献する日本食パターンの評価方法 の確立とその応用に関す る研究開発	100	随意契約 (その他)	-	ı	
2	ナノアグリ・フォーカ ス・コンソーシアム (信州大学)	-	ナノナノ複合体の活用による次世代施設園芸の生産 性向上	51	随意契約 (その他)	-	-	
3	廃菌床由来ナノファ イバーの研究開発コ ンソーシアム(鳥取 大学)	-	廃菌床由来キチン/セルロースナノファイバーを活用した高機能性農業資材の開発	34	随意契約 (その他)	-	-	
4	CNF・CNT融合&食 品低温乾燥応用コン ソーシアム(東京大 学)	-	高機能性セルロースナノファイバー(CNF)・カーボンナノチューブ(CNT)複合構造体の開発および低温型遠赤外線乾燥システム等への応用	30	随意契約(その他)	-	-	

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アズ・ワールドコム ジャパン株式会社	1010401037218	協議会の運営及びセミナー、ワークショップ、ポスターセッションの開催	34	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	株式会社ぺいじす	4010601019582	協議会のウェブサイト改修	2	一般競争契約 (最低価格)	4	48%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱ケミカル株式会社	6010001146760	関連する複数の研究開発 プラットフォームを統括する プロデューサーの各種活 動を支援を実施	10	随意契約 (企画競争)	8	100%	
2	公益財団法人 未来工学研究所	4010605000134	関連する複数の研究開発 プラットフォームを統括する プロデューサーの各種活 動を支援を実施	10	随意契約 (企画競争)	8	100%	
3	国立研究開発法人 森林研究·整備機構	4050005005317	関連する複数の研究開発 プラットフォームを統括する プロデューサーの各種活 動を支援を実施	8	随意契約 (企画競争)	8	100%	

G

_								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学大学院理 学系研究科化学専 攻	5010005007398	研究開発プラットフォーム における研究戦略及び知 的戦略の策定の支援を実 施	2	随意契約 (企画競争)	14	100%	
2	東京大学大学院新 領域創成科学研究 科	5010005007398	研究開発プラットフォーム における研究戦略及び知 的戦略の策定の支援を実 施	2	随意契約 (企画競争)	14	100%	
3	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 研究推進機構次世 代作物開発研究セン ター	7050005005207	研究開発プラットフォーム における研究戦略及び知 的戦略の策定の支援を実 施	2	随意契約 (企画競争)	14	100%	
4	有限会社和建築設 計事務所	4100002024743	研究開発プラットフォーム における研究戦略及び知 的戦略の策定の支援を実 施	1	随意契約 (企画競争)	7	100%	
5	プランツラボラトリー 株式会社	8010401114976	研究開発プラットフォーム における研究戦略及び知 的戦略の策定の支援を実 施	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	
6	国立大学法人岩手 大学三陸水産研究 センター	6400005002202	研究開発プラットフォーム における研究戦略及び知 的戦略の策定の支援を実 施	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	
7	サラヤ株式会社	5120001009783	研究開発プラットフォーム における研究戦略及び知 的戦略の策定の支援を実 施	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	
8	合同会社エープラスエイ	8010403016378	研究開発プラットフォーム における研究戦略及び知 的戦略の策定の支援を実 施	1	随意契約 (企画競争)	7	100%	
9	株式会社産学連携 機構九州	5290001020154	研究開発プラットフォーム における研究戦略及び知 的戦略の策定の支援を実 施	1	随意契約 (企画競争)	20	100%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地域産学連携コンソーシアム (代表機関:(公社) 農林水産・食品産業 技術振興協会)	1	農林水産・食品産業分野 の研究に関わる専門家を、 産学連携コーディネーター として全国に配する専門を もに、多様な分野を非常勤 コーディネーターとして業 電。これらの専門家により、 技術シーズ研究研究研究が である。 であるでは、 であるでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	112	随意契約(企画競争)	1	100%	
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							1

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	I		Ī	ı	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご		I.研究成果普及加速化事業 (株)フジヤ			J.	
とに最大の金額 が支出されている	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が		HP作成費、会場設営費、電気工事及び各種印刷物のデザイン料等	27			
ムかるトンニョ	借料及び損料	イベント施設借料等	9			
	人件費	事業担当者の人件費	2			
		招待状等の送料代、コーディネーターへの 謝金、光熱水費、消費税相当額等	7			
	計		45	計		0

*技術交流展示会である「ア グリビジネス創出フェア」の 開催 *公的研究機関等と民間企 業等に対する調査等の実	_	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	株式会社フジヤ	9130001022369	グリビジネス創出フェア」の 開催 ・公的研究機関等と民間企			2	95.8%	

【事業概要】

- (1) 「知」の集積による産学連携推進事業
 - 新たな産学連携研究の仕組みである「知」の集積と活用の場づくりとして、以下の取組を実施。
 - ①「知」の集積と活用の場推進事業

「知」の集積と活用の場産学官連携協議会において、研究開発プラットフォームの形成や活動を促進するため、ポスターセッションやセミナー・ワークショップ等の開催、HP等による情報発信や各種相談対応を実施するとともに、研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略等の策定の支援を実施。

②産学連携支援事業

コーディネーターを全国に配置し、農林水産・食品分野の研究ニーズ・シーズ情報を収集するとともに、セミナーの開催や、様々な分野とのマッチング、研究資金の紹介、研究計画の作成支援等を実施。

③研究成果普及加速化事業

研究成果等の普及(技術交流展示会)等に関する取組により、新たな事業の創出を加速化。

- (2)「知」の集積と活用の場によるイノベーション創出推進事業
 - ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター(生研支援センター)から、民間企業や大学などの研究機関で構成される研究コンソーシアム等に委託して、以下の研究開発を実施。
 - ①イノベーション創出強化研究推進事業

農林水産業・食品産業の競争力強化に向け、スマート農業技術など革新的な技術・商品・サービスを生み出すため、下記ア~ウの各ステージごとの研究開発を支援。

ア. 基礎研究ステージ

研究機関等の独創的なアイデアや基礎科学など萌芽段階の研究を基に、革新的な研究シーズを創出するチャレンジングな基礎研究を支援。

イ. 応用研究ステージ

農林水産省の研究資金や他の研究資金による基礎研究で創出された研究シーズを基にした実用化段階の研究開発に向けた応用研究を支援。

ウ. 開発研究ステージ

応用研究で創出された研究シーズを基にした、農林水産分野・食品分野における生産現場の課題解決を図る実用化段階の研究開発を支援(一部でマッチングファンド方式を適用)。

②「知」の集積と活用の場による研究開発モデル事業

「知」の集積と活用の場から提案された商品化・事業化の基盤となる革新的な技術開発について、民間企業等との連携を促すマッチングファンド方式により実施。

③異分野融合発展研究

農林水産・食品分野と工学等の異分野が連携して行うことが効果的な課題について研究開発を実施。

【備考】

公開プロセス実施年度:令和元年度

レビューシート番号・事業名:172・「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出

評価結果:事業内容の一部改善

取りまとめコメント:

●事業の課題や問題点

- ・産学官の連携のために、国という立場を活かした役割を果たすことができていると考える。
- ・プラットフォームの形成はマッチングを行う上で、効果的である。民民で行われた事業に関しても把握しているか。
- ・研究開発プラットフォームと研究開発の関係性がロジックモデルで明確になったが、プラットフォームが研究開発にどうつながるのか、それを見える化することが重要。プラットフォームは当初の立ち上げ時は仕方ないと思うが、将来的には出口戦略を描くべきである。
- ・公金を入れて研究を行うためには、民間ではリスクが高い、規模が大きい、社会的インパクトが大きいなどの、公金を入れるだけの理由が必要。その点から考えれば、採択基準にある行政上の必要性の観点は重要である。単に事業化しやすいからという理由ならば、民間だけで行うべき。
- ・失敗の割合が少々低いように思われる。これはそもそも民間資金で実施可能であったのではないか。
- ・まだ事業の途上ではあるが数十億円を3年継続してきたのに対して製品化の売上実績は数億円が最大とのことなので費用対効果の現状は不十分と思われる。
- ・一者応札については、仕様書の詳細化等、当年度に改善済であり、引き続きの取り組みが求められる。
- ・ロジックモデルにおける「アウトカム」において「中期」以降の把握があいまい。肝心の成果については、個々のエピソードの開示にとどまり、全体像が見えない。
- ・本事業による研究成果によって実現した商品・サービスの実用化ないし事業化の状況は、ロジックモデルでは長期アウトカムになっているが、これを把握できていない。
- ・研究開発の活性化自体を目的の1つとすることはよいと思うが、最終アウトカムがそれだけとなってしまうのは事業の意義が分かりにくい。

●事業の改善の手法や見直しの方向性

- ・お役所で行われる事業としては、プラットフォーム事業というのは画期的であると思う。5年後以降の展開を考えるべき。
- ・プラットフォームについては、立ち上げ時は仕方がないとしても、将来的には参加者から会費 を集めるなど、民間が自立して運営できるように持っていくべき。
- ・プラットフォームによる外部資金獲得の成果は上がっているが、今後はプラットフォームが研究開発につながり、それが最終的な成果を上げているかの成果を指標として把握する必要があり、レビューシートの成果指標に反映すべき。
- ・基礎研究、応用研究、開発研究といった、それぞれのステージに応じて、具体的なアウトカムを設定し、そのうえで、全体像が見えるようにしていくべき。(研究開発マネジメントにおけるエキ)
- ・長期アウトカムについては「実用化・事業化」と「投資拡大」を並立させたほうがよい。
- ・最終的に本事業の研究開発で実現した商品・サービスの成果は、本事業の最終的な成果として、レビューシートの成果指標に反映すべき。

- ・途中年度でも事業の進捗を把握管理できるようなアウトカム指標を導入する必要がある。
- ・(イノベーション創出事業について)民間資金でできるものは採択しないこと。失敗した研究内容についても公開したらどうか。

●対応状況

令和元年度公開プロセスを踏まえ、研究成果の実用化及び普及の実績に基づく成果指標を設定。

具体的には、研究課題終了2年後及び5年後の調査において、実用化または次の発展的研究 開発に繋げたと評価された研究成果の割合を設定。

事業番号 0187

											• • •		0 /
				令和	12年度行	政	事業レ	ビュ	ーシート	(農林ス	水産省)
事業名	戦略的 の研究		研究推進事	業のうちき	主産現場強化 <i>の</i>	ため	担当部	『局庁	農林水産技術	衍会議事務 周	=		
事業開始年度	平月	成26年度	事業 (予定	終了) 年度	令和元年	度	担当	課室	研究統括官	(生産技術)室		
会計区分	一般会	計									産技術)室 研究統括官 濱松 潮香 地域の活力創造プラン(平成30年11月27日 或の活力創造本部決定) 村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 基本計画(平成27年3月31日農林水産技術 長興 党長産業化を図り、「強い農林水産業」を実現してい 生産システム革新のための技術開発、森林資源を 開発する。 、効果的な施肥技術等を開発		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、		林水産業・ 食料・農業	地域の活: ・農村基本	力創造本部》 計画(平成2	央定) 7年3月31日	1閣議決定)
主要政策・施策	科学技	支術・イノベ-	ーション				主要	経費	文教及び科:	学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	め、農	業の生産コス	小低減や収	双量の高位		£力強·							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	以内。 ②- 大の来源にで问エリの女がい、退伝的以及女物学で開光 ②- 大の表源にで问エリの女がい、退伝的以及女物学で開発 ③- 森林の資源を最適に利用するための技術を開発							を開発					
実施方法	施方法 委託·請負												
				平成	29年度		30年度		令和元年度	吏	2年度	3	年度要求
	当初予算補正予算			837		491		403		-		-	
		補正	予算		-		-		-		-		
	予算 の状 況 翌年度へ繰越し			-		-		-		-		-	
予算額・				-		-		-	-				
執行額	200	予備到	費等		-		-		-	-			
(単位:百万円)		計			837		491		403		0		0
		執行額			837		491		403				
		執行率 (%	<u> </u>		100%		100%		100%			_	
	当初予	·										_	
	る執	执行額の割合 歩いる第			100%		100%		100%		<u> </u>		
令和2*3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算	Ħ	2年度	当初予算		3年度要求	-			土な瑁減珪	ш	
		計			-		-						
	定	≧量的な成果	見標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
成果目標及び	に向け	豆及び小麦等 けて、生産者 多収阻害要ほ	自らがほ	マニュア	ルの作成件数	数	成果実績	件数	-	100	3	-	3
成果実績 (アウトカム)	施を可し、当	該技術が現	術を開発 場で活用	平成27年 平成30年	E度(2015年原 E度(2018年原	度)の	目標値	件数	-	100	2	-	2
	令和え	ためのマニ 元年度(2019 つ作成する。	年度)ま		iは研究課題 価結果を用い		達成度	%	-	100	150	-	150
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	【成ウ度(に の準中以標 に [目標	指標の考え カムについ 2019年度)) こアウトカム。 欠のとおり。 く でき又は初 、成果実績 値]A評価を	方】※2 ては、「農村の中間の達成以上。 では、「農時間では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番	本水産省は (研究開始 能性を含む 上の進捗 直しが必)考え方)	における研究 台2年度目末 めた総括評価	開発))及び いを行っ 成果) 重成が	評価に関す 終了時(研 っているた。 、A:順調に 不十分)	「る指金 「究開始 め、その こ進捗(34年度目末)に の評価に基づい	外部有識 て達成度	者による研究 を算出する。中	課題評価を実 間時評価(約	5年度)〜令和元 8施しており、そ 冬了時評価)の基 やや不十分)、C

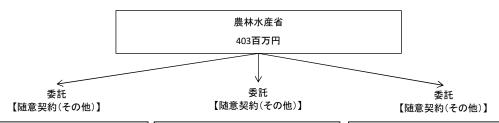
					I /					山間日煙	目標最終年
			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	- 年度	1 年度
	目標		②肉用子牛や乳用後継牛 の安定生産のため、獣医 師による繁殖機能の早期		成果実績	日	-	100	14	-	14
	ウトカ		診断技術を開発し、対応処 置及び廃用診断を早期化 することなどで、令和元年	分娩間隔の短縮日数 ※1	目標値	日	-	100	10	-	10
			度(2019年度)までに分娩間 隔を10日短縮する。		達成度	%	-	100	140	-	140
充計	して! ・デー (出典)	-タ名		る運営委員会で承認された 元年度)の成果実績について				きあり、14日」	以上の短縮を	達成している)
			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年
	目標		③2種以上の国産トリュフ		成果実績	件数	-	100	2	1	2
	ウトカ		について、感染苗木の作 出、植栽、施肥などによる	増殖技術を開発した品種 数 ※1	目標値	件数	-	100	2	-	2
			増殖技術を開発する。	× 1	達成度	%	-	100	100	-	100
計	・デー)	※ 2	る運営委員会で承認された 欄についてさらに記載が必]に記載	令和元年度 - 年度 1 14 - 10 140 - 1 140 - 1 140 - 1 140 - 1 140 - 1 2 - 1 2 - 1 2 - 2 100 - 2 2 - 2 100 - - 2 - 2 100 - - 2 - - 2 - - 2 - - 2 - - 2 - - 3 - - 44.8 - - 403/9 - - 15 - - 15 - - 16 - - 17 - - 18 - - 1		
				指標		単位	平成29年度			2年度	3年度
活	指標	績			活動実績	課題数	16	9	9		71307CZ
アワ	ナトプ [・]	ツト)	本事業の下で実施する研究	2開発の課題数	当初見込み	課題数	16	9	9	-	-
			算出	根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	度活動見込
	位当だ		±4.4= ф=	TT 100 - FH 85 44	単位当たりコスト	百万円	52.3	54.6	44.8		-
	-/-		執行額/	研究課題数	計算式	百万円/課 題数	837/16	491/9	403/9		-
		政策	2農業の持続的な発展								
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術	移転の加速化						中間目標	日標年度
	政策評	測定指:	定量	的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		- 年月
										1/2	
	価	指標	-		実績値	-	-	-	-	-	-
	価	握	-	本事業の	目標値	_ _ _ z施策•測	- 定指標との関	- - -]係	-	-	-
į.	価	本事態関する	農業生産による農業・農村の		目標値 成果と上位 産性向上 <i>の</i> 研究開発	の伸び悩み を推進する	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	場が直面す 「食料・農業	 	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	力向上や持続 D持続的発展
i	価	本事美能な農	農業生産による農業・農村の		目標値 成果と上位 産性向上 <i>の</i> 研究開発	の伸び悩み を推進する	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	場が直面す 「食料・農業	 	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	力向上や持線 D持続的発展
		本能関る。	農業生産による農業・農村の お施策として位置付けられて 分野: -		目標値 成果と上位 産性向上 <i>の</i> 研究開発	の伸び悩み を推進する	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	場が直面す 「食料・農業	る課題解決に ・農村基本記 ・農林水産業の	- 一 一 一 一 一 一 一 一 の 農業(競争力強化) 中間目標	カ向上や持続 の持続的発展 こ資するもの
i	価 新経済	本能関る取事(第一	農業生産による農業・農村の お施策として位置付けられて 分野: -	や減少に伴う人手不足や生意所得増大の実現を目指したいる「戦略的な研究開発と技	目標値 成果と上位 産性向上 <i>の</i> 研究開発	D伸び悩。 を推進す。 加速化」	み等、生産現: るものであり、 に合致してお	場が直面す「食料・農業リ、我が国農	る課題解決に ・農村基本計 ・農林水産業の 2年度	- 一 一 一 一 一 一 一 一 の 農業(競争力強化) 中間目標	カ向上や持続 の持続的発展 こ資するもの
i	価新経済・財	本能関るの取組事項	農業生産による農業・農村の お施策として位置付けられて 分野: -	や減少に伴う人手不足や生意所得増大の実現を目指したいる「戦略的な研究開発と技	目標値 或果と上位 産性向上の 研究開発 気術移転の	D伸び悩。 を推進す。 加速化」	み等、生産現 るものであり、 に合致してお 計画開始時 - 年度	場が直面す 「食料・農業 り、我が国農 ・ 元年度	る課題解決にき、農村基本言法 林水産業の	- 一 一 計画」の農業で 競争力強化「 中間目標 - 年度	カ向上や持続 の持続的発展 こ資するもの
i	価新経済・財	本能関る取事(第一	農業生産による農業・農村の お施策として位置付けられて 分野: -	や減少に伴う人手不足や生意所得増大の実現を目指したいる「戦略的な研究開発と技	目標値 或果と上位 産性向上0 研究開発 (術移転の)	D伸び悩。 を推進す。 加速化」 単位	み等、生産現り、 るものでありおい こ合致しておい 計画開始時 - 年度	場が直面すり 「食料・農業 り、我が国農 元年度	る課題解決にき、農村基本言法 林水産業の	- 一 一 計画」の農業で 競争力強化I 中間目標 - 年度	カ向上や持続の発展 の持続的発展 こ資するもの 目標最終年 - 年月
i	価 新経済・財政再生計	本能関る取事(第一	農業生産による農業・農村の お施策として位置付けられて 分野: K (第一	や減少に伴う人手不足や生意所得増大の実現を目指したいる「戦略的な研究開発と技	目標値 或果と上位 産性向上の 研究射転の 成果実績 目標値	シ伸び悩みを推進す。 加速化」 単位	み等、生産現り、 なものであわれる 計画開始時 - 年度	場が直面すまり、我が国際の 明、我が国際の 元年度 -	る課題解決に・農村基本記録 林水産業の	ー 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	カ向上や持続的発展に資するもの
F F	価 新経済・財政再生計	本能関る 取事 (第一階層) (第二 第二階層) (第二	農業生産による農業・農村の お施策として位置付けられて 分野: K (第一	や減少に伴う人手不足や生産所得増大の実現を目指したいる「戦略的な研究開発と技ー	目標値 或果と上位 産性向上の 研究射転の 成果実績 目標値	ン伸び悩み を推進す。 加速化」 単位 - - %	み等、生産現り、 るものであわれることを対しており、 計画開始時 - 年度	場が直面すまり、我が国際のでは、まず、まず、まず、まが、まず、まが、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、	る課題解決にき、農村基本言法林水産業の	ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	カ向上や持続的発展に資するもの
F F	価新経済・財	本能関る 取事 (第一階層) (第一階層) (第一階層) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	農業生産による農業・農村の お施策として位置付けられて 分野: K (第一	や減少に伴う人手不足や生産所得増大の実現を目指したいる「戦略的な研究開発と技ー	目標値 或果と上位 産性内別発 成果実績 目標値 達成度	D伸び悩み を推進す。 加速化」 単位 - - %	み等、生産現り、おいまでしても対しても対しても対しても対しても対しても対しても対しても対しても対しても対	場が直面すまり、我が国は、我が国は、ままが国は、ままが国は、ままが国は、ままが国は、ままが国は、ままが国は、ままが、国際のでは、ままが、国際のでは、ままが国際のでは、ままが、国際のでは、ままが、国際のでは、ままが、国際のでは、ままが国には、ままが国際のでは、ままが国際のでは、ままが国には、ままが、これが国には、ままが国には、ままが、これが国には、ままが、これが国には、ままが、これが国には、ままが、これが国には、ままが、これが国には、ままが、これが、これが国には、ままが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これ	る課題解決に ・農村基本言 ・農林水産業の 2年度 - - - 2年度		カウトを持続的発展に資するものが
女连平面、斤条等,才女手三十可二つ胃系	価 新経済・財政再生計	本能関る 取事 (第一階層) (第二 第二階層) (第二	農業生産による農業・農村の お施策として位置付けられて 分野: K (第一	や減少に伴う人手不足や生産所得増大の実現を目指したいる「戦略的な研究開発と技ー	目標値 或果と上位 産性向上の 産研究開転の 成果実績 目標値 達成度	D伸び悩みを推進す。 加速化」 単位 - - % 単位	み等、生産現り、おいまでしても対しても対しても対しても対しても対しても対しても対しても対しても対しても対	場が直面す業別の場合を表現しています。またのでは、またのでは	る課題解決に ・農村基本言 ・農林水産業の ・ ・農村 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		Table Ta

	事業所管部局による点核	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・高齢化や農地の荒廃により生産現場の弱体化が進む中、 農業の活力を取り戻して食料の安定供給や多面的機能の 発揮等農業に期待される役割を果たすため、効率的で力強 い生産現場を再構築することが求められている。本事業は、 既存の生産システムを改善し、収益力向上を目指すとともに 持続可能な農業生産を可能にする技術開発を行うことで、 生産現場を強化することを目指しており、社会ニーズを的確 に反映している。
投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・本事業は、国内の農業現場の共通的課題の解決に資する公益性の高い研究開発を実施し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・本事業は、農山村の所得増大を目指して生産現場を強化する「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づいた事業であり、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、 外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満 たした委託先を選定しており、支出先の選定方法は適切で
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	ある。 ・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成される委託プロジェクト研究運営委員会(以下、「運営委員会」という。)
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
事	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・本事業によって得られた成果は、広く農業者、食品事業者等に利用されるため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・運営委員会において、各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。
性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会 や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な 管理、指導に努め、進捗状況に応じた各課題の実施計画と 予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限 定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は100%である
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、事業の進捗や社会情勢等を踏まえた予算配分と課題の取捨選択を行う等研究の効率化に向けた工夫もなされている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	・開始から5年間で①3つの畑作物向け栽培改善技術導入 支援マニュアルの作成(目標2つ)、②家畜の分娩間隔を14 日以上短縮可能にする技術(目標10日)③国産トリュフ2品 種において増殖を可能にする技術の開発(目標2個)などの 成果が得られており、当初の成果目標以上の成果実績が得 られている。
事業の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があり、また開発リスクや収益の不確実性から、民間に委ねることは困難であることから、国が主体となって、国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集した研究グループを公募して、研究を委託する手法をとっている。・また、研究の進捗状況を毎年度の運営委員会で点検して、研究内容の見直しを行うなど、効率的な執行に努めている。
性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	・運営委員会において各研究課題の実施状況を把握・指導 しており、活動実績は見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	・多くの研究グループには、研究成果の普及を行う都道府県 等が参画しており、研究成果発表会や技術講習会を実施する等、成果の活用に向けた取組を実施している。 ・研究終了後においては、成果集の配布、セミナーの開催を 通じて現場に普及する等の取組を実施する予定である。

関	(役割分担	!の具体的な内容を各事		るか。		
連事	所管府省	3 事業番号	事業名			
業						
点検・改善結果	点検結果	題解決に向け、収益力もに、農山漁村の所得・本事業は、国内の農・た、開発リスクが大きいから、国が主導して実い・本事業の実施にあた。	っては、運営委員会や現地検討会等で、 平価委員等による評価を踏まえて、効率的	技術開発を推進 林水産業・地域 益性の高い研究 引企業等の自主 各課題の進捗	を するものであり、農業者の活力創造ブラン」に基で開発を推進し、その成果的な取組に委ねるだけで 大沢の把握や改善点の指	等のニーズを的確に反映しているとと ういた優先度の高い事業である。 を幅広く普及・利用するものである。ま は必要な技術の開発が進まないこと 捕を行いながら適切にマネジメントを
*	改善の 方向性	・本事業は、令和元年けた検討をする。	度(2019年度)終了の事業であるため、事	5業の成果と課題	夏の検証を行い、今後のカ	布策を展開する際の課題の解決に向
			外部有識和	当の所見		
外部	有識者点検	対象外				
			行政事業レビュー推	推進チームの列	f見	
	終了予定	本事業は、終了した事業	である。事業から得られた成果と課題を く	う後の施策の企	画や推進に反映すること	0
	<u>.</u>		所見を踏まえた改善点/概	算要求における	る反映状況	
	予定通り終了	事業の成果と課題を検証	Eし、今後の施策を企画・推進する際に反同	快する。		
			備る	ŧ		
管理 お、契 令和	等を実施す ₹約限度額の 元年度(201	ることで、研究成果の最 の調整については、同事 9年度)の予算について	重営委員会での検証、外部評価専門委員 大化に向け、研究勢力、予算等の研究資 業の枠内で実施。)。 は、契約限度額を記載しており、戦略的フ るため、契約限度額の調整を行い、本研究	源の選択と集中 『ロジェクト研究打	≀が図られるよう、各研究 隹進事業のうち「市場開邦	課題の内容を調整しているところ(な に)向けた取組を支える研究開発」(レ
			関連する過去のレビュ	ーシートの事業	番号	
_					6 0225 ¥624_0019 ¥6	

			関連する過去のレビュ	Lーシートの I	本業番号		
平成22年度	284	平成23年度	0208、新0039、24新0035、 24新0036	平成24年度	0216、0225、新24-0018、新 24-0019、新25-0033、新 25-0035、新25-0036	平成25年度	0310、0319、0321、0322、 新25-0051、新25-0054、 新25-0055、新26-0035
平成26年度	0289、0296、0299、0300、新 26-0029	平成27年度	163	平成28年度	168	平成29年度	174
平成30年度	0174						
平成31年度	農林水産省 (0173)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A: 多収阻害プロコンソーシアム

91百万円

【コンソーシアム参画機関】 (研)農業・食品産業技術総合研究機 構

27百万円

※代表機関

新潟県農業総合研究所 5百万円 三重県 4百万円 石川県 4百万円 長野県農業試験場 3百万円 福岡県農林業総合試験場 3百万円 (地独)北海道立総合研究機構

3百万円 茨城県農業総合センター 3百万円 栃木県農業試験場 3百万円 滋賀県 3百万円 外30機関 33百万円

計 91百万円

多収阻害要因の診断法及び対策技 術の開発

大豆及び小麦について、ほ場毎に異なる多収阻害要因を農業者等が自ら診断し、対策を講ずることを可能とするための技術を開発、実証。 薬用作物について、除草機を開発、

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとり

B:高栄養飼料生産コンソーシアム 84百万円

【コンソーシアム参画機関】 (研)農業・食品産業技術総合研究機

41百万円

※代表機関

(地独)北海道立総合研究機構

12百万円 岩手県 4百万円 群馬県畜産試験場 4百万円 4百万円 三重県 長野県畜産試験場 3百万円 千葉県 2百万円 宮城県古川農業試験場 2百万円 埼玉県 2百万円 福岡県農林業総合試験場 2百万円 外13機関 11百万円

計 84百万円

栄養収量の高い国産飼料の低コスト 生産・利用技術の開発

高栄養価の飼料を国内で生産できるようにするための飼料用トウモロコシの品種の選定並びに栽培、調製及び給与技術の開発、実証。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとり

C:高級菌根性きのこ共同研究機関 63百万円

【コンソーシアム参画機関】

(研)森林研究·整備機構 39百万円 ※代表機関

(国)信州大学 4百万円 (国)東京大学 3百万円 (国)北海道大学 3百万円 長野県林業総合センター 2百万円 奈良県森林技術センター 2百万円 京都府農林水産技術センター

2百万円

(地独)北海道立総合研究機構

2百万円

岐阜県森林研究所 2百万円 茨城県林業技術センター 2百万円 山梨県森林総合研究所 1百万円 岩手県林業技術センター 1百万円

計 63百万円

高級菌根性きのこ栽培技術の開発

マツタケについて、人工栽培を実用 化するため、菌根塊(シロ)の活性化 や子実体の形成促進等の栽培技術 を開発するとともに、シロや子実体の 形成が容易な栽培有望株を選抜。

また、国産のトリュフの林地栽培を 実用化するため、感染苗木の作出・ 植栽、施肥による増殖等の技術を開 発。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとり

- ※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結
- ※上記の他、公募・企画競争で選定された 6研究グループ(165百万円)に対して、コンソーシアム方式により委託 (合計9グループ(403百万円))

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ

ているかについ て補足する) (単位:百万円)

	(研)	A.多収阻害プロコンソーシアム 農業・食品産業技術総合研究機	構			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品費等	11	研究費	研究用試薬、消耗品	18
	賃金	研究補助者賃金	9	賃金	研究補助者賃金	14
	旅費	国内旅費、委員等旅費	4	旅費	国内旅費、委員等旅費	5
費目・使途 (「資金の流れ」に	一般管理費	光熱水費等	3	一般管理費	光熱水費等	4
おいてブロックごとに最大の金額	=1.		0.7	±1		41
が支出されている				āT		41
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と情が 分かるように記 載)	C.	高級菌根性きのこ共同研究機関 (研)森林研究·整備機構				
	費目	世 一	金額(百万円)			
	人件費·賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	23			
	研究費	研究用試薬、消耗品費等	10			
	一般管理費	光熱水費等	3			
	旅費	国内旅費、外国旅費、委員等旅費	3			
	計		39	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業·食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	大豆の多収阻害要因改善 指標の開発 等	27	随意契約 (その他)	-	-	
2	新潟県農業総合研 究所	5000020150002	大豆多収阻害要因の実態 解明 等	5	随意契約 (その他)		-	
3	三重県	5000020240001	大豆の多収阻害要因の実 態解明 等	4	随意契約(その他)	-	_	
4	石川県	2000020170003	麦類の多収阻害要因の解 明 等	4	随意契約(その他)	-	_	
5	長野県農業試験場	1000020200000	中部冷涼地域におけるダイズ黒根腐病の防除技術 の開発 等	3	随意契約(その他)	-	-	
6	福岡県農林業総合 試験場	6000020400009	麦類の生育阻害要因の改善による多収栽培技術の確立 等	3	随意契約 (その他)	_	-	
7	(地独)北海道立総 合研究機構	6430005006258	秋まき小麦の大豆畦間ば らまき栽培条件下における 多収阻害要因の解明 等	3	随意契約 (その他)	_	-	
8	茨城県農業総合セン ター	2000020080004	大豆の多収阻害要因の実 態解明 等	3	随意契約 (その他)	_	-	
9	栃木県農業試験場	5000020090000	麦類の多収阻害要因の把 握 等	3	随意契約 (その他)	_	_	
10	滋賀県	7000020250007	麦類の多収阻害要因の把 握 等	3	随意契約 (その他)	_	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業·食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	自給濃厚飼料の低コスト生 産利用体系の確立 等	41	随意契約 (その他)	-	-	
2	(地独)北海道立総 合研究機構	6430005006258	自給濃厚飼料の低コスト生 産利用体系の確立 等	12	随意契約 (その他)		-	
3	岩手県	4000020030007	自給濃厚飼料の低コスト生 産利用体系の確立 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	群馬県畜産試験場	7000020100005	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	三重県	5000020240001	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	長野県畜産試験場	1000020200000	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	千葉県	4000020120006	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)		-	
8	宮城県古川農業試 験場	8000020040002	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	_	-	
9	埼玉県	1000020110001	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	福岡県農林業総合 試験場	6000020400009	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	_	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)森林研究·整備 機構	4050005005317	純粋培養系における子実 体原基形成菌株の選抜 等	39	随意契約 (その他)	-	-	
2	(国)信州大学	3100005006723	人工管理下でのシロ拡大 様式の解明 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	(国)東京大学	5010005007398	人工管理下でのシロ拡大 様式の解明	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	(国)北海道大学	6430005004014	寒冷地に適応したマツタケ 菌根苗育成システムの開 発	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	長野県	1000020200000	自然感染苗等を用いたシロ誘導技術開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	奈良県森林技術セン ター	1000020290009	マツタケ類感染苗を用いたシロ誘導技術開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	京都府農林水産技 術センター	2000020260002	根系操作を利用したシロ育成技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	(地独)北海道立総 合研究機構	6430005006258	寒冷地に適応したマツタケ 菌根苗育成システムの開 発	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	岐阜県森林研究所	4000020210005	ブナ科成木へのトリュフ感 染技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	茨城県林業技術セン ター	2000020080004	大型鉢法を用いた人工管 理下でのシロ形成誘導技 術開発	2	随意契約 (その他)	_	_	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		-	ı	

事業番号 0188

							事業番号	0188	
	1		一	口2年度行政	事業レビュ	レーシート(農林	水産省)	
事業名		プロジェクト& 変動対応のた&	研究推進事業のうち めの研究開発	農林水産分野にお	担当部局庁	農林水産技術会講	隻事務局	作成責任者	
事業開始年度	平	成28年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	研究開発官(基礎	楚・基盤、環境)室	研究開発官 佐々木 亨	
会計区分	一般会	会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定) 農林水産省気候変動適応計画(平成30年11月27日農林水産省決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(令和元年12月10日農 林水産業・地域の活力創造本部決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 農林水産省地球温暖化対策計画(平成29年3月14日農林水産省決定)				
主要政策·施策	科学技	支術・イノベー	・ション、地球温暖(化対策	主要経費	文教及び科学振	興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以	は、気								
内)	L								
		研究開発法人 施する。	、、大学、企業等の研	T究機関からなる の	究コンソーシアム	こ委託して、農林水産分	野における気候変動	の影響評価及び適応技術	の開
事業概要 (5行程度以内。		産施する。	、大学、企業等の研	开究機関からなる4	开究コンソーシアム(こ委託して、農林水産分	野における気候変動	の影響評価及び適応技術	の開
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	発を実	産施する。		开究機関からなるA	研究コンソーシアム(30年度	で委託して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分で表記して、農林水産分でまることできまります。でまることできまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまります。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。できまりまする。<li< td=""><td>野における気候変動</td><td>の影響評価及び適応技術 3年度要求</td><td>の開</td></li<>	野における気候変動	の影響評価及び適応技術 3年度要求	の開
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	発を実	産施する。	平月						の開
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	発を実	請負	平成	艾29年度	30年度	令和元年度			の開
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	発を実	請負当初予	平成	艾29年度	30年度 455	令和元年度			の開
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法	発を実委託・	請負当初予補正予	平成 算 算 繰越し	茂29年度 728 -	30年度 455 -	令和元年度 451 -	2年度 - -		の開
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	発を実	請負 当初予 補正予 前年度から	平成 算 : 算 繰越し 繰越し	艾29年度 728 - -	30年度 455 - -	令和元年度 451 - -	2年度 - - - -		の開
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法	発を実	請負 当初予 前年度から 翌年度へ新	平成 算 : 算 繰越し 繰越し	成29年度 728 - - -	30年度 455 - -	令和元年度 451 - -	2年度 - - - -		の開
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	発を実	請負 当初正から 翌年度度、 ・	平成 算 5 算 繰越し 繰越し	成29年度 728 - - - -	30年度 455 - - - -	令和元年度 451 - - - - -	2年度 - - - - - -	3年度要求 -	の開
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	発を実	請負 当初下から 翌年度度 予備費 計	平成 算 算 繰越し 繰越し	成29年度 728 - - - - - 728	30年度 455 - - - - - 455	令和元年度 451 - - - - - 451	2年度 - - - - - -	3年度要求 -	o H
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	発を実	請負 当補度を 前年を 事業を 動行を 事業を も も も も も も も も も も も も も も も も も も も	平成 算 算 繰越し 繰越し **等	成29年度 728 - - - - - 728	30年度 455 - - - - - 455 455	令和元年度 451 - - - - - 451 451	2年度 - - - - - -	3年度要求 -	O H
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	発を実	請負 当補正から 翌年度度 借 計 執行額 執行率(%	平成 算 算 繰越し 繰越し (%)	成29年度 728 - - - - 728 728	30年度 455 - - - - - 455 455	令和元年度 451 - - - - 451 451 100%	2年度 - - - - - -	3年度要求	O H
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	発を実	請負 当補度を 事業を 動物で 一部で 一部で 一部で 一部で 一部で 一部で 一部で 一部で 一部で 一部	平成 算 算 繰越し 繰越し (等	成29年度 728 - - - - 728 728 100%	30年度 455 - - - - 455 455 100%	令和元年度 451 - - - 451 451 451 100% 100%	2年度 0 主な増減理 20年度)については 年度(2019年度)事業 係の社会実装の加速	3年度要求	実がび

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
成果日碟及ひ	令和元年度(2019年度)まで に、平均気温が2℃以上上	/こびハー 刑光されりに 性糸	成果実績	個数	-	100	12	-	12
以来 天積 (アウトカム)	昇した気象条件下での収量、品質低下等の影響を1 /2以下に抑えることので	材の数 平成28年度(2016年度)~ 平成30年度(2018年度)の 成果指標は研究課題評価 による評価結果を用いる。	目標値	個数	-	100	10	-	10
	きる育種素材を10種以上 開発		達成度	%	_	100	120	-	120

局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。

【成果指標の考え方】

LIX実相様のそんが1 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成27年度(2015年度)~令和元年度(2019年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方)

[目標値]

根拠として用いた 統計・データ名 (出典)

A評価を100とする。

[成果実績]

S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	是主持5/8米日 林	78.X111X		+ 4	1 /9/20 1 /2	00 12	13 1470 170	- 年度	2 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	の造林品種育種素材の開発基盤として、令和2年度 (2020年度)までに、環境適 応性や少花粉性を評価す る遺伝子マーカーを5個以	塚児旭心は ピン10かほと	成果実績	個数	100	-	100	1	-
		令和元年度(2019年度)の	目標値	個数	100	-	100	-	5
			達成度	%	100	-	100	-	-

局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】

根拠として用いた 統計・データ名 (出典)

アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成28年度(2016年度)~令和2 年度(2020年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、そ の際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基 準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C: 中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分)

(以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値]

A評価を100とする。 [成果実績]

S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	た里町は灰木口標	从木油标		平 四	十八23千尺	30千尺	节和九千皮	- 年度	2 年度
	海水温の変化に伴う漁業 被害の軽減のため、令和2	が用元工でもログエ前に	成果実績	個数	100	-	100	-	-
	年度(2020年度)までに、 シャットネラ赤潮以外の有 害微生物の発生を3日以 上前に予測する技術の開 発	平成28年度(2016年度)~ 令和元年度(2019年度)の 成果指標は研究課題評価 による評価結果を用いる。	目標値	個数	100	-	100	-	1
			達成度	%	100	-	100	-	-

局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。

【成果指標の考え方】

アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成28年度(2016年度)~令和2 ノアアルムについくは、「長州不産自にわける切免開発評価に関する指針」寺の規定に基づき、研究期間中(平成28年度(2016年度)〜令和2年度(2020年度)の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分)

根拠として用いた 統計・デー ータ名

(以下、成果実績と目標値の考え方)

目標値]

A評価を100とする。

S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。

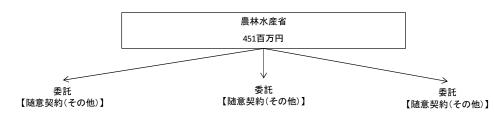
度乗目権及び (2015年度) (アウト) (100 172 - 年度 1 年度							7					
議会 日本版 (アウトウム)				定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年 1 年度
金色子作物に呈い当ない時間					間以内に検出・同定できる	成果実績	種数	-	100	72	-	72
原美指核に成実深語が後 「によら評価は基本用いる。			ム)	遺伝子情報に基づき24時	平成28年度(2016年度)~	目標値	種数	-	100	20	-	20
原来日報の考え71				システムの開発	成果指標は研究課題評価	達成度	%	-	100	360	-	360
成果目標及び成果実績(アウトカム)種についてきらに記載が必要な場合はチェックの上(別紙1)に記載	施計	・デー	用いた - タ名)	【成果指標の考え方】 アウトカムについては、「農 年度(2019年度))の中間时 の際にアウトカムの達成可 準は次のとおり。S:予朝以 中以すべき又は抜本目標値 (以下、成果実績と目標値 目標値 A評価を100とする。 [成果実績]	林水産省における研究開発 「研究開始2年度目末)及び 能性を含めた総括評価を行っ 上の進捗(予想以上の成果) 記直しが必要(目的の達成が の考え方)	評価に関 ^っ 終了時(私 終了時(私 っているた 、A:順調 不十分)	する指針_ 开究開始4 .め、その	等の規定に基 1年度目末)に 評価に基づい	- 外部有識者 ハて達成度を	fによる研究i 算出する。中	果題評価を実 間時評価(終	i施しており、 i i i i i i i i i i i i i i i i i i i
清熱情機及び 示数指標		cit					ナエーッ グ	7の上『別紙1	T/一型コ金砂	エーハ		
古動指標及び 西動実機		八	木口傳			女は場合					2年度	3年度
活動指標の課題数は、毎年度、外部有議者等からなる 京書を見金で課題の達成度を評価する小課題の数。 中間 中間 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日				古里 ————————————————————————————————————	刀指標	活動実績	小課題	172-12				活動見込
学位当たり							小課題				-	-
軟行額				当	-! 根枷			平成29年度	30年度	今和元年度	2年度	E 活動目込
新算式 西京用小 下移地域 日標年度 日標年度 日標年度 上標年度 上標 日標年度 上標 上標 上標 上標 上標 上標 上標 上				THIAL							24/3	
施策 回戦略的な研究開発と技術移転の加速化	326			執行額 /	執行額 / 小課題数			728/29	455/26	451/33		-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 本事業は、地球温暖化・気候変動による高温や豪雨等の異常気象により発生する農林水産物の生育障害等の課題に向け、気候変動が農林水に与える影響を把握・予測し、中長期的な視点に立った気候変動の影響評価や適応技術の開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業競争力強化に資するものである。 取組 ・		策				実績値	単位 -	平成29年度	30年度	令和元年度		目標年度
The continue of the contin			12					1	_			
The continue of the contin			標	-		目標値	-	-	_	_	-	-
KPI	女		標	_	本事業の原		│ - ኴ施策•測		係	_	-	-
	i F		本事が表現の対象を表現である。	る影響を把握・予測し、中 農業の持続的発展に関する り強化に資するものである。	かによる高温や豪雨等の異常 長期的な視点に立った気候変 る施策として位置付けられてし	成果と上位 (気象によ (動の影響	り発生する 『評価や』	 定指標との関 る農林水産物 適応技術の開	 の生育障害 発を推進す	 等の課題に「 るものであり、	向け、気候変 「食料・農業	•農村基本計
	i i	価	本に画頭の対象の対象を表現である。	こる影響を把握・予測し、中 農業の持続的発展に関する 可強化に資するものである。 分野: -	かによる高温や豪雨等の異常 長期的な視点に立った気候変 も施策として位置付けられてい -	成果と上位 (気象によ (動の影響	り発生す。 野評価や通 的な研究	定指標との関 定指標との関 る農林水産物 適応技術の開 開発と技術移 計画開始時	の生育障害 発を推進する 転の加速化	等の課題にるものであり、	向け、気候変 「食料・農業 おり、我が国 中間目標	·農村基本計農林水産業の
KPI	i i i i i i	価 新経済・	本に画競和事	こる影響を把握・予測し、中 農業の持続的発展に関する 可強化に資するものである。 分野: -	かによる高温や豪雨等の異常 長期的な視点に立った気候変 も施策として位置付けられてい -	或果と上位 気象によ 変動の影響 いる「戦略	り発生す。 野評価や通 的な研究	定指標との関 定指標との関 る農林水産物 適応技術の開 開発と技術移 計画開始時	の生育障害 発を推進する 転の加速化	**等の課題に「るものであり、」」に合致して	向け、気候変 「食料・農業 おり、我が国 中間目標	·農村基本計農林水産業の
KPI	10. TEF + TEF	価新経済・財	本に画競和事	こる影響を把握・予測し、中 農業の持続的発展に関する 可強化に資するものである。 分野: -	かによる高温や豪雨等の異常 長期的な視点に立った気候変 も施策として位置付けられてい -	成果と上位 気象によ 変動の影響 いる「戦略	り発生する 野評価や過 的な研究 単位	定指標との関 定指標との関 る農林水産物 適応技術の開 開発と技術移 計画開始時 - 年度	の生育障害 発を推進すす を転の加速化 転の加速化	*等の課題に「るものであり、」」に合致して	向け、気候変 「食料・農業 おり、我が国 中間目標 - 年度	・農村基本計農林水産業の 農林水産業の 目標最終年 - 年度
程表 目標値	i : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	価 新経済・財政再生	本に画競和事	こる影響を把握・予測し、中 農業の持続的発展に関する 可強化に資するものである。 分野: -	かによる高温や豪雨等の異常 長期的な視点に立った気候変 も施策として位置付けられてい -	成果と上位 気象によ 気象によ 気象によ で動の影響 、な「戦略 成果実績 目標値	リ発生する。 野評価や減的な研究 単位 -	定指標との関	の生育障害 発を推進すい 転の加速化 元年度 -	等の課題に「あものであり、」に合致して	向け、気候変 「食料・農業 おり、我が国 中間目標 - 年度 -	・農村基本計農林水産業の 目標最終年 - 年月 -
程表	6 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	新経済・財政再生計画	標本に画競取事 (第一階層) (第一階層)	: る影響を把握・予測し、中 農業の持続的発展に関する 可強化に資するものである。 分野: -	加による高温や豪雨等の異常 長期的な視点に立った気候変 6施策として位置付けられてし - (PI -階層)	成果と上位 気象によ 気象によ 気象によ で動の影響 、な「戦略 成果実績 目標値	リ発生す。 呼評価や道 的な研究 単位 - - 96	定指標との関 定指標との関 る農林水産物 関開発と技術の開 開発と技術を 計画開始時 	の生育障害 発を推進す ・ 転の加速化 ・ 元年度 - - -	で等の課題にするものであり、といこのであり、といこのであり、というに合致して 2年度	向け、気候変 「食料・農業 おり、我が 目標 ー ー ー ー	・農村基本計農林水産業の 目標最終年 - 年月
達成度 % - - - 0 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係	6、斤是井 计文字三十可二)目	新経済・財政再生計画改革工	標 本に画競 取事 (第一階層) (第1 KPI K	: る影響を把握・予測し、中 農業の持続的発展に関する 可強化に資するものである。 分野: -	加による高温や豪雨等の異常 長期的な視点に立った気候変 6施策として位置付けられてし - (PI -階層)	成果と上位 気象によ響いる「戦略 成果実績 達成度	リ発生す。 神位 - - % 単位	定指標との限 る農林水産物 開発と技術の 開発と技術の 開発 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	の生育障害発を推進すい 発を推進する を転の加速化 元年度 - - 元年度	*等の課題に「 るものであり、 と」に合致して 2年度 - - - 2年度	向け、気候変 「食料・農業 中間目標 - 年 中間目標度 - 中間目標度	・農村基本計農林水産業の 目標最終年 - 年月
る 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係	6 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	新経済・財政再生計画改革工程	標 本に画競 取事 (第一階層) (第1 KPI K	: る影響を把握・予測し、中 農業の持続的発展に関する 可強化に資するものである。 分野: -	加による高温や豪雨等の異常 長期的な視点に立った気候変 6施策として位置付けられてし - (PI -階層)	成果と上位 気象によ 気象によ 気象により 気象により で動の影響的 成果実績 産 成果実績	リ発生す。 評評価や設計価や設計 単位 - - % 単位 -	定指標との関 定指標との関 高 応技術の	の生育障害発を推進すい 発を推進する を転の加速化 元年度 - - 元年度	学の課題に るものであり、 にJに合致して 2年度 - - - 2年度	向け、気候変業国 「食料・農水」 中間目標度 目標度 	・農村基本計農林水産業の 目標最終年 - 年月
	6、斤是井 计文字三十可二)目	新経済・財政再生計画改革工程表	標 本に画競 取事 (第一階層) (第1 KPI K	: る影響を把握・予測し、中 農業の持続的発展に関する 可強化に資するものである。 分野: -	加による高温や豪雨等の異常 長期的な視点に立った気候変 6施策として位置付けられてし - (PI -階層)	成果と上位 気象により 気象のの戦略 成果実績 達成度 成果実績	リ発生す。 野評価や道 単位 - - 96 単位 -	定指標との関	の生育障害 発を推進する 完転の加速化 元年度 - - 元年度	**等の課題に「るものであり、」」に合致して **2年度	向け、気候変 気候変 まがり、我が 目 年 年 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	・農村基本計農林水産業の 目標最終年 - 年月 日標最終年 - 年月

	事業所管部局による点核	₹•改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・農林水産業の持続化・安定化を図るためには、地球温暖化等の気候変動に適切に対応していくことが不可欠であり、中長期的な視点に立った気候変動の影響評価や適応技術を開発することは、国民や社会にとって意義の大きな事業である。・また、研究内容の検討に当たり、現場のニーズに直結した研究を強化することを目的として、農業者、産業界関係者、学識経験者等の外部有識者と省内関係部局の担当者から構成する検討会を開催しており、国民や社会のニーズを反映している。
費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・本事業は、国内の農業現場の共通的課題の解決に資する公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・「農林水産業・地域の活力創造プラン」においては、温暖化対応等の所得向上や自給率向上に向けた重点課題の技術戦略の策定及びその実行が記載されている。また、「食料・農業・農村基本計画」においては、農林水産分野に関する適応計画の策定とともに、気候変動に左右されにくい持続的な農業生産への転換を推進する旨が記載されており、「農林水産省気候変動適応計画」においても、適応技術等の研究開発を推進することが記載されているところ。これらのことから、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年 は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をい ただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画 する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。 ・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報 提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保すること としたい。
事	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・「気候変動の影響への適応計画」や「農林水産省気候変動 適応計画」等において、気候変動適応及び緩和技術の開発 等を推進することが記載されるなど、政府の責務として取り 組む必要があり、負担を求めるべき受益者を特定することは 出来ない。
業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・運営委員会において、各小課題毎の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	1	・中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に2回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	・執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。

	IJ							
		今後も運営委員会の譲 業の実施に努める。	*論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基っ	き、中間・	終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的な			
	į		所見を踏まえた改善点/概算要求	における	反映状況			
現 状 通 り								
			行政事業レビュー推進チー	ームの所り				
			5り、今後更にその重要性が高まると思われる。内: 事業の評価は、「委託プロジェクト研究運営委員会		りで、かつ中期スパンで見るべきものであり、レビューシート 断に委ねたい。			
			外部有識者の所	見				
	改善の 方向性	・課題の拡充等によ	ども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を	可能な限り	件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明 長く確保することとしたい。			
	_,		の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に	基づき、終				
点検・攻善結果	点検結り	た気候変動の影響 ・本事業は国立研究。 ・本から、難で素・地域 ことは林水産産されてし 実行が記載されてし れにくい持続的研究開 ・委託先の選定はな 選定しより、適正なり 取組により、適正な	評価や適応技術を開発することは、国民や社会にの高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集 の活力創造プラン」においては、温暖化対応等のいる。また、「食料・農業・農村基本計画」においては、 業生産への転換を推進する旨が記載されており、 発を推進することが記載されているところ。これらの 研究開発期間を原則5年として公募し、外部専門別	とって意義。 用するもの して総合的 所得向上へ 27年8月に 27年8月に 32とから、 ででである。 でである。 でである。	のである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であ に推進することが必要であり、地方自治体、民間等に委ね や自給率向上に向けた重点課題の技術戦略の策定及びそ 達分野に関する適応計画の策定とともに、気候変動に左右 策定された「農林水産省気候変動適応計画」においても、 本事業は必要かつ優先度の高い事業である。 と含めた審査委員会による厳正な審査による企画競争を経 ないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これら			
	内閣府		3 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)	亦動いな	カニサウェブンニトがエコのでもし、中国知的が現ちに立			
*	農林水産	省 0211	2 農林水産分野における地域の気候変動適応打	推進事業	・3の事業は、内閣府からの推進費配分により、研究開発 -加速化、高度化をめざし事業実施した。			
連事業	環境省	0092	1 気候変動影響評価・適応推進事業		を行うものである。 ・2の事業は、地域の農林水産業への気候変動適応計画 策定の支援等を行う事業であり、研究開発事業ではない。			
뾪	所管府省	名 事業番号	事業名		」・1の事業は、気候変動情報・データの収集や気候変動影に関する情報発信等を行う事業であるのに対し、本事業に 最林水産分野における影響評価及び適応技術の研究開			
		事業がある場合、他部 目の具体的な内容を各	局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 事業の右に記載)	-				
	整備される	た施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。			
12	活動実績	は見込みに見合ったも	のであるか。	0	・外部専門家等からなる運営委員会において全ての小課を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。			
事業の有効性		に当たって他の手段・プ ま低コストで実施できて	方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	・成果が広く普及され活用される必要があるという性格上 民間に委ねることは困難である。国立研究開発法人、大学 民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であ ことから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研 を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の 法が最適である。			
	成果実績	は成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	・成果目標の達成に向けて、研究は順調に進捗しており、 個の品質低下等の被害軽減が出来る育種素材の開発(間の目標10個以上)、7個の環境適応性や少花粉性を評 する遺伝子マーカーの開発(5年間の目標5個以上)など 着実に成果実績が得られている。			

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度-	平成23年度	0208	平成24年度	0216、新25-0036	平成25年度	0310、新26-0035					
平成26年度 新26-0029、新	· 126-0032 平成27年度	0163、0168、新28-0026	平成28年度	新28-0022	平成29年度	0180					
平成30年度 0179											
亚式21年度 ###*	0175										

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 温暖化プロ(素材開発)コンソーシアム

111百万円

【コンソーシアム参画機関】

(国研)農業·食品産業技術総合研究機構 ※代表機関 71百万円

長野県野菜花き試験場 5百万円 (国研)国際農林水産研究センター 4百万円 (地独)北海道立総合研究センター 4百万円 兵庫県立農林水産技術総合センター 3百万円 (国)岡山大学 2百万円 茨城県農業総合センター 2百万円 福岡県農林業総合試験場 2百万円 2百万円 和歌山県 2百万円 ほか14機関 14百万円

計 111百万円

B. 気候変動対策プロ(生産安定)コンソーシアム 51百万円

【コンソーシアム参画機関】

(国研)農業·食品産業技術総合研究機構 ※代表機関 29百万円

2百万円 (国研)国際農林水産業研究センター 2百万円 秋田県里樹試験場 2百万円 (地独)青森県産業技術センター 2百万円 長野県果樹試験場 1百万円 富山県農林水産総合技術センター 1百万円 (国)北海道大学大学院 1百万円 鹿児島県農業開発総合センター 1百万円 熊本県農業研究センター 1百万円 ほか13機関 9百万円

51百万円

温暖化の進行に適応する生産安定技

中長期的な気候変動の進展を踏まえた、農作物への将来の生育不良、品質低下等の被害を軽減できる生産安定技術の開発を行う。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が 分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシア ム内の進行管理・成果のとりまとめを担 当 C. 病害虫検出同定コンソーシアム

43百万円

【コンソーシアム参画機関】 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構

※代表機関 30百万円

 (国)岐阜大学
 5百万円

 龍谷大学
 5百万円

 (公)秋田県立大学
 3百万円

43百万円

資金の流れ (資金の受け取

り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

> 温暖化の進行に適応する農作物品種・育 種素材の開発

中長期的な気候変動の進展を踏まえた、農作物への将来の生育不良、品質低下等の被害を軽減できる品種・育種素材の開発を行う。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

有害動植物の検出・同定技術の開発

地球温暖化等により海外からの有害動植物侵入リスクが増加することを踏まえ、侵入が危惧される有害動植物種を特定し、その迅速な診断を可能とする検出・同定技術の開発を行う。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が 分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシア ム内の進行管理・成果のとりまとめを担 当

※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結

※上記3グループの他、同様の仕組みで、8研究グループ(246百万円)で研究を実施(合計11グループ(451百万円))

計

	A.(国研	T)農業·食品産業技術総合研究	機構	B.(国]研)農業・食品産業技術総合研	究機構
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	賃金	研究補助者賃金	38	賃金	研究補助者賃金	13
	試験研究費	消耗品費、雑役務費等	21	試験研究費	消耗品費、雑役務費等	8
	一般管理費	光熱水費等	8	旅費	国内旅費、委員等旅費	5
費目・使途 (「資金の流れ」に	旅費	国内旅費、委員等旅費	4	一般管理費	光熱水費等	3
おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		71	計		29
者について記載する。費目と使途	C.(国研	T)農業·食品産業技術総合研究	機構		D.	
の双方で実情が 分かるように記	費目	費 目 使 途		費目	使 途	金額(百万円)
非)	試験研究費	消耗品費、雑役務費等	14			
	賃金	研究補助者賃金	11			
	一般管理費	光熱水費等	3			
	旅費	国内旅費、委員等旅費	2			
	計		30	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業·食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	温暖地に適した高温下でも 白未熟粒の発生が少ない 水稲品種・育種素材の開 発 等	70	随意契約 (その他)	-	_	
	長野県野菜花き試 験場	1000020200000	苗立ちの安定化に寄与す る耐湿性大豆育種素材の 開発 等	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立研究開発法人 国際農林水産業研 究センター	7050005005215	複数の遺伝子/QTLの集積 による高温耐性水稲品種・ 育種素材の開発 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	6430005006258	種子休眠性関連遺伝子の 導入による寒地向け穂発 芽耐性小麦育種素材の開 発 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	兵庫県立農林水産 技術総合センター	8000020280003	高度茎疫病抵抗性大豆育 種素材の開発	3	随意契約 (その他)	-	_	
6	国立大学法人岡山 大学	2260005002575	冬期の気象変動に対して 安定な温暖地向け早生小 麦育種素材の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	茨城県農業総合セン ター	2000020080004	高温小雨条件下で安定生 産可能な納豆加工適性に 優れる大豆育種素材の開 発	2	随意契約 (その他)	-	_	
	福岡県農林業総合 試験場	6000020400009	高温干ばつでも青立ちの 少ない青立ち耐性大豆素 材の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	愛知県	1000020230006	斑点米カメムシによる被害 を軽減できる水稲育種素 材の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	和歌山県	4000020300004	かいよう病抵抗性のウメ育 種素材の開発	2	随意契約 (その他)			

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業·食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	温暖化が耕地の持続的生 産性に及ぼす影響と対策 技術の開発 等	29	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人島根 大学	4280005002142	気温上昇による作物生産 変動と対策技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立研究開発法人 国際農林水産業研 究センター	7050005005215	気温上昇による作物生産 変動と対策技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	秋田県果樹試験場	1000020050008	温暖化が耕地の持続的生 産性に及ぼす影響と対策 技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	(地独)青森県産業技術センター	5420005005492	温暖化に起因するリンゴ果 実の着色障害・日焼け回 避技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	長野県果樹試験場	1000020200000	温暖化に起因するリンゴ果 実の着色障害・日焼け回 避技術の開発	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	富山県農林水産総 合技術センター	7000020160008	気温上昇による作物生産 変動と対策技術の開発	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	北大大学院	6430005004014	温暖化が耕地の持続的生 産性に及ぼす影響と対策 技術の開発 等	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	鹿児島県農業開発 総合センター	8000020460001	暖地における果樹の安定 生産技術及び温暖化緩和 技術の開発	1	随意契約 (その他)	-	_	
10	熊本県農業研究セン ター	7000020430005	暖地における果樹の安定 生産技術及び温暖化緩和 技術の開発	1	随意契約 (その他)		-	

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業·食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	遺伝子情報に基づく国内 未発生トスポウイルス類の 網羅的簡易同定・検出技 術とそのためのデータベー スの開発 等	30	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	遺伝子情報に基づく国内 未発生Phytophthora属病 原糸状菌の検出・同定技 術及びそのためのデータ ベースの開発	5	随意契約 (その他)	-	_	
3	学校法人龍谷大学	1130005004288	遺伝子情報に基づく国内 未発生有害線虫類の検 出・同定技術とそのための データベースの開発	5	随意契約 (その他)	-	_	
4	公立大学法人秋田 県立大学	8410005001507	遺伝子情報に基づくポスピウイロイド属の検出・同定手法の改良及びそのためのデータベースの開発	3	随意契約 (その他)	-	_	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_	-	_	-		-	ı	

事業番号 0189

											業番号	018	9	
	1			令和	2年度行	政	事業レ	ビュ	ーシート	(農林	水産省)
事業名	戦略的 組を支	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち市場開拓に向けた取 組を支える研究開発				担当部	吊庁	農林水産技術	析会議事 和		作成	作成責任者		
事業開始年度	平月	成28年度	事業 (予定	終了) 年度	令和2年	度	担当	課室	研究統括官	研究統括官(生産技術)室			研究統括官 濱松 潮香	
会計区分	一般会	計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、		林水産業・ 食料・農業 農林水産 議決定 農林水産 産技術会請	地域のデ・農場研究基 ・農工・開究を ・開究を ・開究を ・開究を ・開発を ・開発を ・開発を ・開発を ・開発を ・開発を ・開発を ・開発	の活力創造プラ 舌力創造本部 は本計画(平成2 は本計画(平成27年 ボーション戦略 が一ション戦略 は決定) 成26年7月22	央定) 27年3月31日 E3月31日農 (平成31年3	閣議決 林水産 月29日	定) 技術会 農林水
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	-ション				主要	経費	文教及び科	学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	を推進		る。このた	め、本事業	ではこうした						のためには、国内 『コスト低減、安定			
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	術的課 ①カン		通じて支援 の需要が	する計画に 多い薬用作	基づき、当該	研究=	コンソーシア	ムによ	る以下の技術の		X組を行おうとする り組む。	5意欲的な生産	者や事業	業者を技
実施方法	委託•	請負												
				平成29年度			30年度		令和元年原	芰	2年度	3年度要求		
		当初予算 309 補正予算 -		09	204			137		-		-		
				-		-		-		-				
	予算の状	前年度から		-		-				_				
予算額	況	翌年度へ	繰越し	-		-		_		-				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	-	-		-		_		-			
(+4:431)		計		30	309		204		137		0		0	
	執行額			30	09		204		137					
	執行率 (%)			10	10%		100%		100%					
		算+補正予		10	10%		100%		100%					
	る勢	4行額の割合 歳出予算目			4初予算		3年度要求	}	100/0		主な増減理	<u></u>		
令和2·3年度 予算内訳 (単位:百万円)	成山了开口 2千/又曰12			- 1/2-1/2 J T V T Z Z			·		令和2年度予算(2020年度)については、農林水産 施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦 研究推進事業」、「戦略的研究推進事業(本研究課 「農林水産先端技術の社会実装の加速化のための 強化」を統合し、「農林水産研究推進事業」として実施					ジェクト 」及び
		計			-		-							
	定	2量的な成果	目標	月	 、果指標			単位	平成29年度	30年原	度 令和元年度	中間目標 - 年度	目標最 2	終年度 年度
成果目標及び 成果実績		12年度(202	0年度)	開発する抗災1	—— 技術数		成果実績	件数	100	-	100	-		
(アウトカム)	までに、カンゾウ、トウキ等 の需要が多い作目の生産 性を向上させる技術を15以			平成28年原 令和元年原	度(2019年度	度)の	目標値	件数	100	-	100	-		15
	上開発 成果指標は研究課題評値による評価結果を用いる					達成度	%	100	-	100	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	【成ウ度(ア年) 「大学になる」 「大学になる」 「大学では、」」」」」」」」」「「大学では、」」」」」」」」」」」」」」」」」」「「大学では、「ない、「ない、」」」」」」」」」」」」」」」」」「「大学では、「大学では、「大学では、「ない、「ない、」」」」」」」」」」」」」」」」」」」「「大学では、「大学では、「大学では、「大学では、「大学では、「大学では、「ない、「ない、」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」	指標の考え カムについて 2020年度)の プウトカムのご	方】※2 たは、「農村 では、「開時() を では、 ではない。 ではない。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	林水産省に 研究開始2 生を含めた: ひ進捗(予れ しが必要()考え方)	おける研究 年度目末) 総括評価を 想以上の成 目的の達成	開発記 及び終 行って 果)、A なが不・	評価に関す 冬了時(研: こいるため A:順調によ 十分)	ける指針 究開始 、その 進捗(相	4年度目末)に 評価に基づいて	外部有證 達成度	研究期間中(平原 技者による研究 を算出する。中間 直しが必要(目的	課題評価を実施 引時評価(終了	をしてお ・時評価	り、その)の基準

			+54444B5B	_t m tr l=	/	W / I	T - 1 - 2 - 5 - 5	.	\ \ \	中間目標	目標最終年度	
			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	- 年度	2 年度	
			②令和2年度(2020年度)	機能性表示食品の開発品	成果実績	品目数	100	-	100	-		
(ア	成果実績 (アウトカム)		までに、地域の機能性表示 食品を3品目以上開発		目標値	品目数	100	-	100	-	3	
			民品で5品日以工研元	× 1	達成度	%	100	-	100	_		
	として/ ト・デー (出典		局長通知に基づき設置され ※2	る運営委員会で承認された	研究計画の	に基づき	目標を設定。					
	成	果目模	- 票及び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	7の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク		
	سار مال ا		活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
72	が指標 動実 ウトプ	績	大車業の下で実施する研究	2月冬の部野粉	活動実績	課題数	6	3	2	-	-	
•	,,,	<i></i>	本事業の下で実施する研究開発の課題数			課題数	6	3	2	-	-	
			算出	根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込	
単	位当だ		執行額/私	単位当たり コスト	百万円	51.5	68	68.5	-			
725			▼ 八 116貝/ 1	計算式	百万円/課 題数	309/6	204/3	137/2	-			
		政策	2農業の持続的な発展									
			<u></u>									
	政策評	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
		測	定量的	的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度	
		定指			実績値	-	-	-	-	-	-	
	価	標	_		目標値	-	_	-	-	-	_	
政 策			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
評価、新経済		本事業は、農山漁村の所得向上に向けて国内外の新市場開拓又は市場シェア奪還等国内各地の共通的な課題を解決するための研究開発をするものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。										
財		取組事項	分野: -	-								
政 再 生	新経済・	<u></u>		PI 階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年月	
計 画	EH	デ K mg P			成果実績	-	-	-	-	-	-	
冉生計画との関係	財政再生計	(第一階層)	_		目標値	-	-	-	-	-	-	
関 係	生計				達成度	%	-	-	-	-	- -	
	画改革工程表	筆		PI 階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年原	
	単工程	第二階層			成果実績	-	-	-	-	-	-	
	12	層「層」	_		目標値	-	-	-	-	-	_	
	表		I		達成度	%	-	-	_	_	-	
	2		2 0 1 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

	事業所管部局による点核	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・本事業の課題は、農業者、産業界、学識経験者等による ニーズ把握や検討会を通じて研究内容を決定しており、事 業目的は以下①~②のとおり、農業者のみならず実需者や 消費者等の幅広い社会のニーズを的確に反映している。 ①薬用作物生産は約9割を輸入に依存しているが、中国等 輸入先の国内需要の増加や輸入品の価格上昇等により安 価・安定確保が難しくなってきている。また、耕作放棄地は 年々増加傾向にある。このため、耕作放棄地でも活用できる 薬用作物の栽培技術を開発することで、市場シェア奪還及 び農山村の活性化等に貢献する。 ②国民の健康志向の高まりや高齢化の進行に伴い、健康の 維持増進に効果のある機能性食品のニーズが高まってい る。機能性を有する地域の農林水産物や食品を発掘し、機 能性表示食品を開発することで、国産の農林水産物の消費 拡大及び地域活性化に貢献する。
少要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・本事業は、国内の農業現場の共通的課題の解決に資する公益性の高い研究開発を実施し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・本事業は、日本の農林水産物・食品の強みを活かせる市場の国内外での創造を目指す「農林水産業・地域の活力創造プラン」の低「食料・農業・農村基本計画」、「農林水産研究基本計画」及び「健康・医療戦略」の目標に資する事業であり、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、 外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満 たした委託先を選定しており、支出先の選定方法は適切で
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	ある。 ・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成される委託プロジェクト研究運営委員会(以下、「運営委員会」という。)
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
事業	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・本事業によって得られた成果は、広く農業者、食品事業者等に利用されるため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。
の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・運営委員会において、各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	1	中間段階の支出はない
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会 や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な 管理、指導に努め、進捗状況に応じた各課題の実施計画と 予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限 定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は100%である
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	1	繰越額はない
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、事業の進捗や社会情勢等を踏まえた予算配分と課題の取捨選択を行う等研究の効率化に向けた工夫もなされている。

	成果実績に	は成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	0	・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。				
事業の		ニ当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があり、また開発リスクや収益の不確実性から、民間に委ねることは困難であることから、国が主体となって、国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集した研究グループを公募して、研究を委託する手法をとっている。また、研究の進捗状況を毎年度の運営委員会で点検して、研究内容の見直しを行うなど、効率的な執行に努めている。				
有効性	活動実績に	は見込みに見合ったもの	りであるか。	0	・運営委員会において各研究課題の実施状況や実施体制を 把握・指導するとともに、「農林水産省政策評価基本計画」に 基づく外部評価委員による終了時評価において本事業の実 施状況及び体制等を評価しており、活動実績は見込みどお りであった。				
	整備され <i>た</i>	施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	・研究グループには、直接の使用者である農業者、研究成果の普及を担う道府県や技術を活用したサービスを提供する食品メーカー、薬品メーカー等が参画しており、研究成果を速やかに社会実装できる体制となっている。				
		「業がある場合、他部局 の具体的な内容を各事	也部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 を各事業の右に記載)		左記の事業は、軽度体調変化の指標化とその判定システム の開発を行い、ヒト介入試験により軽度体調変化の改善作				
関	所管府省名	事業番号	事業名		用を持つ農林水産物・食品を明らかにする等、国民の健康				
連事		0039	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)		増進に貢献するものである。 一方、本事業では、機能性を有することが示唆されている地				
業					域特有の農林水産物や食品を発掘し、機能性表示食品を開 発することで、地域の農林水産業・食品産業の活性化に貢 献するものであり、適切な役割分担を行っている。				
点検・改善結果	点検結果	を推進するものであり、 造プランに日本の農 及び農林水産研究イ ・本事業は、国内の農 た、開発リスクが大の鳥 から、国が主導してす ・本事業の実施にあり	人、農業者、消費者、産業界、学識経験者等の幅広 林水産物・食品の強みを生かせる市場の創造が明 ノベーション戦略の目標に資するものであり、優先 農業現場の共通的課題の解決に資する公益性の高 にい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等 関施する必要がある。 たっては、外部有識者、関連する行政部局により構	い社会の 示されて 度の高い 弱い研究関 の自主的 成される	ア奪還のために国内各地の共通的課題を解決する技術開発 ニーズを反映しているとともに、農林水産業・地域の活力創 いる他、食料・農業・農村基本計画、農林水産研究基本計画 事業である。 引発を推進し、その成果を幅広く普及・利用するものである。ま は取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないこと 運営委員会や現地検討会等で、各課題の進捗状況や実施体 同評価委員等による評価を踏まえて、効率的かつ効果的に研				
	改善の 方向性	今後も運営委員会等	での議論及び外部評価専門委員による評価結果	を踏まえて	こ、効率的に事業を実施する。				
外部有識者の所見									
開発された技術や食品について、今後、広く事業者に利用又は生産され、所得向上に繋がるか、経過を観察していくことが重要と考える。									
	,		行政事業レビュー推進チー	ムの所り					
	事単れ		て、当初の見込み(積算時)に比べて上昇し、前年)						
	改成の	00			検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とす た成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

戦略的プロジェクト研究推進では、研究成果の最大化に向け、研究勢力、予算等の研究資源の選択と集中が図られるよう、同事業の枠内で契約限度額の調整を行っており、令和元年度(2019年度)は本レビューシートに係る研究課題へ一部振替を行ったため、単位当たりのコスト水準が当初見込みより上昇している(詳細は備者欄に記載)。 またご指摘のとおり成果の普及・活用が重要であり、本事業で得られた成果については、マニュアル等を作成し現場への普及を進める予定である。

備考

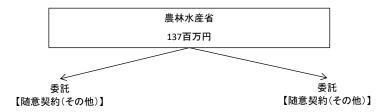
令和元年度(2019年度)の実績額については、額が確定していないため契約額を記載。

戦略的プロジェクト研究推進事業では、運営委員会での検証、外部評価専門委員等による評価等の結果を踏まえ、戦略的プロジェクト研究推進事業全体の進捗 管理等を実施することで、研究成果の最大化に向け、研究勢力、予算等の研究資源の選択と集中が図られるよう、各研究課題の内容を調整しているところ(な お、契約限度額の調整については、同事業の枠内で実施。)。

音性等を実施すること、別元成本の取入にに同う、別元のカン、「チャンの人民がいるといこか」という。 お、契約限度額の調整について、以前限度額を記載しており、事業概要の②の機能性表示食品の開発目標を達成するためにさらなる大規模なヒト介入 試験を実施する必要性があり、契約限度額の増額が必要となった。このため、戦略的プロジェクト研究推進事業のうち「生産現場強化のための研究開発」(レ ビューシート事業番号0187)の契約限度額について調整を行い、本研究開発事業(レビューシート事業番号0189)の契約限度額へ一部振替を行った。

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	_	平成23年度		平成24年度	_	平成25年度	新26-0036			
平成26年度	新26-0031	平成27年度	0167、新28-0025	平成28年度	新28-0023	平成29年度	0181			
平成30年度	0180									
平成31年度	農林水産省 (0176)								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 地域特産物発掘コンソーシアム

88百万円

【コンソーシアム参画機関】 (研)農業・食品産業技術総合研究機構

15百万円

※代表機関

(研)国立がん研究センター 22百万円 (国)琉球大学 20百万円 (国)筑波大学 16百万円 (株)竹内農産 5百万円 沖縄県農業研究センター 3百万円 (国)信州大学 2百万円 長野県工業技術総合センター 2百万円 タカノフーズ(株) 2百万円 茨城県産業技術イノベーションセンター 1百万円

長野県野菜花き試験場 1百万円 (株)サンエー 1百万円

計 88百万円

機能性表示を可能にする科学的エビデンスの獲得

動物試験等による機能性成分の機序解明を行い、長期摂取のヒト介入試験により機能性表示が可能となる科学的エビデンスを獲得する。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が 分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシア ム内の進行管理・成果のとりまとめを担当 B. 薬用作物コンソーシアム

49百万円

【コンソーシアム参画機関】 (研)農業・食品産業技術総合研究機構

17百万円

※代表機関

(研)医薬基盤・健康・栄養研究所

8百万円 (株)夕張ツムラ 2百万円 (公)県立広島大学 2百万円 (公)福島県立医科大学 2百万円 宮崎県総合農業試験場 2百万円 山形県 1百万円 三重県 1百万円 佐賀県農業試験研究センター 1百万円 岩手県 1百万円 外13機関 12百万円

計 49百万円

薬用作物の栽培技術の開発

他作物において蓄積されている技術や 知見を活用しつつ、カンゾウ、トウキ等 需要の多い薬用作物の低コスト・品質 安定化技術を効率的に開発する。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

ム内の進行官項・成未のこりまこのを担当

※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ

て補足する)

(単位:百万円)

	A.	地域特産物発掘コンソーシアム (研)国立がん研究センター		B.薬用作物コンソーシアム (研)農業・食品産業技術総合研究機構					
費目•使途	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
(「資金の流れ」においてブロックご	研究費	研究用試薬、消耗品等	11	研究費	研究用試薬、消耗品等	5			
とに最大の金額 が支出されている 者について記載	人件費·賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	8	旅費 国内旅費、委員等旅費		5			
する。費目と使途の双方で実情が分かるように記	一般管理費	光熱水費等	2	賃金	研究補助者賃金	5			
±1.\	旅費	国内旅費、外国旅費	1	一般管理費	光熱水費等	2			
	計		22	計		17			
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック				

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)国立がん研究 センター	6010005015219	多目的コホート研究における農林水産物・食品ならびに機能性成分と健康長寿との関連についての検討等	22	随意契約 (その他)	-	-	
2	(国)琉球大学	6360005001332	へちま等の新規加工技術 の開発 等	20	随意契約 (その他)	-	-	
3	(国)筑波大学	5050005005266	大豆製品のヒト介入試験	16	随意契約 (その他)	-	-	
4	(研)農業·食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	納豆及び納豆・大豆成分 の機能性評価 等	15	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)竹内農産	6100001011055	機能性・嗜好性の高い野 沢菜漬けの開発と製造 等	5	随意契約 (その他)	-	-	
6	沖縄県農業研究セン ター	1000020470007	へちまの栽培技術の開発 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	(国)信州大学	3100005006723	野沢菜中の機能性乳酸菌の探索と応用 等	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	長野県工業技術総 合センター	1000020200000	機能性成分が保持された 嗜好性の高い新たな野沢 菜漬の開発 等	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	タカノフーズ(株)	9050001011652	γ-ポリグルタミン酸高含有 納豆及び豆腐の製造技術 の開発 等	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	茨城県産業技術イノ ベーションセンター	2000020080004	粘性物質高含有大豆製品 の研究開発	1	随意契約 (その他)	_	-	
11	(株)サンエー	5360001008803	機能性沖縄伝統野菜のビジネスモデル構築	1	随意契約 (その他)	-	-	
12	長野県野菜花き試 験場	1000020200000	機能性成分を高含有する 野沢菜の選定	1	随意契約 (その他)	_	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業·食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	カンゾウの省カ大規模生産に向けた生産技術の開発等	17	随意契約 (その他)	-	-	
2	(研)医薬基盤・健 康・栄養研究所	9120905002657	栽培環境がトウキの生育と 品質に及ぼす影響解明 等	8	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)夕張ツムラ	8430001047964	トウキ収穫物の大容量乾 燥調製技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	(公)県立広島大学	5240005003192	本州以南におけるトウキの 栽培適性の解明と持続的 栽培技術の開発 等	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公)福島県立医科 大学	4380005002314	オタネニンジンの薬効成分 を指標とした品質評価法の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	宮崎県総合農業試 験場	4000020450006	暖地中山間地域におけるトウキの導入による新たな生産体系の開発	2	随意契約 (その他)	1	-	
7	山形県	5000020060003	東北地域におけるトウキの 安定生産技術の開発	1	随意契約 (その他)	I	-	
8	三重県	5000020240001	中山間地域におけるシャク ヤクの導入による複合生 産体系の開発 等	1	随意契約 (その他)	1	-	
9	佐賀県農業試験研 究センター	1000020410004	野菜用機械を活用したトウ キの省力機械化体系の開 発	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	岩手県農業研究セン ター	4000020030007	トウキの露地育苗苗を用いた栽培における軽労化技 術の開発	1	随意契約 (その他)	-	-	

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	1	-	I		-	-	

												*禾1	<u> </u>	019	10	
				令和	2年度行	政	事業レ	<u>ビュ</u>	_	<u>シート</u>	(農林八	K産省		<u>) </u>
事業名		プロジェクトG ジェクト	开究推進事	¥のうち人	、工知能未来農	業創	担当部	部局庁	農	農林水産技術	う会議事	務局	ı		成責任者	
事業開始年度	平	成29年度		終了 !) 年度	令和3年	度	担当	課室	石	开究統括官	(生産技	支術)	室	研究統括官 濱松 潮香		
会計区分	一般名	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	具体的な「有も記載」						関係計画、	:する 通知等	· 糸 才 宜 是 調 是	売合イノベ 未来投資単 食料・農業 農林水産の 義決定)	ーション ・農村 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ノ戦 18(平 基本 本計	で成28年1月 格2019(令和 で成30年6月 計画(平成2 画(平成27年 ーション戦略・ 定)	1元年6月21 15日閣議》 7年3月31日 3月31日農	日閣議院 定) 日閣議決 日閣議決 日閣議決 日本水産	定) 支術会
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	ション				主要	経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	業化を は、AI 問を平	推進するため 等を活用し、経 準化する技術	、人工知 経験の少な	能(AI)やIo い新規就 性の飛躍的	T(※)等の先 農者等が適切 i向 Fに向け	導的で な対策 た技術	高度な最新を講じるこ	新技術を	■ □ □ □ □ □ □ □ □ □						本事業で	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	する次 ①AIを ②AIを ③AIを	研究開発法人、 の4つの技術 活用した病害 活用した土壌 活用した栽培 活用した栽培 ・労務管理の	開発に取 虫診断技 病害診断 ・労務管理	り組む。 術の開発 技術の開発 里の最適化	き 技術の開発				託し	て、AIやIoT	等の最	新技術	がを活用し、生	産性の飛躍的	が向上等	に貢献
実施方法	去 委託·請負															
				平成	29年度		30年度			令和元年	支		2年度	3	年度要求	:
	当初予算			4	180		418			357			-		-	
	補正予算			-		-			-			-				
	予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等			-	-			-				-	-			
			繰越し		-	-			_			-				
予算額・ 執行額				-	_			-			-					
(単位:百万円)		計		4	180		418		357			0		0		
		執行額		4	180	418			357			 				
		執行率(%))	1	00%		100%		100%							
		予算+補正予算 執行額の割合		1	00%		100%			100%		_				
	70 ti	歳出予算目		2年度:	当初予算	;	3年度要求	रं			L		主な増減理	#		
令和2·3年度 予算内訳 (単位:百万円)									施す 研究 「農材	るため、令 発推進事業」 林水産先端	和元年 、「戦略 技術の	度(2 8的研 社会)については、 019年度)事業 f究推進事業 実装の加速な 研究推進事業	業である「戦略 (本研究課題 化のためのフ	格的プロシ [を含む) _ マウトリー・	ジェクト 及び
		計			_		-									
	定	量的な成果	目標	J	成果指標			単位	<u> </u>	P成29年度	30年	度	令和元年度	中間目標	目標最	終年度 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	までに 主要な て、農 用でき		生する につい 诊断に利 断アプリ	れる地上 の数 ※1	断アプリに持病害虫の識度(2017年)	別器	成果実績目標値	識別器数調制器数		-	10		-	-	71	
	用できる病害虫診断アプリ およびそれに搭載する病 害虫の識別器70個を開発 し、地上病害虫防除コスト の1割以上削減に寄与。)の 評価	達成度	%		-	10	0	-	-			

局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成29年度(2017年度)~令和3 根拠として用いた 年度(2021年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、そ 統計・データ名 の際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基 準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C: 中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値]A評価を100とする。 成果実績]S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。 中間目標 目標最終年度 平成29年度 定量的な成果目標 成果指標 単位 30年度 令和元年度 年度 3 年度 ②令和3年度(2021年度) 成果実績 病害数 100 までに、5種類以上の主要 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) な土壌病害を対象とし、農 AIを活用した診断技術が開 業者が発病リスクの診断 結果を基に、リスクの程度 発された土壌病害の数 日標値 病害数 100 5 に応じた適切な対策を講じ X 1 ることが可能となる技術を 開発し、土壌病害防除コス 達成度 100 % トの1割以上削減に寄与。 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 **※2** 中間目標 日標最終年度 定量的な成果目標 成果指標 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 年度 年度 削減率 3 令和3年度(2021年度) 成果実績 100 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) までに、大規模施設野菜生 産の栽培管理作業の平準 開発するシステムの雇用 化、作業者の最適な配置 削減率 労働費の削減率 目標値 10 100 及び栽培管理作業の単純 (%)化等により、雇用労働費を 10%以上削減可能なシス 達成度 % 100 テムを開発。 根拠として用いた 局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 統計・データ名 中間目標 目標最終年度 定量的な成果目標 成果指標 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 年度 3 年度 ④令和3年度(2021年度) までに、栽培・労務管理に 成果実績 件数 2 関連するデータを5年以上 整備するとともに、雇用労 成果目標及び 成果実績 働力の最適配置等、労働 時間の平準化や短縮を可 労働時間の10%以上削減 (アウトカム) 目標値 件数 3 能とするAI技術を3種類以 に寄与するAI技術の数 上開発し、いずれも労働時 間の平準化等に有効であ ることを検証した上でオ プンプラットフォーム上で利 達成度 % 200 用可能とする。 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき、中間時点である事業開始2年目(平成30年度)及び最終年度(令 和3年度)の目標を設定。

成果目標	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック												
	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	本事業の下で実施する研究開発の課題	活動実績	課題数	4	4	4	-	-					
	本事未の下で実施する断先開光の味趣	当初見込み	課題数	4	4	4	-	-					
	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	E活動見込					
単位当たりコスト	執行額/研究課題数		百万円	120	104.5	89.3		-					
			百万円/課 題数	480/4	418/4	357/4		-					

	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
政	測	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年
政策評価	定指標	-	実績値	ı	-	-	-	-	-
加	TOPE		目標値	ı	-	-	-	ı	-
		本事業の	の成果と上位	施策∙測	定指標との関	係			
	取組 事項	分野:							
新経	事項	KPI		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終
済	第 _K	(第一階層)		平位	- 年度	九十尺	2十尺	- 年度	- 年
	pps P		成果実績	-	-	-	-	-	-
政再	層「	-	目標値	-	-	-	-	-	-
財政再生計			達成度	%	-	-	-	-	-
:画改革工程表	第	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終
Ï	第K		成果実績	-	-	-	_	-	-
程表	階I層	-	目標値	-	-	-	_	ı	-
)		達成度	%	-	-	-	ı	_
2				·	KPIとの関係				

	事業所管部局による点核	₹•改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・我が国の農業現場では、農業従事者の高齢化や減少に伴う人手不足や生産性の延び悩みが課題となっている。本事業は、これら課題解決に向け、AI等の最新技術を活用して生産性の飛躍的な向上を実現可能にする技術開発を推進するものであり、農業者等のニーズを的確に反映している。
国費投入の必要	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・本事業は、国内の農業現場の共通的課題の解決に資する 公益性の高い研究開発を実施し、その成果を幅広く普及・利 用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不 確実等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねる だけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導し て実施する必要がある。
性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。		・科学技術基本計画、統合イノベーション戦略2019、未来投資戦略2018等において、Society5.0の実現に向けて、AIやIoT等の農業分野への活用、研究開発の推進が明記されている。また、本事業で開発される成果は、食料・農業・農村基本計画、農林水産研究基本計画及び農林水産研究イノベーション戦略の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、 外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満 たした委託先を選定しており、支出先の選定方法は適切で
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	ある。 ・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成する委託プロジェクト研究運営委員会(以下、「運営委員会」という。)を
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度 末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題 の取捨選択を行うよう努めている。
事	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・本事業によって得られた成果は、広く農業者等に利用されるため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。
子業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・運営委員会において、各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、適正なコスト等の水準は妥当である。
性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会 や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な 管理、指導に努め、当該状況に応じた各課題の実施計画と 予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限 定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は100%である
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、事業の進捗や社会情勢等を踏まえた予算配分と課題の取捨選択を行う等研究の効率化に向けた工夫もなされている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。
業の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があり、また開発リスクや収益の不確実性から、民間に委ねることは困難であることから、国が主体となって、国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集した研究グループを公募して、研究を委託する手法をとっている。また、研究の進捗状況を毎年度の運営委員会で点検して、研究内容の見直しを行うなど、効率的な執行に努めている。
有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	・運営委員会において各研究課題の実施状況を把握・指導 しており、活動実績は見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	・研究グループには、直接の使用者である農業者、研究成果の普及を担う道府県や技術を活用したサービスを提供する通信メーカー等が参画しており、研究成果を速やかに社会実装できる体制となっている。

		・業がある場合、他部局 の具体的な内容を各事		と適切な役割分担を行ってい 載)	るか。	0							
連	所管府省名	事業番号		事業名			□課題①については、左記事業による内閣府からの推進費配□分により、研究開発の加速化、高度化をめざし事業実施し						
事業	内閣府		官民研究開	発投資拡大プログラム(PRIS	M)		た。						
		題解決に向け、AI等の	の最新技術を	活用して生産性の飛躍的向	上を実現	する技術	 上の上の伸び悩みが課題となっている。本事業は、これらの課 開発を推進するものであり、農業者等のニーズを的確に反映						
点検・改善結果	点検結果	る。 ・本事業は、国内の農た、開発リスクが大き大学、民間等幅広い・ ・本事業の実施にあた。	業現場の共い、収益性が い、収益性が 研究勢力を終 こっては、外籍	通的課題の解決に資する公 が不確実等の理由により、民 計集して実施する必要がある 部有識者、関連する行政部局	:益性の高間企業等 [*] 。	い研究開 での自主 	・への活用推進が位置づけられている優先度の高い事業であ 射発を推進し、その成果を幅広く普及・利用するものである。ま さ的な技術開発は難しく、国が主導して、国立研究開発法人、 運営委員会や現地検討会等で、各課題の進捗状況の把握や 等による評価を踏まえて、効率的かつ効果的に研究を推進して						
	改善の 方向性	今後も運営委員会等 事業を実施する。	での議論及で	び「農林水産省政策評価基本	を計画」等(に基づき、	、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に						
	外部有識者の所見												
生物種	令和元年度の成果実績値(または活動実績値)がない研究課題もあり、来年度も評価の必要がある。 生物種7,000種の画像・遺伝子情報を基にした病害虫の早期診断技術については、7000に向けて事業の進捗がみられるが、成果目標が病害虫防除コストの1割 以上削減に寄与する、ということであれば、成果指標が登録された生物種の数ではなく、防除コストに関わるものにすべきではないか。												
	行政事業レビュー推進チームの所見												
一部改善		・部有識者から成果目材 し上のことから、「適切な		指摘があった。 設定」を行うべきであり、本事	事業は「事	業内容の)一部改善」とする。						
			Ē	所見を踏まえた改善点/概	算要求に	おける』	反映状況						
	執 行 ^和		における研究				研究期間中の2年度目末(平成30年度)及び4年度目末(令 れる予定。						
:	等 改 善 【課題①(病害虫診断技術の開発)の成果目標について】 本課題の成果目標については、ご指摘を踏まえ、病害虫の防除コストを1割以上削減の達成への貢献が期待される「病害虫診断アプリ及びそれに搭載する病害虫の識別器の開発」へ変更した。また、本事業内の他課題に倣い、成果の達成度の評価はプロジェクトの中間時(2年目)、および終了時(4年目)の外部有識者による評価結果に基づくものとした。												
	備考												
令和元	年度(2019	9年度)の実績額につい	ては、額がる	確定していないため契約額を	記載。								
				関連する過去のレビュ	Lーシート (の事業番	号						
平成22	2年度		平成23年度		平成24年	度	平成25年度						
平成26	6年度		平成27年度		平成28年	度 新29-	-0009 平成29年度 新29-0014						
平成30	0184												
平成3	1年度 農林水	産省 (0177)										

A. 病害虫AI診断コンソーシアム 112百万円

【コンソーシアム参画機関】 (研)農業・食品産業技術総合研究機構 31百万円

※代表機関

(学)法政大学 18百万円(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS

13百万円

(株)ノーザンシステムサービス

7百万円 6百万円

(国)名古屋大学

(株)エヌ・ティ・ティ・データ

(株)エメ・テイ・テイ・テータ
4百万円

栃木県農業試験場 2百万円 静岡県農林技術研究所 2百万円 兵庫県立農林水産総合センター

2百万円

香川県農業試験場 2百万円

他19機関 25百万円

計 112百万円

B. 植物生体情報とAIによる太陽光植 物工場における農作物生産の最適化 共同研究機関 112百万円

【コンソーシアム参画機関】

(国)愛媛大学 16百万円

※代表機関

PLANT DATA(株) 35百万円 PwCあらた有限責任監査法人

29百万円

凸版印刷(株) 15百万円 (国)豊橋技術科学大学 10百万円 (株)浅井農園 3百万円

協和(株) 2百万円 (株)福井和郷 2百万円

計 112百万円

C. 土壌病害AI診断コンソーシアム 74百万円

【コンソーシアム参画機関】 (研)農業・食品産業技術総合研究機構

19百万円

3百万円

※代表機関

(株)システム計画研究所 18百万円 アグロカネショウ株式会社 5百万円 富山県 4百万円 三重県 4百万円 香川県 4百万円

宮城県農業・園芸総合研究所

群馬県農業技術センター 3百万円 高知県 3百万円 静岡県農林技術研究所 2百万円

他7機関 12百万円

計 74百万円

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する)

(単位:百万円)

AIを活用した病害虫診断技術の開発

生物種7,000種以上の画像等を含むデータベースを整備し、これをもとに、AIを活用した病害虫の早期診断により被害を最小化する技術を開発。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施。また、代表機関 は自ら研究を分担実施するとともに、 コンソーシアム内の進行管理・成果 のとりまとめを担当 AIを活用した栽培・労務管理の最 適化技術の開発

大規模施設における野菜生産に おいて、AIを活用して、作物の生 育状態から栽培管理作業量を予 測し、労働時間を1割以上削減す るシステムを開発。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施。また、代表機関 は自ら研究を分担実施するとともに、 コンソーシアム内の進行管理・成果 のとりまとめを担当 AIを活用した土壌病害診断技術の開発

主要な5種の土壌病害を対象とし AIを活用して、各地域の条件に応 じた発生リスクを栽培前に診断し、 適切な対策の実践を支援するシス テムを開発。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施。また、代表機関 は自ら研究を分担実施するとともに、 コンソーシアム内の進行管理・成果 のとりまとめを担当

※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結

※上記3グループの他、同様の仕組みで、1研究グループ(59百万円)で研究を実施

		A.病害虫AI診断コンソーシアム 農業・食品産業技術総合研究機	構	B.植物生体	情報とAIによる太陽光植物工場 物生産の最適化共同研究機関 PLANT DATA(株)	における農作 人
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品等	22	人件費·賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	28
	旅費	国内旅費、委員等旅費	5	研究費	研究用試薬、消耗品 等	3
	一般管理費	光熱水費等	3	旅費	国内旅費、外国旅費	2
費目・使途 (「資金の流れ」に	人件費·賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	1	一般管理費	光熱水費等	2
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載	計		31	計		35
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記	C (研)	土壌病害AI診断コンソーシアム 農業・食品産業技術総合研究機	構			
載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品	9			
	賃金	研究補助者賃金	7			
	一般管理費	光熱水費等	2			
	旅費	国内旅費、委員等旅費	1			
	計		19	計		0
	費目・使途欄に		∟ クの上【別紙		チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業·食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	全国のトマトで発生する病害虫被害の検証と電子画像データのファイリング等	31	随意契約 (その他)	-	-	
2	(学)法政大学	4010005002359	識別機の構築および早期 診断を含む精度向上	18	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ データCCS	4010601021794	携帯端末用アプリケーションの開発	13	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)ノーザンシステ ムサービス	7400001004416	害虫診断のための高精度 人工知能の開発	7	随意契約 (その他)	-	-	
5	(国)名古屋大学	3180005006071	植物防疫行政用アプリケー ションの開発	6	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)エヌ·ティ·ティ· データ	9010601021385	認証機能の開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	栃木県農業試験場	5000020090000	栃木県のトマト産地で発生する主要病害虫の発生実態調査と被害進行に応じた電子画像データの取得と人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	静岡県農林技術研 究所	7000020220001	静岡県のトマト産地で発生 する主要病害虫の発生実 態調査と被害進行に応じた 電子画像データの取得と 人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	兵庫県立農林水産 総合センター	8000020280003	兵庫県のトマト産地で発生 する主要病害虫の発生実 態調査と被害進行に応じた 電子画像データの取得と 人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	香川県農業試験場	8000020370002	香川県のトマト産地で発生する主要病害虫の発生実態調査と被害進行に応じた電子画像データの取得と人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PLANT DATA(株)	5040001087458	植物の生育予測技術の開 発と実証	35	随意契約 (その他)	-	-	
2	PwCあらた有限責 任監査法人	8010005011876	データ分析による栽培・労 務管理最適化のための ルールベースモデル構築	29	随意契約 (その他)	_	-	
3	(国)愛媛大学	9500005001934	多元的植物生体情報計測 技術の開発	16	随意契約 (その他)	_	-	
4	凸版印刷(株)	7010501016231	生体情報とリンクした労務 管理の情報化技術の開発	15	随意契約 (その他)	_	-	
5	(国)豊橋技術科学 大学	1180305003290	多元的植物生体情報計測 技術の開発	10	随意契約 (その他)		-	
6	(株)浅井農園	1190001000038	ロボット生体情報計測による栽培・労務管理最適化技術の開発と実証	3	随意契約 (その他)	-	ı	
7	協和(株)	9120901010754	光合成蒸散リアルタイムモ ニタリングの開発と実証	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	(株)福井和郷	6210001015557	収量予測に基づいた栽培・ 労務管理最適化技術の開 発と実証	2	随意契約 (その他)	_	-	

С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業·食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	現地栽培ほ場の土壌の生物性情報等の収集、アブラナ科野菜根こぶ病に対する診断・対策技術の実証	19	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)システム計画研 究所	1011001010333	病害診断・対策支援のためのAI及びユーザーインターフェースの開発	18	随意契約 (その他)	1	-	
3	アグロカネショウ (株)	4010401001187	ハーティンリウム病害に対する診断・対策技術の実証、病害診断・対策支援 サービス普及のためのビジネスモデルの検証及び確立	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	富山県	7000020160008	アブラナ科野菜根こぶ病及 び卵菌類病害に対する診 断・対策技術の実証	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	三重県	5000020240001	アブラナ科野菜根こぶ病及 び青枯病に対する診断・対 策技術の実証	4	随意契約 (その他)		-	
6	香川県	8000020370002	アブラナ科野菜根こぶ病及 び卵菌類病害に対する診 断・対策技術の実証	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	宮城県農業·園芸総合研究所	8000020040002	アブラナ科野菜根こぶ病及 びバーティシリウム病害に 対する診断・対策技術の実 証	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	群馬県農業技術セン ター	7000020100005	ネギ黒腐菌核病及びバー ティシリウム病害に対する 診断・対策技術の実証	3	随意契約 (その他)		-	
9	高知県	5000020390003	卵菌類病害及び青枯病に 対する診断・対策技術の実 証	3	随意契約 (その他)	-	-	
10	静岡県農林技術研 究所	7000020220001	ネギ黒腐菌核病に対する 診断・対策技術の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	

プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_	ı	_	I		ı	-	

				令和2年度行	政	事業レ	ビュ	ーシート	(<u></u>	水産省)
事業名]プロジェクト プロジェクト	研究推進事	業のうち蚕業革命による	新産	担当部	吊庁	農林水産技	術会議事務周	5	作月	战責任者
事業開始年度	平	成29年度	事業 (予定	終了) 年度	度	担当	課室	研究開発官	'(基礎•基盤	壁、環境)室	研究開発官 佐々木 亨	
会計区分	一般的	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係計画、		統合イノベ	ーション戦	平成28年1月 略(令和元年 画(平成27年	年6月21日	
主要政策・施策	科学技	技術・イノベー	-ション			主要	経費	文教及び科	学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	遺伝(動物本事	子組換えカイ 細胞等)よりも 業において、	コを用いて 低コストで 動物細胞等	資源であるカイコや桑を 医薬品等を生産し、地域の生産を実現する必要 ほり低コストでの生産を まより低コストでの生産を こおいて、安定的・効率的	或に産う がある で可能と	業を創出す。また、新し さまた、新し とするため、	るにあ い技術 遺伝子	たり、現在バイオ ずであるため、安 ・組換えカイコに	・医薬品等の 定的な生産/	製造に用いられ が可能であるこ	ιている他のタ とを実証する』	ンパク質生産系 必要がある。
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	せるた	めの基盤技術 、遺伝子組換	うや遺伝子	と業等の研究機関からな 組換えカイコを効率的に よる有用物質を生産する	こ養蚕	する技術体	系(「ス	マート養蚕シス	テム」)の開発	を実施する。		
実施方法	委託•	·請負										
				平成29年度		30年度		令和元年	度	2年度	3	年度要求
実施方法 委		当初予	算	160		139		119		-		-
		補正予	算	-		-		-		-		
	予算	前年度から	繰越し	_		-		-		-		-
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し	-		-		-		-		
執行額 (単位:百万円)	,,,	予備費	等	-		-		-		-		
(平位・日の11)		計		160		139		119		0		0
		執行額		160		139		119				
		執行率(%)	100%		100%		100%				
		予算+補正予 執行額の割合		100%		100%		100%				
	<u> ବ</u> ‡	就1] 額の割占 歳出予算[2年度当初予算		3年度要求	ζ			主な増減理	<u> </u>	
		-		_		-		令和2年度予算	章(2020年度)については.	農林水産研	究を一体的に実
令和2·3年度 予算内訳								施するため、〒 研究推進事業	T和元年度(]、「戦略的	2019年度)事: 研究推進事業	乗じめる! 戦闘 (本研究課題	各的プロジェクト を含む)」及び
(単位:百万円)								「農林水産先端 強化」を統合し				'ウトリーチ活動 !。
		計		_		_						
	Ţ	定量的な成果	目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 3 年度
成果目標及び 成果実績				タンパク質の生産効率 ※1	軽	成果実績	倍	-	100	-	-	-
(アウトカム)		ペク質の生産: 上に向上	効率を3	平成29年度(2017年度) 令和2年度(2020年度 果指標は研究課題評)の成	目標値	倍	-	100	-	-	3
				よる評価結果を用いる		達成度	%	-	100	_	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	【成果トランス (成果) (成果) (水力) (水力) (水力) (水力) (水力) (水力) (水力) (水力	指標の考え, -カムについて (2021年度)) にアウトカムの 欠のとおり。S すべき又は抜 値]A評価を1	方】※2 こは、「農村の中間の では、「農村の では、「東京では、「東京では、」 では、「東京では、「東京では、「東京では、」 では、「東京では、」」では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、」」では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	る運営委員会で承認で 林水産省における研究 (研究開始2年度目末 能性を含めた総括評価 上の進捗(予想以上の 直しが必要(目的の道 面は100、B評価は80、	記開発記)及び 団を行っ 成果) 成果)	評価に関す 終了時(研 っているた 、A:順調! 不十分)(J	する指摘 研究開始 め、その に進歩 以下、原	計」等の規定に 治4年度目末) の評価に基づし (概ね目的を達	こ外部有識: いて達成度で 成)、B:見	者による研究 を算出する。中 直しが必要(目	課題評価を実 間時評価(約	施しており、そ 冬了時評価)の基

										中間目標	目標最終年度
			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	- 年度	3 年度
	目標		 カイコを効率的に養蚕する	5	成果実績	件数	-	100	-	-	-
	ウトカ	<u>ب</u>		シ 実証を行うモデル地域数	目標値	件数	-	100	-	-	3
			域3ヶ所での実証		達成度	%	-	100	-	-	-
統計	してF ・デー 出典)		局長通知に基づき設置さ ※2	れる運営委員会で承認された	研究計画	に基づき[目標を設定。				
	成	果目標	 及び成果実績(アウトカム	ム)欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
			活	動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活	指標に動実に	績		年度、外部有識者等からなる	活動実績	小課題 数	6	6	6	-	-
			運営委員会で課題の達成	度を評価する小課題の数	当初見込み	小課題 数	6	6	6	-	-
			算	出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
	立当た コスト		11 /- 1-		単位当たりコスト	百万円	26.7	23.1	19.8		-
	-//		↓	グ 研究課題数	計算式	百万円/課 題数	160/6	139/6	119/6		-
		政策	2 農業の持続的な発展								
		施策	⑩戦略的な研究開発と技	術移転の加速化							
	政	測完	定量	置的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
	政策評	定指標			実績値	-	-	-	-	-	-
	価	178			目標値	1	-	-	-	-	-
政策評				本事業の	成果と上位	施策•測	定指標との関	係			
計価、新経済-		才産業	美を創出することを目指し た	山漁村の振興等の課題解決 -技術開発を推進することであ 支術移転の加速化」に合致して	り、「食料	⋅農業・農	村基本計画」	の農業の持	続的発展に	関する施策と	
BH		取組 事項	分野:	- -							
政再生	新経済			KPI 一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
生計画との関係	•	第 K 一 P			成果実績	-	-	-	-	-	-
٥	政	階Ⅰ	_		目標値	-	-	-	-	-	-
関係	財政再生計)			達成度	%	-	-	-	-	-
	町画改革工程表	f)		KPI 二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
	革工	第K正P			成果実績	-	-	-	-	-	-
	程表	一 階 層	_		目標値	-	-	-	-	-	-
	2)			達成度	%	-	-	-	-	-
	0			本事業	の成果と耳	双組事項:	KPIとの関係				

	事業所管部局による点核	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・中山間地域等の農山漁村の振興が社会的な課題となっており、中山間地域の自治体等から地域資源の活用による産業・雇用の創出についての要望が寄せられている。本事業は、地域の農業生物資源であるカイコや桑を活用して、中山間地域等に新たなバイオ産業を創出することとし、本事業の企画・立案に当たっては、農業者や民間事業者、学識経験者等のヒアリングに基づき、国民や社会のニーズを反映している。
国費投	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・本事業は、国内の農業現場の共通的課題の解決に資する 公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用 するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開 発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広 い研究勢力を結集して実施する必要があり、地方自治体、 民間等に委ねることはできない。
投入の必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・科学技術基本計画において、「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」とされている。また、統合イノベーション戦略(令和元年6月21日閣議決定)においても「生物機能(中略)を利用した有用な物質・素材の生産技術の開発」、バイオ戦略検討ワーキンググループの中間とりまとめ(平成30年6月13日)においても、実現を目指す経済社会像として、「地域の生物資源を活用した高付加価値品生産により、農山村地域などに産業・雇用を創出」等が謳われ、「スマート養蚕施設」や「革新的バイオ製品」が例示されている。さらに、農林水産研究基本計画において、農山漁村に新たな産業や雇用を生み出すため、地域資源を活用した新産業創出のための技術開発として、「中山間地域や離島の利点を活かし、医薬品や機能性素材等を植物やカイコ等して作らせる技術の開発」を進めるとされている。以上のことから、本事業は、科学技術政策および農業政策上、必要かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をいただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営 委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検する とともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。 ・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応 として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報 提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保すること としたい。
事	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・本事業によって得られた成果は、広くバイオ産業や農業者等に利用されるため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
・業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」(以下、「運営委員会」という。)を設置し、各小課題の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に3回程度開催 し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況 の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使 途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。

	成果実績	は成果目標に見合った。	ものとなっているか。	0	・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。
事業の有効性		に当たって他の手段・方 は低コストで実施できて!	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	・成果が中山間地域等で広く普及され活用される必要があること、また、国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組む必要のある研究であることから、民間企業が独自で実施することは困難であり、体部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
性	活動実績	は見込みに見合ったもの	りであるか。	0	・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。
	整備される	た施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	・運営委員会には開発された技術の普及推進を担う行政部局が参画しており、成果の活用を見据えて実施計画や進捗状況の検討・確認などを行っている。また、研究成果発表会や技術講習会を実施するなど、情報発信や成果の普及に努める。
		事業がある場合、他部局 旦の具体的な内容を各事	・・ ・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 事業の右に記載)	-	
関連事業	所管府省	名 事業番号	事業名	,	_
点検·改善結果 外	点検結与数方向	でのような 要望が業の公研する での、本事は、国本事の公研する ・本というながある。 ・中略の令のでは、中略の令のでは、中略の令のでは、本事のものでは、 ・中略のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、 をでのでで、では、までは、 では、では、では、 では、では、では、 では、では、では、 では、では、では、 では、では、 では、このでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	ている。本事業は、地域の農業生物資源であるか、立案に当たっては、農業者や民間事業者、学識経り高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利け発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集し、(平成28年1月閣議決定)において、「ICTやロボットは性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林1日閣議決定)においても「生物機能(中略)を利用りまとめ(平成30年6月13日)においても、実現を目地域などに産業・雇用を創出」等が謳われ、「スマー成27年3月31日農林水産技術会議決定)において、り技術開発として、「中山間地域や離島の利点を活が。以上のことから、本事業は、科学技術政策および研究開発期間を原則5年として公募し、外部専門家、授財応募であっても、応募者全員が事業の目的を受託先の選定に努めている。 は最終目標年度までに達成することとしており、成男進会議により、研究者と綿密に連携をとることにより、議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基準により公募を行う際には、1者応募への対応としてジンなども活用して情報提供を図ることとしたい。 外部有識者の所見	イ験目で技水し目卜農い版3を建せて大水し目卜農い版3を建せて、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	含めた審査委員会による厳正な審査による企画競争を経てないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの 達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グ はな成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。 了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事 公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	₹
	現 状 り	本事業は、引き続き効率	E的な事業の実施に努めること。		
	-		所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける」	反映状況
		今後も運営委員会の議 事業の実施に努める。	論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき	き、終了時	f(4年目)に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的な
	ļ		備考		
_					

			関連する過去の	ンレビューシー	トの事業番号			
平成22年度-		平成23年度	_	平成24	年度 -		平成25年度	_
平成26年度-		平成27年度	<u> </u>	平成28	年度 新29-00	09	平成29年度	新29-0014
平成30年度 新30-	-0185							
平成31年度 農林水		0178)		Is all s				
資金の流れ (ý生い・補して、) (ý生がるのででででででででででででででででででででででででででででででででででできません。) (単位・) (世) (世) (世)) (世) (世) (世)) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世)		は研究グループ(:	情がない 新規	## 119	産万 毛 全面	5万円 46百 25 8 百百万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万		
	(国立研究 		·食品産業技術総 構)				В.	
費目·使途	費目	- fi	吏 途	金額(百万円)	費目	1	吏 途	金額(百万円)
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額	研究費	研究用試薬、消耗品	品等	26				
が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が		研究補助者賃金 光熱水費等		15				
分かるように記 載)	旅費	国内旅費、委員等加	依費	1				
	計			46	—————— 計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業·食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	生産性向上のためのゲノ ム改変技術の開発 等	46	随意契約 (企画競争)	-	-	
2	新菱冷熱工業株式 会社	8011101010326	新たな養蚕技術の開発	25	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	生産性向上のためのゲノ ム改変技術の開発 等	8	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立大学法人群馬 大学	9070005001680	ヒト用医薬品等の有効性・ 安全性向上技術の開発	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立大学法人徳島 大学	4480005002568	ヒト用医薬品等の有効性・ 安全性向上技術の開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	動物用医薬品等の有効性・安全性向上技術の開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社免疫生物 研究所	8070001009687	生産性向上技術の検証 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	公立大学法人横浜 市立大学	5020005005343	ヒト用医薬品等の有効性・ 安全性向上技術の開発	3	随意契約 (その他)	_	-	
9	国立大学法人山口 大学	9250005001134	動物用医薬品等の有効 性・安全性向上技術の開 発	3	随意契約 (その他)	-	-	
10	国立大学法人東京 大学大学	5010005007398	生産性向上のためのゲノ ム改変技術の開発	3	随意契約 (その他)	_	_	

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	ı	_	I		I	ı	

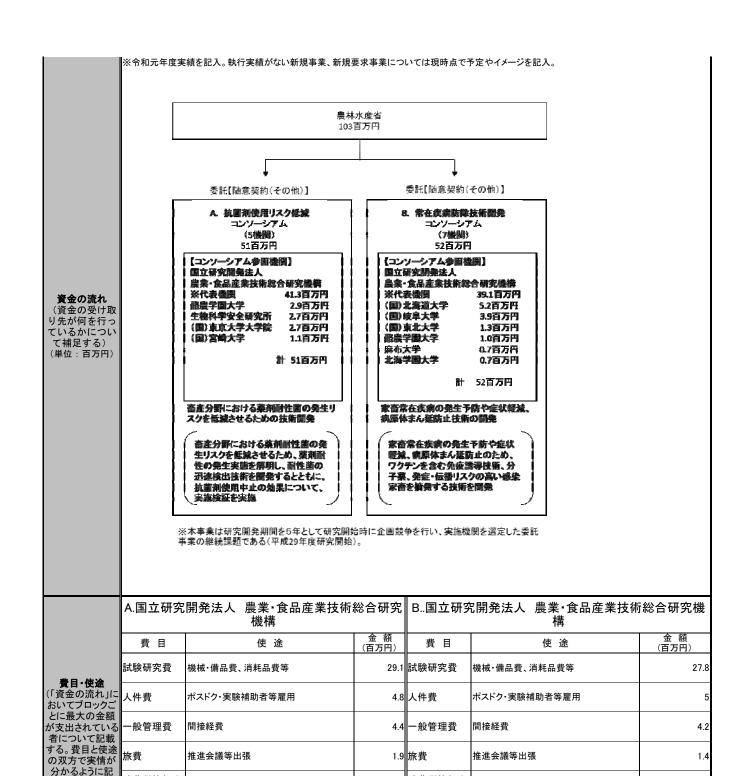
								事業		019	Z	
			令和2年度行	政事	業レ	<u>ビュ</u>	ーシート	(農林	水産省)
事業名	戦略的プロジェク した家畜疾病防除		のうち薬剤耐性問題に	対応	担当部	部局庁	農林水産技術	 寄会議事務局		.,	戊責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終 (予定)		度	担当	課室	研究開発官 消費·安全局 安全科学室	食品安全政		研究開発官 佐々木 亨 食品安全科 浮穴 学宗		
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係計画、	:する 通知等	決定) 薬剤耐性対 議決定) 食料・農業 農林水産研 議決定)	対策アクショ ・農村基本 研究基本計	ン総合戦略: ンプラン(平 計画(平成2 画(平成27 ^年 シス研究推進 び27農会第	成28年4月 7年3月31日 〒3月31日農 計画(平成	5日関係閣 閣議決定 林水産技	帮僚会 () (術会
主要政策・施策	科学技術・イノベ	ミーション			主要	経費	文教及び科	学振興				
	食の安全性を向_ とを目的としてい。 具体的には、家	Lさせるため、st る。 畜における耐性	療効果を減弱させ生度 家畜衛生に関する各種 生菌の発生実態を解明 にん延を防止するための	重ガイドラ 目し、抗菌	ライン等を 歯剤使用を	国が作	成・検討する際に	科学的根拠	として活用する	る新技術や科学	学的知見を行	得るこ
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①薬剤耐性の発生 ②薬剤耐性菌の ③抗菌剤の使用・ ④発病抑制・治療	生の実態解明及 迅速検出技術の 中止による耐性 そ・予防のための		誘導技術		アムに	委託して、次の打	技術開発等を	実施。			
実施方法	委託・請負											
			平成29年度		30年度		令和元年原	吏	2年度	3	年度要求	
		D予算	150		120		103				-	
		三予算 ・ ・ら繰越し	-						_			
	O#	へ繰越し										
予算額 · 執行額	沈	青費等	_		_		_		_			
(単位:百万円)		計 計	150		120		103		0		0	
	執行客	-	150		120		103		<u> </u>	_	<u> </u>	
	執行率(100%		100%		100%					
	当初予算+補正		100%							_		
	る執行額の割 歳出予算		2年度当初予算	3.	100% 年度要才	÷	100%		主な増減理	ь		
△ ≠10 0/= #=	- WX LLI 1' 9	+ 1	-	0	<u> </u>		本事業で実施す		安全な農林水	達物安定供		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)							ギュラトリーサィ 度)予算におい [・] 給のための包持 する。	ては、これら	を大括り化し	、「安全な農	畜水産物等	定供
	計 定量的な成	果目標	成果指標		_	単位		30年度	令和元年度	中間目標	目標最終	
成果目標及び				詞養	成果実績	農場	数 -	100	-	- 年度	3 4	年度
成果実績 (アウトカム)	① 10以上の家畜館 で発生実態を解	※ 同養条件下 平	~		目標値	農場数	数 -	100	_	-	10	
		集	指標は研究課題評 る評価結果を用いる	価に	達成度	%	-	100	_	_	-	
	【成果指標の考 アウトカムについ 年度(2021年度) 際にアウトカムの は次のとおり。S 止すべき又は抜 [目標値]A評価を	え方】※2 ハては、「農林:)の中間時(研 の達成可能性: ・予想以上の: 本的な見直し を100とする。	運営委員会で策定さ 水産省における研究 究開始2年度目末) を含めた総括評価を 進捗(予想以上の成 が必要(目的の達成 は100、B評価は80、(記開発評 及び終行って「 果)、A はが不十	呼価に関す で 了時(研 いるため :順調に ・分)(以	する指針 究開始 、その記 進捗(概 下、成身	計」等の規定に 14年度目末)に 評価に基づいて 既ね目的を達成	外部有識者 達成度を算)、B:見直し	による研究説 出する。中間	限題評価を実 時評価(終了)	施しており 7時評価)の	、その D基準

展集日標及び 定果実績 (アウトカム) 性格として用いた。										
展展として用いた。		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		目標最終年度
(アウトウム) (京大大川は左京高州部 株別大海田本の中田 名 名 名 名 名 名 名 名 名		2)		成果実績	技術数	-	100	-	-	-
議議社・データ名 (出典) 東温的な成果目標		従来法より迅速な薬剤耐 性菌や耐性遺伝子の検出	開発した検出技術の数 ※1	目標値	技術数	-	100	-	-	3
### 1948		技術を3個以上開発。 		達成度	%	-	100	-	-	-
東美田観波 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東		同長週知に奉うさ設直され	る運営委員会で策定された	研究計画	こ基づき	目標を設定。				
原果目標及び 原果実績 (アウトカム) (アウトカム) (アウトカム) (田典)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		目標最終年度
て、その使用中止に伴う案 神田に小野のな 一次 一 100 一 一 3 3 3 3 3 3 3 3						-	100	-	-	-
####################################		て、その使用中止に伴う薬 剤耐性率の変化について、				-	100	-	-	3
おおけっか名				達成度	%	-	100	-	ı	-
成果目標及び 成果実績		同長週知に奉うさ設直され	る運営委員会で策定された	研究計画の	こ基づき	目標を設定。				
現果実績		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		
		4 ====================================		成果実績	技術数	-	100	-	-	7.02
遠成度 96		染防御、排菌抑制または 発病抑制効果の高いワク	術の数	目標値	技術数	-	100	-	-	5
新計・データ名				達成度	%	-	100	-	-	-
反果目標及び 成果実績 マーカー数 - 100		■同長週知に基づざ設直され	る運営委員会で策定された	研究計画	こ基づき	目標を設定。				
(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		
「アウトカム 操発技術のための、病態 評価価の指標となるバイオ マーカーを2個以上同定。 「一人 大		5)		成果実績	マーカー数	-	100	-	1	-
達成度 96		摘発技術のための、病態 評価の指標となるバイオ	数	目標値	マーカー数	-	100	-	-	2
旅計・データ名		マーガーを2個以工问定。		達成度	%	-	100	-	-	_
活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数 単位当たり コスト 新行額 / 研究課題数は、毎年度、外部有識者等からなる 運営の達成度を評価する小課題の数 単位当たり コスト 単位当たり コスト 単位当たり コスト 単位当たり コスト		同長週知に奉うさ設直され	る運営委員会で策定された	研究計画の	こ基づき[目標を設定。				
活動指標及び 活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる 運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数 当初見込み 小課題 19 19 19 19 18	成果目標	票及び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ		
活動指標及び 活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる 運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数 19 19 19 19 18 - 当初見込み 小課題 数 19 19 19 18 - 単位当たり コスト 執行額 / 研究課題数 4 日本に対します。 第15 日本に対しまする。 第15 日本に対します。 第15 日		活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		
運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数 当初見込み 小課題	活動実績	活動指標の課題数は、毎年	- 度、外部有識者等からなる	活動実績		19	19	19	-	-
単位当たり コスト 執行額 / 研究課題数 単位当たり 百万円 7.5 6.3 5.4 -	()) ()			当初見込み		19	19	19	18	-
コスト 執行額 / 研究課題数 コスト 日 7.5 0.3 5.4		算出	· 根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
計算式		執行額 /	研究課題数	コスト		7.5	6.3	5.4		-
		TAIL DR /	··· / UMPAEE 2/A	計算式	百万円/課 題数	143/19	119/19	103/19		_

	施策	⑩戦略的な研究開	発と技術移転の加	速化							
祕	測完		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
政策評	定指標	_			実績値	1	-	-	-	-	-
価					目標値	-	-	-	-	-	-
				本事業の	成果と上位	施策∙測	定指標との関	係			
	191701	開発と技術移転の加		57、风况 四股中7	八生木砂ル	ואבניניי	B14,2,7,000	, (0, 0,			
	取組	分野:	-	_							
新	取組事項	分野:		-			計画開始時			中間日煙	日樗最終年
新経済	事項	分野:	- KPI (第一階層)	-		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	
経済・	事項 (第 _K	分野:	KPI	-	成果実績	単位 -		元年度 -	2年度 -		
経済・	事項(第一階層	分野:	KPI	-	成果実績目標値	. –	- 年度			- 年度	
経済・	事項 (第 _K	分野:	KPI	-		-	- 年度 - - -	_	-	- 年度 - -	- 年度 - - -
経済・財政再生計	事(第一階層)(分野:	KPI	-	目標値	-	- 年度 - -	-	-	- 年度 - -	- 年度
経済・財政再生計	事 (第一階層) (第二階	分野:	KPI (第一階層) KPI	-	目標値	- - %	- 年度 - - - 計画開始時		-	- 年度 中間目標	- 目標最終年月
経済・	事 (第一階層) (第二 KPI K	分野:	KPI (第一階層) KPI	-	目標値達成度	- - % 単位	- 年度 - - - 計画開始時 - 年度	- - - - 元年度	- - - - 2年度	- 年度 中間目標 - 年度	- 年度 - - - 目標最終年J - 年度
経済・財政再生計	事 (第一階層) (第二階層	分野:	KPI (第一階層) KPI	-	目標値達成度成果実績	- - % 単位	- 年度 - - - 計画開始時 - 年度	- - - - 元年度	- - - 2年度	- 年度 	- 年度

	事業所管部局による点核	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・本事業は、我が国の畜産業が直面する薬剤耐性問題のみならず、常在疾病対策に取り組むことにより生産性の向上を目指す。すなわち我が国の農林水産業の競争力強化・持続的発展という経済・社会のニーズを反映しているものである。具体的な研究課題は、行政部局及び農業者等のニーズを踏まえて設定している。
役入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・本事業の成果は国が示す疾病や衛生関連の各種ガイドライン等の科学的根拠となるものであり、幅広く普及・利用するものである。また、国立研究開発法人、大学など幅広い研究勢力を結集して実施する必要があり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・「薬剤耐性対策アクションプラン」及び「科学技術イノベーション総合戦略2017」における政策目標の達成に貢献するほか、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標にも資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年 は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をい ただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営 委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検する とともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。 ・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応 として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報 提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保すること としたい。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・本事業の成果は広く畜産農家に及ぶため、負担を求める べき受益者を特定することはできない。
事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・本事業は2つの課題で構成され、各課題はそれぞれ9及び10の実施課題を含む。これらの進捗管理を行うために、適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」(以下、「運営委員会」という。)を設置している。各実施課題の進捗状況や緊急性の観点から課題の改廃を含めた選択と集中を行うとともに、使途を明確化した委託事業計画書に基づき予算配分を行っており、適正なコスト水準の維持に努めている。・本事業で実施する2つの課題はいずれも、コンソーシアム方式での委託契約となっている。本方式の枠組みの中では再委託契約ができないことになっており、すべての参画機関は中核研究機関及び共同研究機関で構成される研究グループと国とが契約を締結することとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	中間段階の支出はない。(本事業で実施する2つの課題はいずれも、コンソーシアム方式での委託契約となっている。本方式の枠組みの中では再委託契約ができないことになっており、すべての参画機関は中核研究機関及び共同研究機関で構成される研究グループと国とが契約を締結することとしている。)
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・費目・使途は、研究の実施に必要な消耗品等を購入する経費や研究試料の採材や会議の出席旅費等、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	・執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	・実施課題間で連携して実地検証を行うことにより、検査検体や情報の共有を適宜図っており、最小限の資源投入で最大の成果が得られるように努めている。

							なる「季託プ
	成果実績は	成果目標に見合った・	ものとなっているか。	-	ロジェクト研究運営委 年度以降の研究計画 る研究成果について	っては、外部有識者等からが 員会」を開催して、進捗を 調を策定することしておい 、更なる改良及び成果を組 年度までに、成果目標を達	評価の上、次 今後得られ み合わせる
事業の有効性		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	ī法等が考えられる場合、それと比較してより効 いるか。	果 O	たり、国が示す疾病や学的根拠となるもので大学、民間研究機関べき研究内容である。 ループを公募して研究	成果は、家畜生産現場へ還や衛生関連の各種ガイドラ・である。そのため、国立研究の幅広い研究勢力を結集している。また、研究を委託している。また、研議員会で点検して、研究内容域行に努めている。	イン等の科 記開発法人、 して取り組む する研究グ 究の進捗状
	活動実績は	見込みに見合ったもの	のであるか。	0	題を対象に各小課題	なる運営委員会において、3 の達成度を評価するととも り、活動実績は見込み通り	に、的確な
	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	見据えた運用が開始	中間的な成果の一部は、既 している。また、得られた情 薬剤耐性関連事業への参え	情報の行政部
		業がある場合、他部局 D具体的な内容を各事	弱・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 事業の右に記載)	0	重な使用の取組を推	、畜産の生産現場における 進するため、薬剤耐性菌の 産者等に対する研修等を実)監視·動向
関連	所管府省名	事業番号	事業名		である(令和元年度)	予算:312百万円の内数)。-	一方、本事業
事業	農林水産省		生産資材安全確保対策事業委託費		開発し、対策を立案で	カニズムを明らかにし、迅速 するための科学的な根拠を るため、左記事業とは互い 重複はない。	得るための
	点検結果	始末よりも未然防止	要な科学的知見の蓄積や技術の開発がこれま」の考え方を基本とした家畜衛生対策の徹底等	が掲げられ	ていることから、本プロミ		
点検・改善結果	改善の方向性	・本事業の実施にあか、効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業をいま。 ・課題の拡充等により	での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評(実施する。 り公募を行う際には、1者応募への対応として、	開催し、各	課題の進捗状況や改善。	実施する第三者による評価	:::::::::::::::::::::::::::::::::::::
検・改善結	改善の	・本事業の実施にあか、効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業をいま。 ・課題の拡充等により	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を 「図っている。 「での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評 実施する。	開催し、各語	課題の進捗状況や改善。	実施する第三者による評価	:::::::::::::::::::::::::::::::::::::
検・改善結果	改善の	・本事業の実施にあた効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業を多く。 ・課題の拡充等により やメールマガジンなど	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を 図っている。 での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評 実施する。 り公募を行う際には、1者応募への対応として、 ども活用して情報提供を図ることとしたい。	開催し、各語	課題の進捗状況や改善。	実施する第三者による評価	で踏まえ
検・改善結果	改善の 方向性	・本事業の実施にあた効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業を多く。 ・課題の拡充等により やメールマガジンなど	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を 図っている。 での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評 実施する。 り公募を行う際には、1者応募への対応として、 ども活用して情報提供を図ることとしたい。	開催し、各語 ・	課題の進捗状況や改善。 」等に基づき、終了時に 案件の情報を学会、各種	実施する第三者による評価	:::::::::::::::::::::::::::::::::::::
検・改善結果	改善の 方向性 有識者点検文 現状	・本事業の実施にあか、効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業をきいません。 ・課題の拡充等により やメールマガジンなど	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を 図っている。 での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評(実施する。 別公募を行う際には、1者応募への対応として、 ども活用して情報提供を図ることとしたい。 外部有識者の	開催し、各語 ・	課題の進捗状況や改善。 」等に基づき、終了時に 案件の情報を学会、各種	実施する第三者による評価	で踏まえ
検・改善結果	改善 の	・本事業の実施にあか、効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業をきいません。 ・課題の拡充等により やメールマガジンなど	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評(実施する。 り公募を行う際には、1者応募への対応として、 ども活用して情報提供を図ることとしたい。 外部有識者の	開催し、各語 動基本計画 入札・公募部 所見	課題の進捗状況や改善, 」等に基づき、終了時に 案件の情報を学会、各種	実施する第三者による評価	:::::::::::::::::::::::::::::::::::::
検・改善結果	カー カ	・本事業の実施にあか、効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業をきいまで、は、対象の拡充等により、では、では、では、では、引き続き効率事業は、引き続き効率事業で実施する研究にある。	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を 図っている。 での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評(実施する。 別公募を行う際には、1者応募への対応として、 ども活用して情報提供を図ることとしたい。 外部有識者の 行政事業レビュー推進 ・	開催し、各語 ・ 本計画 入札・公募。 ・ 一ムの所 ・ 本における 全な農畜	課題の進捗状況や改善、 」等に基づき、終了時に 案件の情報を学会、各種 「見	実施する第三者による評価	iを踏まえ まか、説明会
検・改善結果	改方一一一一一表力点点点点本本本本	・本事業の実施にあか、効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業をきいまで、は、対象の拡充等により、では、では、では、では、引き続き効率事業は、引き続き効率事業で実施する研究にある。	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を ・図っている。 での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評(実施する。 り公募を行う際には、1者応募への対応として、 ども活用して情報提供を図ることとしたい。	開催し、各語 ・ 本計画 入札・公募。 ・ 一ムの所 ・ 本における 全な農畜	課題の進捗状況や改善、 」等に基づき、終了時に 案件の情報を学会、各種 「見	実施する第三者による評価	iを踏まえ まか、説明会
検・改善結果	改方一一一一一表力点点点点本本本本	・本事業の実施にあか、効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業をきいまで、は、対象の拡充等により、では、では、では、では、引き続き効率事業は、引き続き効率事業で実施する研究にある。	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を 図っている。 での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評(実施する。 別公募を行う際には、1者応募への対応として、 近も活用して情報提供を図ることとしたい。	開催し、各語 ・ 本計画 入札・公募。 ・ 一ムの所 ・ 本における 全な農畜	課題の進捗状況や改善、 」等に基づき、終了時に 案件の情報を学会、各種 「見	実施する第三者による評価	iを踏まえ まか、説明会
検・改善結果	改方一一一一一表力点点点点本本本本	・本事業の実施にあか、効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業をきいまで、は、対象の拡充等により、では、では、では、では、引き続き効率事業は、引き続き効率事業で実施する研究にある。	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を 図っている。 での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評(実施する。 別公募を行う際には、1者応募への対応として、 近も活用して情報提供を図ることとしたい。	開催し、各語 基本計画 入札・公募第 不見 ボルームの ア	課題の進捗状況や改善。 」等に基づき、終了時に 案件の情報を学会、各種 「見 る反映状況 K産物安定供給のための	実施する第三者による評価	が を な ま か 、 説 明 会
検・改善結果	改方一一一一一表力点点点点本本本本	・本事業の実施にあか、効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業をきいまで、は、対象の拡充等により、では、では、では、では、引き続き効率事業は、引き続き効率事業で実施する研究にある。	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を 図っている。 での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評(実施する。 り公募を行う際には、1者応募への対応として、 ども活用して情報提供を図ることとしたい。	開催し、各語 基本計画 入札・公募第 不見 ボルームの ア	課題の進捗状況や改善。 」等に基づき、終了時に 案件の情報を学会、各種 「見 る反映状況 K産物安定供給のための	実施する第三者による評価	iを踏まえ まか、説明会
検・改善結果		・本事業の実施にあか、効果的な研究推進を・今後も運営委員会で、効率的に事業をきいまで、は、対象の拡充等により、では、では、では、では、引き続き効率事業は、引き続き効率事業で実施する研究にある。	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を 図っている。 での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評付 実施する。 別公募を行う際には、1者応募への対応として、 ども活用して情報提供を図ることとしたい。	開催し、各語 基本計画 入札・公募 発における まととする。	課題の進捗状況や改善。 」等に基づき、終了時に 案件の情報を学会、各種 5.反映状況 8. 反映状況	実施する第三者による評価を通じて提供するは	が を な ま か 、 説 明 会
検・改善結果	現状通り 現状通り では では	・本事業の実施にあた効果的な研究推進を・今後も運営委員会でで、効率的に事業によりやメールマガジンなどを対象外	たっては、外部有識者等からなる運営委員会を 図っている。 での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評付 実施する。 別公募を行う際には、1者応募への対応として、 ども活用して情報提供を図ることとしたい。	開催し、各語 ・ 本 は ・ 公 が 見	課題の進捗状況や改善。 」等に基づき、終了時に 案件の情報を学会、各種 5.反映状況 8. 反映状況	実施する第三者による評価	が を な ま か 、 説 明 会



1.1 消費税等相当額

推進会議等における外部有識者

チェック

0 謝金

41.3

0.7

(

39.1

消費税等相当

データ提供、推進会議等における外部有識

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

額

謝金

Δ

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業·食品産 業技術総合研究機 構	7050005005207	薬剤耐性菌の発生・伝播 機序の解明等	41.3	随意契約 (その他)	1	100%	
2	酪農学園大学	8430005005588	抗菌剤使用中止の耐性率 への影響評価	2.9	随意契約 (その他)		-	
3	生物科学安全研究 所	2021005002449	抗菌剤使用中止の生産性 への影響評価	2.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	(国)東京大学大学 院	5010005007398	動物用抗菌剤等使用量の 測定方法の開発	2.7	随意契約(その他)	-	-	
5	(国)宮崎大学	1350005001593	畜舎空気中の薬剤耐性菌 汚染の実態解明	1.1	随意契約 (その他)	-	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)			
1	(国研)農業·食品産 業技術総合研究機 構	7050005005207	細菌・ウイルス感染症のワ クチンシーズ開発等	39.1	随意契約 (その他)	2	100%				
2	(国)北海道大学	6430005004014	ヨーネ病の排菌抑制法の 開発等	5.2	随意契約 (その他)	-	-				
3	(国)岐阜大学	5200005002181	牛白血病の発症・伝播リス ク牛の摘発技術の開発	3.9	随意契約 (その他)	-	-				
4	(国)東北大学	7370005002147	難治性乳房炎の発症制御 法の開発	1.3	随意契約 (その他)	-	-				
5	酪農学園大学	8430005005588	難治性乳房炎の発症制御 法の開発	1	随意契約 (その他)	-	-				
6	麻布大学	3021005002373	難治性乳房炎の発症制御 法の開発	0.7	随意契約 (その他)	-	-				
7	北海学園大学	9430005000786	難治性乳房炎の発症制御 法の開発	0.7	随意契約(その他)	-	-				
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック										

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		-	-	

				介 和	12年度行	砂	事業レ	ビュ	ーシ	— Ь	<u> </u>		K産省)		
事業名	戦略的 介昆虫	プロジェクトで	研究推進事 舌用技術の	業のうち農			担当部				、 衍会議事務局	дх чт.		大責任者		
事業開始年度	平	成29年度		終了) 年度	令和3年	度	担当	課室	研究	開発官	(基礎・基盤	、環境)室	研究開発官 佐々木 亨			
会計区分	一般名	会計							•							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、	する 通知等	議決 生物 定) 特定	農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定) 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する記律(平成16年6月2日法律第78号)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション						主要	主要経費 文教及び科学振興								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	昆虫が過去	20年間で2	20%以上減少	ル、ウ	メ等の収量	t·品質(こ悪影響	を与えて	いる。また、	ウリ科作物や「	リンゴ等の果葬	目的としている。 ミ・果実生産にお 技術を開発する本				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		研究開発法人 を実施する。	、、大学、①	主業等の研	究機関からな	る研究	ミコンソーシ	アムに	委託して	、農業に	おいて昆虫管	等を花粉媒介を	者として積極的	に利用する技術		
実施方法	委託•	請負														
				平成	29年度		30年度		令:	和元年度	ŧ	2年度	3:	年度要求		
		当初予	算	1	140		105			90		-	-			
		補正予	算		-		-			-		-				
	予算	前年度から	繰越し		_		-			-		-		-		
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-			-		-				
執行額	,,,	予備費	· 等		_		-			-		-				
(単位:百万円)	計			1	140		105			90		0		0		
	執行額			1	140		105			90			_			
							100%		100%							
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			100%								_				
					00%	100%		100%								
		歳出予算目		2年度:	当初予算		3年度要求		今和の名	F 市 予 笛	(2020年度)	主な増減理由 (理)については、農林水産研		空を一体的に宝		
令和2-3年度	_				_			:	施するだ	とめ、令	和元年度(2	019年度)事業	業である「戦略	各的プロジェクト		
予算内訳 (単位:百万円)									「農林水	く産先端	技術の社会	実装の加速位		を含む)」及び 'ウトリーチ活動 。		
		計			-		_									
	定	≧量的な成果	目標	J	成果指標			単位	平成	29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 3 年度		
成果目標及び 成果実績	農作物	勿3種におい	て. 野牛		花粉媒介昆! の適用作目		成果実績	作目数	数	-	100	-	-	-		
(アウトカム)	の花料	分媒介昆虫を 発技術を開発	活用す	令和2年月	度(2017年度 度(2020年度) 研究課題評	の成	目標値	作目数	数	-	100	-	-	3		
					結果を用いる		達成度	%		-	100	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	【成ウ度に次は上以目に以上のでは、	2021年度)) <i>の</i> アウトカムの達	方】 「は、「農村 」 は、「間時(で成以見で では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	林水産省に 研究開始 生を含めた の進捗(予 しが必要)考え方)	こおける研究 2年度目末) 二総括評価を 想以上の成 (目的の達成	開発 及び約 行って 果)、A なが不・	評価に関す 冬了時(研 こいるため A:順調に記 十分)	する指針 究開始 、その記 進捗(概	十」等の 4年度 評価に基	規定に基 目末)に 基づいて	外部有識者 達成度を算	による研究課 出する。中間	題評価を実力 時評価(終了	(年度)〜令和3 徳しており、その (時評価)の基準 や不十分)、C:中		
成果目標	及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上	【別紙1	】に記載	チェッ	ク			

活動				活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
())	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標の課題	数は、毎年度、外部有識	者等からなる	活動実績	小課題 数	11	11	11	-	-	
	1.7.	217	運営委員会で課	題の達成度を評価する!	い課題の数	当初見込み	小課題 数	11	11	11	-	-	
				算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	活動見込			
単位:	と ション ショント	<u>-</u> り					百万円	12.7	9.5	8.2	-		
	1 / 1			執行額/研究課題数	計算式	百万円/ 課題数	140/11	105/11	90/11	-			
		政策	2 農業の持続的	な発展									
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化										
, j	政	測定指		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
	政策評価	指標	_			実績値	-	-	-	-	-	-	
政 策 評	恤	1390				目標値	-	-	-	-	-	-	
新 経 済 —			□速化」に合致して	ており、我が国農林水産:	栗の競争力強イ ──	とに資する	らものであ	්ර 					
財		取組 事項	分野:	-	-								
政再 1	新経済	(第)		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年原	
	•	第一階				成果実績	-	-	-	-	-	-	
2 I	財政再生計	階層)	_			目標値	-	-	-	-	-	-	
翼 4	生計					達成度	%	-	-	-	-	-	
Ī	画改革工	第		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年	
1	工程	第二階層 I				成果実績	-	-	-	-	-	-	
1	程表	層」	_			目標値	_	-	-	-	-	_	
1 1 1	表												
# *	表 2 0					達成度	%	- ·KPIとの関係	-	-	-	-	

	事業所管部局による点核	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・花粉媒介生物の活動は農業生産に欠かすことのできない 重要な生態系サービスのひとつであるが、生態系の劣化や 気候変動等により、花粉媒介昆虫の減少が国内外で指摘されている。本事業は、その実態を把握するとともに、新たな 花粉媒介昆虫利用技術を開発し、農業生産の持続化・安定 化を実現することを目的とするものである。 ・具体的な研究内容の設計に当たり、農業者や民間事業 者、学識経験者等の外部有識者、省内関係部局の担当者 等にヒアリングを実施しており、国民や社会のニーズを反映 した事業となっている。
費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・花粉媒介を含む生態系サービスを担う生物多様性については、『食料・農業・農村基本計画』における「農業の持続的な発展に関する施策」として、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進することが明記されている。また、生物多様性条約第10回締約国会議・愛知目標』において「2020年までに政府、ビジネス及びあらゆるレベルの関係者が、持続可能な生産及び消費のための計画を達成するための行動を行う」とされていることからも、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をいただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営 委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検する とともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。 ・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募へ
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	の対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を 通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用し て情報提供を図ることとしたい。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・本事業の成果は広く農家に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。
事業の効率	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局 及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」(以下、「運営委員会」という。)を 設置し、各小課題の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。
性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に3回程度開催 し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況 の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使 途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	・執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。

	成果実績は	成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	0	・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。				
事業の有効		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	・成果が広く普及され活用される必要があるという性格上、 民間に委ねることは困難である。国立研究開発法人、大学、 民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究である ことから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究 を委ね、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法 が最適である。				
性	活動実績は	は見込みに見合ったもの	つであるか。	0	・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。				
	整備された	施設や成果物は十分ロ	こ活用されているか。	0	・研究グループには研究成果の直接の使用者である都道府 県等が参画しているほか、運営委員会には開発された技術 の普及推進を担う行政部局が参画しており、得られた研究 成果はマニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果 の普及に努める。				
関		業がある場合、他部局 の具体的な内容を各事	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 :業の右に記載)	-					
連事	所管府省名	事業番号	事業名						
業									
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	の持続化・安定化を容の ・具体的国民は、国本の ・製体的国民は、国本の ・本の ・本の ・本の ・本の ・本の ・本の ・本の ・本の ・本の ・	長現することを目的とするものである。 の設計に当たり、農業者や民間事業者、学識経験に一ズを反映した事業となっている。 の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集しまるサービスを担う生物多様性については、『食料の保全及び持続可能な利用を推進することが明記されている。「でいるのでは、『食料のないのでは、『食料のないのでは、『食料のないのでは、『食料のないのでは、『食料のないのでは、『食料のない。 「一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	香 目で 農れ寺	とともに、新たな花粉媒介昆虫利用技術を開発し、農業生産部有識者、省内関係部局の担当者等にヒアリングを実施していてある。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であるに推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うこと村基本計画』における「農業の持続的な発展に関する施策」はまた、『生物多様性条約第10回締約国会議・愛知目標』にな生産及び消費のための計画を達成するための行動を行う」外部有識者の審査による企画競争を経て選定。本課題は1者に採択。なお、1者応募の場合、必ずしもその1者が選定されに公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グ運営委員会と推進会議を2回ずつ開催し、研究者と綿密に連び時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、				
			外部有職者の所見	<u>.</u>					
外部	有識者点検対	対象外							
	ı		行政事業レビュー推進チー	ムの所見	₹				
	現 状 本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。 り								
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける	反映状況				
		後も運営委員会の議 業の実施に努める。	論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づる	き、終了時	f(4年目)に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的な				
	<u> </u>		備考						
-									

			関連する過	去のレビュー	シートの耳	事業番号					
平成22年度-		平成23年度-		平	成24年度	_		ग	成25年原	度 -	
平成26年度-		平成27年度-		平	成28年度	新29-000	9	平	成29年原	雙 新29-001	4
平成30年度 0187					/				/		
平成31年度 農林水		0180)									
資金の流れ (9生かるでは、 (9生からでは、 (単位: a b b c) (単位: a b c)		研)農業・食品産業· では、動物では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		A: コ国代 (()(()()()()()()()()()()()()()()()()()	【 シム食 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	操列	()				
	費目	使 遊		金額(百万円		1 目		使	途		金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に	研究費	研究用試薬、消耗品等			24						(ロルロ)
おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載		研究従事者給与、研究を	輔助者賃金		5						
する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	一般管理費 	光熱水費等 国内旅費、委員等旅費			7						
	計				39	計					C
	』 費目・使途欄に	ついてさらに記載が必	要な場合はチ	ェックの上【別	紙2]に言	己載		チェック			

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)			
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	果樹における花粉媒介昆 虫調査手法の開発 等	39	随意契約 (企画競争)	1	100%				
2	国立研究開発法人 森林研究·整備機構	4050005005317	花粉媒介昆虫の同定手法 および花粉媒介昆虫が利 用する植物の同定手法の 開発	9	随意契約 (その他)	-	-				
3	学校法人京都産業 大学	5130005004301	花粉媒介昆虫大量増殖技 術および授粉利用技術の 開発	9	随意契約 (その他)	-	-				
4	株式会社アグリ総研	3050001028702	花粉媒介昆虫大量増殖技 術および授粉利用技術の 開発	8	随意契約 (その他)	-	-				
5	国立大学法人筑波 大学	5050005005266	果菜類における花粉媒介 昆虫調査手法の開発	6	随意契約 (その他)	-	-				
6	国立大学法人带広 畜産大学	9460105001715	植生管理による花粉媒介 サービスの強化技術の開 発	4	随意契約 (その他)	-	-				
7	鹿児島県農業開発 総合センター	8000020460001	ウリ科果菜類の花粉媒介 昆虫相の解明と送粉効率 の高い昆虫の探索および 評価	2	随意契約 (その他)	_	-				
8	秋田県果樹試験場	1000020050008	リンゴの花粉媒介昆虫相 の解明と送粉効率の高い 昆虫の探索および評価	2	随意契約 (その他)	-	-				
9	福島県農業総合セン ター	7000020070009	リンゴの花粉媒介昆虫相 の解明と送粉効率の高い 昆虫の探索および評価	2	随意契約 (その他)	-	-				
10	国立大学法人宇都 宮大学	8060005001518	ナシの花粉媒介昆虫相の 解明と送粉効率の高い昆 虫の探索および評価	2	随意契約 (その他)	-	-				
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック										

	プロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		-	-	